

7 気候変動対策の推進

7.1 気候変動への対応

7.1.1 気候変動に対する当社の基本的な考え方

東京海上グループは、「安心と安全をお届けすることにより、お客様や社会の“いざ”をお守りすること」を事業の目的としており、事業を通じて社会のお役に立ち続けることで、100年後もお客様や社会から必要とされるGood Companyをめざしています。これまで私たちは、長年にわたり保険事業で培った知識と経験をいかして、安心と安全の提供を通じて社会の発展に貢献できるように努めてきました。これからも社会課題の解決に取り組み、安心・安全でサステナブルな未来づくりに貢献することで、グループの企業価値を永続的に高めながら、当社を取り巻くすべてのステークホルダー、さらには幅広く社会全体のお役に立つ価値をつくりだしていきます。

気候変動は、お客様や社会の安心と安全に脅威をもたらすグローバルで人類史的な課題であり、自然災害の激甚化は、保険業界に直接的な影響をもたらします。そのため、私たちの本業である保険ビジネスはもとより、機関投資家、そしてグローバルカンパニーとして真正面から取り組むべき最重要課題と位置づけています。東京海上グループは、2015年12月の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議で採択されたパリ協定の合意事項達成に向けた、国際機関や政府、産業界、学術機関、市民社会等さまざまな機関・業界の皆様との建設的な対話や協働を踏まえ、気候変動対策に主体的に取り組むことで、脱炭素社会への移行推進に貢献していきます。

また、脱炭素社会への移行を進めるうえでは、産業や地域ごとに置かれた状況、技術の成熟度、エネルギー供給体制等を踏まえた、現実的かつ着実なトランジションが重要です。東京海上グループは、お客様との対話を通じて、移行に伴うリスクと機会を把握し、保険商品・ソリューションの提供、リスクマネジメント支援、知見の提供等を組み合わせながら、お客様のトランジションの取組みを支援しています。

東京海上グループのトランジション支援に関する考え方、具体的な取組み、ならびに関連する事例については、「Climate & Natureレポート」に詳述しています。詳細は以下をご参照ください。

[気候変動に対する当社の基本的な考え方](#)

[Climate & Nature Report 2026](#)

Climate & Nature Report 2026 の発行

近年の自然災害の激甚化はお客様や社会に大きな影響を及ぼしており、気候変動対策の推進や災害レジリエンスの向上は喫緊の課題となっています。気候変動対策はあらゆるステークホルダーの理解と支援なくして進めることはできません。これまで当社はTCFDの創設メンバーとして、TCFD提言の策定・公表に貢献するとともに、2017年から統合レポートやサステナビリティレポートのなかで、同提言に沿った情報開示を行ってきました。

また、自然関連課題に対する取組みについても、当社はTNFD Early Adopterとして、2024年にTNFDレポートを発行し、より充実した情報開示を行っています。

このような中、当社として、気候変動と自然関連課題は不可分であり、総合的な取組みをより一層進めていくため、2025年にTCFDレポートとTNFDレポートを統合し、Climate & Nature Reportとして情報開示を行いました。本レポートでは、TCFDおよびTNFD提言の4つの柱である【ガバナンス】【戦略】【リスクとインパクトの管理】【指標と目標】に沿って、当社グループの気候変動および自然関連課題に関する対応を説明しています。特に「戦略」パートについては、Climate & Nature領域において当社が提供している価値を、保険引受・投融資・ソリューションの観点からそれぞれお伝えしています。

当社は今後も「お客様や社会のいざをお守りする」というパーパスを起点に、事業活動を通じて社会課題を解決し、企業価値を向上させることをめざし、保険商品やソリューション、投融資を通じてお客様と社会の脱炭素化と自然関連課題の解決を支援してまいります。

[Climate & Nature Report 2026](#)



INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. **気候変動対策の推進**
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

7.2 自社の排出量削減に関する取組み

7.2.1 CO₂ 排出量削減とカーボンニュートラル

東京海上グループの事業活動に伴う環境負荷は、製造業に比してそれほど多くはありませんが、その規模の大きさから大量のエネルギーを消費しています。こうした事業活動における環境負荷を可能な限り低減するため、環境負荷削減の取組みを主要課題のひとつと位置づけ、グループ全体(国内・海外)では、「カーボンニュートラル」*の達成をめざして、以下のコンセプトのもと対策を進めています。

- ① Reduce: 建物・設備の省エネ化、エネルギー削減等
- ② Switch: 自然エネルギーへの切替
- ③ Offset: マングローブによるCO₂吸収・固定、排出権クレジットの償却

*: 「カーボンニュートラル」とは、事業活動により生じるCO₂ 排出量に対して、植林や自然エネルギーの利用、排出権クレジットの償却等によるCO₂ の吸収・固定効果の換算量が等しい状態を指します。

■2050年ネットゼロの実現に向けた気候変動対策の推進

当社は2050年ネットゼロの実現をめざし、サステナビリティ重点領域のうち、中長期の主要課題のひとつである「気候変動」について、対策を推進すべく目標を策定しました。

- ① 2030年度の自社温室効果ガス排出量60%削減(15年度対比)
- ② 2030年度の主要拠点における使用電力100%再生可能エネルギー化
- ③ 2030年度までに保有する社有車をすべて電動自動車化
(東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、日新火災)
- ④ 2050年度までに温室効果ガス排出量実質ゼロをめざす
(含む保険引受先・投融資先)

■環境経営推進体制

東京海上グループでは、東京海上ホールディングスにグループ環境経営を統括・推進する専門部署(経営企画部サステナビリティ室)を設け、環境経営に関する課題の特定やグループ環境経営戦略の策定・推進を行っています。また、グループ会社(国内・海外)では、それぞれのサステナビリティ担当部門においてサステナビリティの推進役「サステナビリティキーパーソン」を任命し、「サステナビリティキーパーソン」がグループ会社の経営層とともに、事業活動に伴う環境負荷の削減等に取り組んでいます。経営企画部サステナビリティ室は「サステナビリティキーパーソン」との対話・協働を通じて、グループ各社の環境経営の推進を支援しています。

また、東京海上日動等の主要グループ会社では、環境経営を統括・推進する専門部署(例: 東京海上日動 経営企画部サステナビリティ室)等を設け、部支店等毎にサステナビリティキーパーソンを設置し、社員全員参加型の環境経営を推進しています。

東京海上グループでは、ISO14001を参照した独自の環境マネジメントシステム「みどりのアシスト」によるPDCA管理を行うとともに、省エネ・省資源の取組みを推進しています。

また、東京海上日動(本店)では1999年度からISO14001規格の環境マネジメントシステムを導入*し、環境に関する目標を定め、その達成に向けて継続的に取り組んでいます。グループ各社(国内・海外)では、東京海上ホールディングスおよび東京海上日動と連携した独自の環境マネジメントシステムを導入し、毎年、環境課題を含む目標を定め、その達成に向けて積極的に取り組んでいます。

*: ISO14001に基づく内部監査／外部審査における重大な指摘や重大な環境法令違反はございません

■社員による省エネ意識の向上

国内グループ各社では、2011年3月の東日本大震災以降、省エネ(特に、ピーク時の使用電力量の抑制)が求められている状況を踏まえて、節電・省エネ意識を定着するための取組みとして、「夏季・冬季の節電対策」を実施しています。

具体的には、(1)オフィス内での省エネ(照明機器の間引き、コンセント回り(OA機器、コピー機等)の使用制限、空調管理の徹底(執務室における室温28℃(冬季: 19℃)の設定等)や、(2)社員の働き方の見直し(朝型勤務の推奨、服装のカジュアル化等)を継続的にを行っています。また、東京海上日動では、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減するという日本政府の目標達成のために、日本が誇る省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、脱炭素社会への移行実現に向けた取組みを推進しています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

▶ 事業戦略・資本政策
▶ サステナビリティ経営

▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. **気候変動対策の推進**
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

▶ Climate & Nature
▶ 人的資本戦略
▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

■ 自然エネルギー利用の推進

東京海上グループは、国内外で自然エネルギー利用を推進しています。東京海上ホールディングス、東京海上日動および東京海上日動あんしん生命は、2022年度に本社ビルにおける使用電力のすべてを再生可能エネルギー由来の電力としました。

東京海上日動では、2002年から2024年まで風力発電やバイオマス発電によるグリーン電力を年間約100万kWh購入しました。2022年度からは、水力発電によるグリーン電力の使用や非化石証書の購入を行っています。また、東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）」に基づく「総量削減義務と排出量取引」制度に従い、同社が購入したグリーン電力証書を必要に応じて対象事業所の排出量削減に充当しています。

米国Philadelphia Insurance Companiesでは、2013年度から同社の事業活動に伴う年間電力使用量の100%に相当するグリーン電力を購入し、ネットゼロ・エミッション*を実現しています。英国Tokio Marine Kilnでは、同社の本社ビルにおける使用電力のすべてを再生可能エネルギー由来の電力としています。

*: 「ネットゼロ・エミッション」とは、CO₂排出量やエネルギー使用量がネットでゼロとなっている状態のことをいいます

■ CO₂排出量削減データ（建物・設備の省エネ化、エネルギー削減等）

【東京海上ホールディングスと主要子会社】

<CO₂排出量削減目標>

- ・長期目標（2030年度）：▲60%（2015年度実績対比）
- ・2025年度目標：前年度比▲1%

<CO₂排出量（2025年度実績）>

2025年度における東京海上ホールディングスと主要子会社のCO₂排出量（Scope1（直接排出量）+Scope2（間接排出量）+Scope3（その他の間接排出量））は、「年初目標：56,796トン（前年度比▲1%）」に対して69,346トン（国内：47,510トン、海外：21,836トン）、前年度比+20.9%となりました（今年度からIFRSに基づく連結対象グループ会社 に計測対象を拡大。上記数値については、カーボンプレジット等によるCO₂の吸収・固定・削減量 8,731トンを反映）。

17 サステナビリティデータ集（エネルギー起源のCO₂排出量、CO₂削減量（東京海上ホールディングスと主要子会社））>>>

【東京海上日動】

<CO₂排出量削減目標>

- ・長期目標（2050年度）：▲60%（2006年度実績対比）
- ・2025年度目標：前年度比▲1%

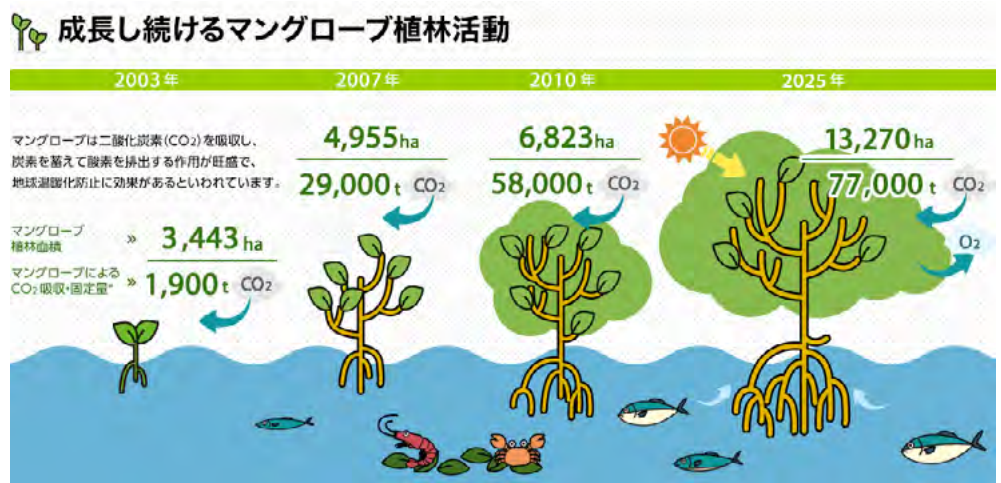
<CO₂排出量（2025年度実績）>

2025年度における東京海上日動のCO₂排出量（Scope1（直接排出量）+Scope2（間接排出量）+Scope3（その他の間接排出量））は、「年初目標：19,231トン（前年度比▲1%）」に対して17,864トン、前年度比▲8.0%となり、目標を達成しました。これは、省エネ取組みで電力使用量が減少したことが主因です。

17 サステナビリティデータ集（エネルギー起源のCO₂排出量（東京海上日動））>>>

■ マングローブ植林等を通じた気候変動対策への貢献

東京海上グループは、自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、自然を活用した気候変動対策として、1999年から東南アジアを中心にマングローブ植林プロジェクトを継続し



※ エネルギー起源のCO₂排出量等の情報は、EY新日本有限責任監査法人による「第三者保証」の対象となっています。マングローブ植林によるCO₂吸収・固定量の情報は、財団法人電力中央研究所に評価・算定を依頼し、報告書を受領しています。さらにその報告書については、報告書に用いられたデータの一部に対して第三者（EY新日本有限責任監査法人）に専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会）に準拠した合意された手続の実施を依頼しています。その結果、東京海上グループは、マングローブ植林によるCO₂吸収・固定効果が適切に算定されていると評価しました。

※ 2015年度から、Scope3（その他間接排出）の算定対象を拡大しました。

INDEX

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

ています。

マングローブ林は、CO₂を吸収・固定する機能を有するだけでなく、高潮・津波等による被害の軽減、生物多様性の保全、地域社会の生活基盤の維持・向上にも寄与する重要な自然資本です。2025年度末までに植林したマングローブによるCO₂吸収・固定量は約77,000トンとなり、当社グループの気候変動対策および自然資本の保全・回復に資する取組みとして、環境価値を創出しています。

7.2.2 事業活動における環境負荷低減

■ビル（建物・設備）の環境配慮

東京海上グループでは、所有する各ビルの状況に応じて建物・設備の環境や防災に配慮した取組み*を行っています。

*: ボイラー更新、LED等の高効率型照明器具・空調機器の更新等

【東京海上日動の取組み】

当社は東京海上日動とともに、東京海上日動ビル本館および新館を一体で建て替えて建設する新・本店ビルのデザインを公表しました。

構造部材である柱・床に国産木材をふんだんに使い、木の使用量が世界最大規模となる高さ100メートルの「木の本店ビル」として生まれ変わる予定です。木材は成長の過程でCO₂を吸収・貯蔵する機能を持つ、環境にやさしい優れた建築素材です。新・本店ビルは、国産木材を大量に使用することなどにより、一般的なビルに比べて建築時のCO₂排出量を3割程度削減することに加え、高効率の設備や地域冷暖房の採用、使用電力に100%再生可能エネルギーを導入するなどの施策により、省エネルギーの推進、脱炭素社会の実現に貢献します*。戦後植林された多くの樹木は利用期を迎えているといわれており、大きな需要の創出が日本の森林、林業の再生に不可欠とされています。新・本店ビルに国産木材を大量に用いることで、日本の林業の再生や地方での雇用の創出、ひいては地方創生、地域循環型経済の構築に貢献することをめざしています。

*: 新・本店ビル計画は、2022年2月27日、国際的なグリーンビルディングの認証プログラムであるLEED®のv4における「LEED® for Building Design and Construction: New Construction」のカテゴリーで最高レベル「Platinum」の予備認証を取得しました。



【海外での取組み】

海外のグループ会社においても、国内と同様に、所有する各ビルの状況に応じて、省エネの対策を進めています。

米国のTMNAS(TMNA Services)は、米国の各事業会社と連携し、施設に関連するESGの取組みを継続的に推進しています。具体的には、エネルギー効率の高い照明や空調制御の導入、自然光を取り入れやすい執務環境の整備、カーペット・建材・内装家具仕上げにおけるサステナブルな製品の選定などに取り組んでいます。また、家具の改善においては、高さ調整可能なデスクやタスクチェアの導入など、社員の人間工学的な快適性向上にも配慮しています。

加えて、安全性の向上に向けて、緊急時や避難時のアナウンスに使用するスピーカーシステムやビデオ監視システムを整備しています。アクセシビリティの面では、全社員向けの押しボタン式で高さ調整可能なデスク、スイング式ドアに代わるスライド式ドアの導入、駐車場から縁石を取り除き車道と歩道の段差を解消することなどに取り組んでいます。こうした取組みは、廃棄物、水、ガス、電力、紙の使用量について、追跡可能な削減にもつながっています。



■紙使用量削減の取組み

2025年度における東京海上グループ全体の紙使用量は5,100トン（国内:4,702トン、海外:397トン）で、前年度比+18.4%となりました（今年度からIFRSに基づく連結対象グループ会社に計測対象を拡大したため紙使用量が増加）。2026年度は、国内の紙使用量を前年度比▲1%の削減目標を設定して引き続き取組みを進めています。

グループ会社では、紙使用量の抑制策として、「働き方の変革」の取組みとしての社員へのモバイル端末（タブレット・ノートPC）配付、タブレット端末等を活用したペーパーレスの契約申し込み手続き「らくらく手続き」の推進、ペーパーレス会議の推進、文具・オフィス用品のグリーン購入、帳票・パンフレット類のWeb化（ペーパーレス推進）、日常業務における両面コピーや集約印刷の徹底に取り組んでいます。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

▶ Climate & Nature

▶ 人的資本戦略

▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

2020年12月からは「リモートらくらく手続き」を導入し、保険の提案・説明からスマートフォン等による契約申し込み手続きまでのすべてをオンライン上で行うことで、シームレス・ペーパーレスで快適な手続きを実践しています。

[高品質な募集に向けた取組み例](#) >>>

■廃棄物のリサイクル推進

東京海上グループでは、水をほとんど使わずに使用済みの紙から新たな紙を生産する製紙機を社内を導入し、オフィスで完結する紙のリサイクルを推進しています。

■水の有効活用

東京海上日動では、「ラ・メール三番町」ビルにおいて、中水として雨水を取り込み、トイレの洗浄水として再利用するなど水の有効活用に取り組んでいます。

■緑あふれる地球を次の世代へ、もっと未来へ(みんなdeグリーンイノベーション)

東京海上日動ではお客様の利便性や快適性をデジタルで格段に高めるとともに、紙資源の大幅な削減による社会課題解決をめざす取組みとしてみんなdeグリーンイノベーションに取り組んでいます。

ご契約手続き・保険金支払いプロセスのペーパーレス化に向けて、デジタル手続き/Web証券・Web約款・Web更新案内/マイページ登録等をすべてのお客様にご案内するとともに、契約関連書類や保険金支払い書類のフルデジタル化をめざします。

また、お客様との契約締結を担う代理店にも社外講師による講演などを通じて取組みの意義を伝達、代理店の業務効率化による営業専念体制の構築を支援します。カスタマーエクスペリエンス(CX)の向上と代理店のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進することで安心安全でサステナブルな社会づくりへの貢献をめざしていきます。



■金融商品初、自動車保険でエコマーク認定を取得・継続

東京海上日動は、2010年12月、財団法人日本環境協会から、金融商品として初となる「自動車保険エコマーク*1」認定を取得し、その後毎年認定を継続取得しています。認定にあたっては、「Green Gift」プロジェクトの展開、ホームページ等を通じた「エコ安全ドライブ」や「事故削減」に関する情報提供、自動車保険を修理する際のリサイクル部品の積極的な活用、ハイブリッド車・電気自動車・圧縮天然ガス車を対象とする「Eco 割引」の採用等の取組みが評価されました。

さらに2011年には、同協会が主催する「エコマークアワード2011」*2で「銀賞」を受賞しました。金融業界で企業として「エコマークアワード」を受賞したのは、同社が初めてです。受賞にあたっては、「エコマーク」普及ポスターの作成、パンフレット・自動車保険の更新案内等への積極的な「エコマーク」の表示等のエコマーク自動車保険の普及・認知度向上の取組み、「GreenGift」プロジェクトを通じたお客様が環境負荷削減に参加できるエコマーク自動車保険の提供、2009年度・2010年度の国内事業活動におけるカーボンニュートラルの実現が評価されました。

東京海上日動は、ライフサイクルを通じて環境負荷が少なく、環境保全に役立つと認められ、エコマーク認定取得済の自動車保険を今後も提供していきます。

*1: 商品・サービスのライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル

*2: 「エコマーク」事業の目的である「消費者の環境を意識した商品選択、企業の環境改善努力による、持続可能な社会の形成」に向けて積極的に活動している企業・団体等を表彰する、2010年に創設された「エコマーク」で初めての表彰制度



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

【ID&Eグループでの取り組み】

■再生可能エネルギー100%で実現する次世代ゼロカーボン店舗の構築

Building Design Partnership Limited (BDP) は、Lidl Ireland と協働し、2021年から2025年にかけて、アイルランド・メイヌースにおいて100%ネットゼロエネルギーの小売店舗の実現に取り組み、2025年11月に開業しました。

BDPはサステナビリティコンサルタントとして参画し、既存店舗の運用データ分析を基に、エネルギー需要の削減とオンサイト再生可能エネルギーで賄う設計戦略を構築しました。さらに、建物のライフサイクル全体を対象とした炭素評価モデルを策定し、材料選定や設備設計の最適化により体現炭素をRIBA2030基準以下に低減しました。加えて、冷蔵設備の運用見直しや蓄電池導入など、設計から運用まで一体的に対応することで、ゼロカーボン店舗の実現に貢献しています。

これらの取り組みにより、本施設はアイルランド初の100%ネットゼロエネルギー・スーパーマーケットとして開業し、運用時の炭素排出を実質ゼロとする運用を実現するとともに、小売施設における脱炭素化の新たな基準を提示しました。今後は、本モデルの他店舗への展開を通じて、小売分野における脱炭素経営の高度化および持続可能な店舗運営の標準化への貢献が期待されます。



■AI信号制御技術の研究開発による都市交通の脱炭素化への取り組み

日本工営株式会社は、NIPPON KOEI BANGLADESH LTD.およびNorth South Universityと共同で、2025年4月から2028年3月にかけて、バングラデシュ・ダッカ市の主要交差点を対象にAI動的信号制御システムの研究開発を進めています。

深刻な交通渋滞や信号機不具合に起因する長時間のアイドリングや頻繁な発進停止といった課題に対し、現地交通データの収集・解析を基に、AIにより交通流を動的に最適化する信号制御モデルの構築と実証を行っています。これにより、交通の円滑化を通じて燃料消費およびCO₂排出量の削減、大気汚染の抑制に寄与することをめざしています。また、現地研究機関との連携により、地域特性に適合した都市交通モデルの構築を進めています。

今後は、ダッカ市における社会実装および当局のAI信号導入計画への適用を図るとともに、新興国都市やODA事業への展開を通じて、低炭素型交通インフラの普及への貢献が期待されます。



INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

8 自然の豊かさを守る

8.1 自然資本・生物多様性の保全への取り組み

東京海上グループでは、自然資本・生物多様性の保全を8つの重点領域（マテリアリティ）のひとつとして特定し、事業活動全般を通じて、自然関連課題の解決に向けて取り組んでいます。

●東京海上グループにおける自然資本・生物多様性の保全に対する考え方

地球環境を守るためには、気候変動対策に加え、自然資本・生物多様性の損失を止め、回復させる「ネイチャーポジティブ」の実現が不可欠です。当社は自然関連課題の解決につながる商品・サービスの開発・提供を通じて、自然共生社会づくりに貢献していきます。

自然資本・生物多様性の保全は、炭素吸収による温室効果ガス削減や、津波・洪水リスクの低減、地域経済の活性化などさまざまな効果を生み出し、サステナブルな未来の創造に貢献します。東京海上グループでは、生物多様性条約（生物の多様性に関する条約）および昆明・モントリオール生物多様性枠組、ラムサール条約（特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約）、ワシントン条約（絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）等の目的達成に貢献することの大切さを認識し、ネイチャーポジティブ（生物多様性の損失を止め反転させること）の実現に貢献したいと考えています。

そして、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP Finance Initiative）や環境省・21世紀金融行動原則、経団連生物多様性宣言推進パートナーズ、さらには環境省・生物多様性のための30by30アライアンスのメンバーとして、「ミレニアム生態系アセスメント」「生態系と生物多様性の経済学（The Economics of Ecosystems and Biodiversity, TEEB）」「環境省生物多様性民間参画ガイドライン」等を参考に、保険・投融資・ソリューションを通じたお客様や自治体の自然関連リスクへの対応や、生態系の保全・回復、グリーンインフラや流域管理等の社会実装を通じて、ネイチャーポジティブの実現に取り組むとともに、お客様参画型環境配慮型保険商品「Green Gift」プロジェクトによる紙使用量の削減、海外でのマングローブの植林や日本国内における環境保護活動（アマモ場の保全・再生活動を含む）等を通じて、自然資本や生物多様性の保全、森林破壊の防止や森林保全・回復に貢献しています。

なお、自然資本や生物多様性、森林の保全・回復の取り組みは、先住民族や地域コミュニティの人権問題とも密接に関係しており、東京海上グループは事業活動を通じてそれらの課題解決に貢献したいと考えています。

8.2 商品・サービスを通じた地球環境保護

東京海上グループは、保険引受・投融資・ソリューションを通じて、気候変動の緩和・適応、生物多様性や湿地の保全のみならず、自然資本や生物多様性の保全・回復に貢献しています。また、マングローブ植林や国内外での環境保護活動を行う「Green Gift」プロジェクトを通じて、お客様とともに取り組む地球環境保護活動を実施しています。

●TNFD提言に基づく気候関連財務情報開示

東京海上グループでは、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）が提言するフレームワークに沿った情報開示を「東京海上グループ Climate & Nature Report 2026」として発行しています。本レポートでは、保険引受・投融資・ソリューションを通じたネイチャーポジティブ実現に向けた取り組みを中心に紹介しています。詳細はレポートをご覧ください。

[🔗 Climate & Nature Report 2026](#)

●「Green Gift」プロジェクトによる価値創出

東京海上日動は、環境配慮型商品を通じてお客様に参画いただきながら、代理店とも一体となって地球環境保護の取り組みを進めています。

■「Green Gift」プロジェクトの仕組みと紙の削減効果

同社では2009年よりお客様とともにエコ活動を実施することをコンセプトに「Green Gift」プロジェクトを実施しています。このプロジェクトでは、保険のご契約時に「ご契約のしおり（約款）」等を冊子ではなく、ホームページで閲覧いただく方法（Web約款等）を選択された場合に、紙資源の使用量削減額の一部を、環境保護活動等を行うNPO・NGOに寄付することを通じ、海外ではマングローブ植林活動、国内では「海を守る活動・森を守る活動」として、アマモ場の保全・再生活動、高知県安芸市の森林整備や東日本大震災にて被害を受けた海岸林の再生プロジェクト等の環境保護活動をサポートしています。

お客様に「Web約款等」をご選択いただくことは、紙資源そのものを節減するほか、紙の製造や輸送、約款等のお客様への送付や保険期間満了後の廃棄等に伴って発生する環境負荷を削減することにつながります。2025年度にWeb約款等を選択いただいたご契約は約1,550万件となり、これによる紙の削減効果は約3,256トンに達しました。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

▶ 事業戦略・資本政策
▶ サステナビリティ経営
▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
- 8. 自然の豊かさを守る**
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

▶ Climate & Nature
▶ 人的資本戦略
▶ コーポレート・ガバナンス

データ集



■「Green Gift」プロジェクトの情報開示

ご賛同いただいたお客様に「Green Gift」プロジェクトの活動を実感していただくため、東京海上日動のホームページ上に専用ページ「Green Gift」サイトを設け、各活動の様子を掲載しています。例えば、マングローブ植林活動については、各国の活動の状況や、植林した苗が大きくなっていく様子、植林によるCO₂吸収量等を報告しています。

東京海上日動は、今後もこのプロジェクトを通じて、紙資源の節減、地球温暖化防止、生物多様性保全、災害被害軽減、地域の経済・社会・人材育成等に貢献し、社会的価値を創出していきます。

[🔗「Green Gift」プロジェクトウェブサイト](#)

●「Green Gift」プロジェクト(森を守る活動) マングローブ植林

■TMNF: これまでのマングローブ植林の取組み

東京海上日動(TMNF)は、1999年から東南アジアを中心に「マングローブ植林プロジェクト」を実施しています。2025年度末までの27年間で、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、フィジー、インド、バングラデシュ、マレーシアの計9カ国で、累計約13,270haの植林を行いました(植林地のマングローブの生育状況とCO₂吸収・固定量は一般財団法人電力中央研究所に評価を依頼し、報告書を受理しています)。

この活動は、東京海上(現東京海上日動)の創立120周年記念事業の一環として、「環境に関することので長く続けられることをしたい」という社員の声をもとに検討し、1999年に始めたものです。NGOのマングローブ植林行動計画(ACTMANG)、公益財団法人オイスカ(OISCA)、特定非営利活動法人国際マングローブ生態系協会(ISME)をパートナーとして、植林地域の政府やコミュニティの皆様と連携しながら取り組んでいます。この取組みでは植林面積をKPIとする5カ年計画を策定し、半期毎に植林状況の確認を行っています。2024年度から2028年度の5カ年計画で累計970haの植林目標を設定し、2025年度は299haの植林を実施しました(進捗率69%)。今後も自然の豊かさを守るため、計画的なマングローブ植林を推進していきます。

なお、この取組みが評価され、2013年に「地球温暖化防止活動 環境大臣表彰(国際貢献部門)」を受賞しました。20周年の節目となる2019年には、NGOや植林地域の行政機関、住民の皆様、社員、代理店、お客様などステークホルダーの皆様とともに価値創出をめざして取り組む「マングローブ価値共創100年宣言」を発表し、さらに国連「SDG14達成に向けた海洋行動コミュニティ」(Communities of Ocean Action=以下「国連 COA」)のプロジェクトとして登録し、取り組んでいます。

■マングローブ植林ボランティア

東京海上日動は、1999年から東南アジア等の国々でマングローブ植林プロジェクトに取り組んでいます。1年に1回、グループ会社を含む社員、代理店やその家族等がボランティアで参加し、植林地域の方々とともにマングローブの苗木や種を植えたり、地元の村や小学校等を訪問して交流を行ったりしています。これまでに計22回の植林ボランティアを実施し、延べ約630名が参加しました。



●海外グループ会社におけるマングローブ植林

東京海上グループでは、東京海上日動に加え、海外グループ会社の東京海上日動火災保険(中国)有限公司、Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad、PT Asuransi Tokio Marine Indonesiaも各地でマングローブ植林を進めています。

■TMNCH: 中国におけるマングローブ植林活動の支援

2026年5月22日の「国際生物多様性の日」にあわせて、東京海上日動火災保険(中国)有限公司(TMNCH)は昨年に続き、復旦大学マングローブ臨港試験基地においてマングローブ植林活動を実施しました。今回の活動にはTMNCH社員ボランティア39名が参加し、過去2年間の累計参加者数は65名となりました。2026年は約130本のマングローブの苗木を植樹し、昨年植樹した約70本と合わせ、これまでに同試験基地で累計約200本のマングローブを植樹しています。

本活動は、上海沿岸部の湿地生態系の保全・回復に寄与するとともに、地域社会のレジリエンス向上にも貢献するものであり、「未来の上海への贈り物」となることをめざしています。今後も、マングローブ植林を通じて沿岸湿地の生態系機能の回復・向上を図り、気候変動の緩和、生物多様性の保全、そして持続可能な社会の実現に貢献していきます。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. **自然の豊かさを守る**
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

■ TMIM: マレーシアにおけるマングローブ植林活動

Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad (TMIM) は、マレーシア・サバ州森林局と協力覚書を締結し、2023年からマングローブ保全活動を支援しています。サバ州はマレーシア国内のマングローブの約60%を有しており、その保全・回復は、生物多様性の保全に加え、気候変動の緩和や沿岸地域の防災・減災にも重要な役割を果たしています。2025年も、TMIM社員をはじめとする約20名が植林活動に参加し、地域の関係者と協力しながらマングローブの植樹を実施しました。2023年から継続している本活動を通じて、地域の生態系保全への貢献に加え、社員一人ひとりの環境意識の向上や地域社会との連携強化にもつながっています。



■ TMI: インドネシアにおけるマングローブ植林活動

PT Asuransi Tokio Marine Indonesia (TMI) は、沿岸生態系の保全と地域社会への貢献を目的として、2025年10月にマングローブ植林活動を実施しました。ジャカルタ北部では、社員をはじめ69名が参加し、環境教育やマングローブ生態系に関するワークショップを開催しました。その後、ハラパン島において1,000本のマングローブを植樹しました。

今回植樹したマングローブは、今後20年間で最大約330トン(CO₂換算)の吸収が見込まれるほか、沿岸生態系の回復や生物多様性の保全、地域コミュニティの持続可能な生計の確保にも貢献することが期待されています。また、植樹したエリアについては3年間にわたりモニタリングを実施し、継続的に保全状況を確認していきます。



●東京海上グループのマングローブ植林がもたらす効果

これまでマングローブ植林には、地球温暖化防止や生物多様性の保全、地域の経済・社会・人材育成への貢献といった効果があるといわれてきましたが、生み出された価値を具体的に示すのは難しいことでした。そこで東京海上日動は、株式会社三菱総合研究所に調査を委託し、国際的に認められた方法論に従い評価を実施。その結果、同社が植林を開始した1999年から2023年までの間に生み出された経済価値が、累計2,023億円に達しているという試算結果を得ました。

また、植林地域とその周辺に暮らす約157万人の人々に影響を与え、地域の人々の暮らしの向上や防災・減災等の便益につながっています。活動の成果を数値として把握できたことで、私たちの取り組みの社会的な影響を改めて認識することができました。

この評価結果を今後の植林事業の改善につなげ、更なる価値創造をめざして、ステークホルダーの皆様とともに活動を続けていきます。

▶マングローブ植林による社会的価値

項 目	効 果
CO ₂ 吸収量	約160万トン
植林した地域とその周辺に居住する人々	約157万人
マングローブ漁業を主な収入・雇用源としている人々	約15万人
マングローブ漁業に関連した漁業以外の生産活動で雇用されている人々	約30万人
漁具の製作・漁船や棧橋等の付随的な職業に従事する人々	約60万人
暴風雨・高潮・浸食・塩水侵入・大気汚染等から保護されている人々	約238万人

▶マングローブ植林による経済的価値

生態系サービス	2023年時点(累計)	2042年推計(累計)
マングローブが育む地域資源	約213億円	約672億円
現場外の漁業生産性向上	約408億円	約1,158億円
海岸線の安定化・浸食防止	約653億円	約2,307億円
極端な気象からの避難所機能(被災軽減)	約307億円	約962億円
水質調整	約423億円	約1,262億円
炭素貯留(気候変動の緩和)	約15億円	約23億円
合 計	約2,023億円	約6,387億円



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

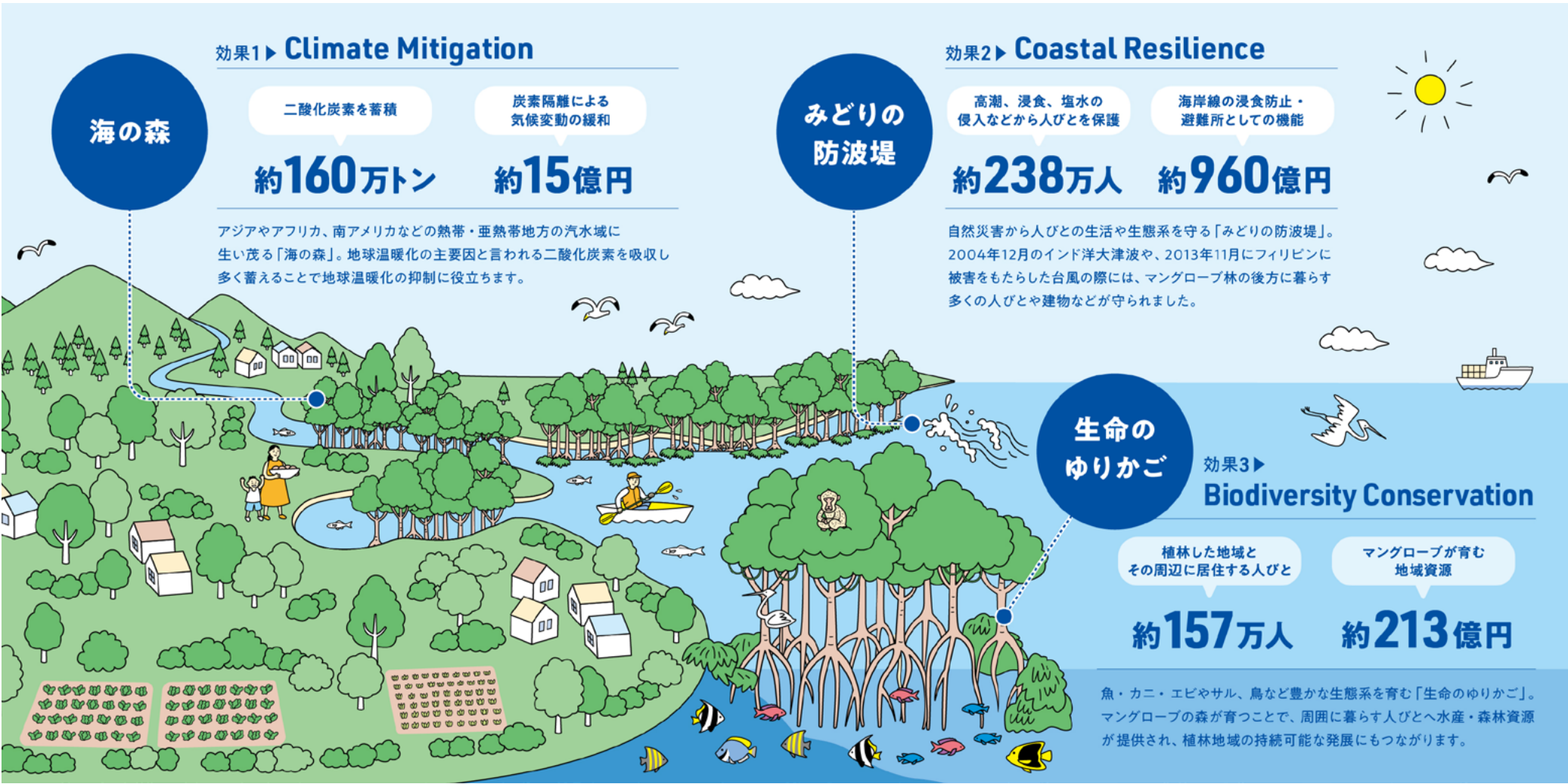
データ集

■東京海上グループのマングローブ植林

マングローブ植林は、地球温暖化防止（Climate Mitigation）に加え、自然資本・生物多様性の保全（Biodiversity Conservation）や地域の防災・減災・レジリエンス向上（Coastal Resilience）など、多面的な価値を創出する東京海上グループの代表的な取り組みです。1999年に開始して以降、植林面積は9カ国13,270ha（2025年度末累計）に拡大し、CO₂の吸収に加え、生物多様性の保全や地域社会への貢献など、さまざまな社会的・経済的価値を生み出しています。*

東京海上グループでは、地球や人びとの生活を守り、さまざまな恵みをもたらすマングローブを「地球の未来にかける保険」と位置づけています。NGO、地域の行政機関、住民の皆様とともに植林プロジェクトを100年間継続することをめざして取り組んでいます。

* 株式会社三菱総合研究所による、東京海上日動が植林を開始した1999年から2023年までの間に生み出された経済価値の試算結果



INDEX

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. **自然の豊かさを守る**
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

●【Green Gift】プロジェクト(森を守る活動) 東日本大震災復興海岸林再生プロジェクト

東京海上日動は、公益財団法人オイスカ、特定非営利活動法人わたりグリーンベルトプロジェクトが実施する東日本大震災で被害を受けた宮城県名取市および亘理郡亘理町における海岸林の再生活動をサポートしています。公益財団法人オイスカが進める「東日本大震災復興 海岸林再生プロジェクト」では、名取市の海岸沿いの松林の再生、農地回復や被災地域の雇用創出を通じた地域振興を目的とした活動を行っています。同社の東日本大震災の記憶を忘れず、できることを続けていく、という方針に基づき、2016年度からは社員によるボランティアを開始しました。これまでに7回実施し、延べ約110名のグループ会社を含む社員・代理店やその家族が参加しました。

また、特定非営利活動法人わたりグリーンベルトプロジェクトは、宮城県亘理郡亘理町で防潮林再生と新たな街づくりへの取り組みを実施しています。同社では2013年度よりボランティアを募集、派遣しており、津波で壊滅的な被害を受けた沿岸部の見学や、植林地の草刈り、防潮林となる苗木ポットづくり等を行っています。これまでに27回実施し、延べ約460名のグループ会社を含む社員・代理店やその家族が参加しました。



●【Green Gift】プロジェクト(森を守る活動) 高知県・協働の森づくり事業「東京海上日動 未来への森」

東京海上日動は、2009年5月より「環境先進企業との協働の森づくり事業」において、高知県、安芸市、高知東部森林組合と5年間の「パートナーズ協定」を締結し、安芸市の森林整備に協賛しています(2024年5月に5年間の協定を更新)。

協定した森林は「東京海上日動 未来への森」と名付け、グループ会社を含む社員・代理店やその家族が、毎年間伐体験や地元の方々と交流を行う体験ボランティアを実施しています。2025年3月までに計16回のボランティアを実施し、延べ約680名のグループ社員等が参加しました。参加者からは、「森林を維持・保全していく必要性や、それに対する関係者の努力を知ることができた」「参加者の責任として機会ある毎にこの活動を広めていきたい」等の感想が寄せられました。

また、2025年3月には協定森林内の「東山森林公園」が環境省により「自然共生サイト^{*}」に認定されました。社員等が毎年、間伐体験ボランティアを実施し、環境学習の場となっているほか、地域の住民たちが森林浴イベントを開催する等、森林公園の生態系サービスを積極的に活用しています。また「東山森林公園」の西側は、国の天然記念物である「伊尾木洞のシダ群落」に隣接しており「東山森林公園」で涵養された水が伊尾木洞に向かって流れています。認定区域の樹林は、天然記念物のシダ類に適した温

度と湿度を安定的に保つことに寄与しています。これらの点等が評価され、自然共生サイトに認定されました。

^{*}: ネイチャーポジティブの実現に向けた取組みのひとつとして、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国が認定する制度



●【Green Gift】プロジェクト(海を守る活動) アマモ場の保全・再生活動

東京海上日動は、2022年10月より「アマモ場の保全・再生活動」の支援を行っています。

アマモは光合成等によりCO₂を吸収し、枯死後に海底へ沈降し堆積物に取り込まれることで長期間炭素を深海に貯留する特徴を持ち、「大気中のCO₂の吸収・固定」の効果が期待されています。また、魚類の産卵場や稚魚の成育場にもなり、「水質浄化」、「生物多様性保全」等の効果も期待されています。

現在は東京湾(横浜)、大阪湾(阪南、須磨)、博多湾(福岡)でアマモ場保全団体への支援を行っており、それぞれの場所で年に2回ボランティア活動を実施しています。これまでグループ会社を含む社員・代理店やその家族780名がボランティア活動に参加しています。



INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

●保険証券発行省略の推進

東京海上ミレア少額短期では、ペーパーレス化の一環として、お客様がWebで契約内容を確認できる仕組み(Web証券)を用意して、お客様が保険証券発行の省略を選択できる取組みを2013年2月から推進し、紙資源の使用量を抑制しています。

また、これにより保険証券発行に関する費用が縮減できることから、縮減された費用の一部を活用し、2013年4月から本社のある神奈川県のある「湘南国際村めぐりの森」の植樹活動に協賛・参加しています。この活動は、その土地に自生し、最も安定して存続する多種類の苗を密植・混植させ、自然の成り行きに任せて本来の森の姿に戻すことで、地域、経済、豊かな社会を支える「命を守る森づくり」をめざしているものです。

植林した苗木が森に育っていくには長い時間が必要ですが、社員・家族、会社が一体となって活動し、地域環境保護の意識を高めています。



8.3 地球環境保護に向けた企業市民活動への参画

東京海上グループは、世界各地で地球環境保護や生物多様性保全につながる地域・企業市民活動を推進しています。社員の主体的な活動への参加と、NPO等との連携・協働を重視して、活動を展開しています。

●国内の地方自治体と共同した環境保護の企業市民活動

東京海上グループは「みどりの授業 ～マングローブ物語～」等を通して環境保護の企業市民活動に取り組んでいます。

13.2 世界中に広がる未来世代への取組み ■日本・みどりの授業 >>>

●海外グループ会社による環境保護の企業市民活動

東京海上グループでは、米国のPhiladelphia Insurance Companies (PHLY)やSafety National Casualty Corporation (SNCC)が各地で環境取組みを推進しています。

■ PHLY: 「TEAMPHLY」の取組み

PHLYは、商品・サービスの提供、オフィスにおける環境負荷の低減、地域社会との連携を通じて、環境に良い影響を与える取組みを継続しています。

PHLYは、サステナビリティ向上に取り組む企業を支援するため、環境関連の保険商品を提供しています。これらの商品は、ESG指標の活用や持続可能性を考慮した事業運営を後押しすることで、お客様の環境課題への対応を支援しています。

また、PHLYが提供する商業用保証債務(Commercial Surety Bonds)は、風力発電や太陽光発電等の再生可能エネルギープロジェクトを支えています。さらに、リスク管理サービスの一環として提供する「PHLYTRAC 車両テレマティクスプログラム」では、より効率的な運行ルートを選択を支援することで、車両のアイドリング時間を削減し、燃費効率を3.76%改善しました。これらの商品・サービスは、PHLYの気候変動対策への取組みを示すものです。

PHLYはまた、米国内のオフィスで使用する電力に伴うCO₂排出量を相殺するため、再生可能エネルギー証書(REC)の購入を継続しています。2025年には、PHLYによるREC購入を通じて、米国の一般家庭約360世帯分の年間電力使用量に相当する太陽光・風力発電プロジェクトの開発を支援しました。

加えて、本社ではRiverfront North、Wissahickon Valley Watershed Association、Tookany/Tacony-Frankford Watershedといった、水環境の保全を目的とする地域団体を支援しています。また、各地域拠点ではAlliance for Great Lakes等と連携し、湖沼や海岸の清掃活動を実施しました。

 TEAMPHLY

INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

■ PHLY: お客様と一体となった植林プロジェクト PHLY 80K Trees

PHLYは、環境の保護と改善はすべての人々にとって重要な責任であると考えています。近年、米国各地では記録的な山火事や嵐などの自然災害により、森林の数百万本もの樹木が失われています。

こうした状況に対応するため、PHLYは2015年からアーバー・デイ財団と提携し、「80K Trees」の植樹活動を推進しています。10年間にわたるパートナーシップを通じて、PHLYとアーバー・デイ財団は、被災地の森林再生と地域コミュニティの回復を支援し、全米で累計73万8,000本以上の植樹を実施してきました。2025年には、フロリダ州、オレゴン州、ペンシルベニア州、テキサス州の4州において、合計8万1,000本の植樹を実施しました。これらの植樹は、168エーカーにわたる森林の再生に貢献し、生物の生息環境や生物多様性の改善に寄与しています。また、今後40年間で約6万6,000トンのCO₂を吸収することが見込まれており、これは年間約1万4,000台の自動車を道路から削減することに相当します。さらに、570万ガロンを超える雨水流出の抑制に加え、土壌浸食の防止や雨水の浄化、大気汚染物質177トン以上の削減にもつながると見込まれています。これらの効果は、1日あたり約32万4,000人分の酸素供給量に相当します。

また、アーバー・デイ財団との全米規模の取組みに加え、地域の環境保護団体とも連携し、地域コミュニティにおける環境保全活動を推進しています。フィラデルフィア市では、フェアマウント・パーク・コンサーバンシー（FPC）と協働しました。FPCは、フィラデルフィア市および地域コミュニティと連携し、公園や共有環境、文化資源、公衆衛生の保全に取り組む団体です。2025年には、社員10名がFPCとともに、48本の樹木の植樹、散水、防護柵の設置活動を実施しました。

 [PHLY 80K TREES](#)



■ PHLY: 「アースデイ」イベントへの参加

PHLYは、社員主導の環境意識向上プログラムの一環として、アースデイを促進するためにさまざまな活動を行いました。2025年には、全社員がボランティア活動への参加や、アーバー・デイ財団が主催する教育ウェビナーへの参加を通じてアースデイを祝うことが奨励されました。

このウェビナーでは、「環境のパートナー（Partner of the Environment）」をテーマに、日常生活や職場において環境保全に貢献する方法について学ぶ機会が提供されました。70名を超える社員がオンラインで参加しました。

ボランティア活動には、古いTシャツを再利用して犬用のおもちゃを作成し、全米各地の動物保護施設へ寄付する取組みが含まれていました。また、全国の拠点では、アースデイ・クリーンアップ活動の一環として「プローキング」（歩きながらごみ拾いをする活動）を地域ごとに実施しました。本社では、近隣にある環境教育施設Riverbend Environmental Centerにおいて、植栽の手入れや施設の維持管理活動を支援しました。これらの活動には、全米で300名を超える社員が参加しました。

アースデイの記念活動には以下が含まれます。

- ・環境ボランティア活動（オンラインおよび対面）
- ・環境NPOへの寄付
- ・アースデイウェビナーおよび環境クイズセッションの開催



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

■ PHL Y: PHL Y250 サクラ・イニシアチブ: 桜を通じた文化・地域貢献

PHLYは、地域社会の支援や文化交流を促進し、社会に貢献する活動に長年取り組んできました。PHLY250サクラ・チェリーブロッサム植樹イニシアチブはその象徴的な取組みのひとつであり、フィラデルフィア日米協会(JASGP)とともに、アメリカ建国250周年を記念して2026年までにフィラデルフィア市内に250本の桜を植樹することを目標としています。本プロジェクトは、PHLYからJASGPへの13万5千ドルの助成金により、2024年に開始されました。

この取組みは、環境面・社会面・文化面の意義を有するとともに、100年前に築かれた日米友好の歴史を受け継ぐものでもあります。1926年、日本政府はアメリカ独立150周年を記念し、桜を含む1,600本の花木をフィラデルフィア市へ寄贈しました。本プロジェクトは、その歴史的な交流を未来へつなぐ取組みとして位置づけられています。

2025年には、フェアマウント・パーク園芸センターおよび松風荘日本文化センターにおいて、PHLY250サクラ・チェリーブロッサム植樹イニシアチブの記者発表会が開催されました。式典では、関係者による挨拶に加え、だるまの開眼や鏡開きが行われ、最後に記念植樹が実施されました。

新たに植えられた桜の多くはPHLY社員も参加して植樹したものであり、今後何十年にもわたり花を咲かせながら、日米の友好関係と地域コミュニティとのつながりを象徴する存在となることが期待されています。



■ SNCC: 持続可能な行動を促進する社員参画型プログラム

Safety National Casualty Corporation(SNCC)は、社員一人ひとりが日常生活のなかで環境負荷低減に取り組むことを促し、環境意識の向上につなげるため、社員主導のサステナビリティ活動を推進しています。

2026年には、社員で構成される環境委員会がリサイクルプログラムを拡充し、ペン、鉛筆、電池、プラスチック袋、眼鏡、キャンディ包装材などの回収を新たに開始しました。これにより、オフィスや家庭で日常的に使用される物品の埋立処分を削減するとともに、社員の廃棄物削減に対する意識向上を図っています。

また、社員の参加を促進するため、回収したリサイクル品1点につき抽選券1枚を付与し、四半期ごとに50米ドル分のギフトカードを進呈する取組みも導入しました。この仕組みにより、社員の取組みを称えとともに、持続可能な行動の定着を支援しています。

さらに、生物多様性の保全や家庭菜園の推進、持続可能な栽培方法の普及を目的として、毎年恒例の「Plant & Seed Swap(植物・種子交換会)」を継続して実施しました。2026年は過去最高水準の参加があり、社員によって252株の植物が持ち寄られ、育成・交換されました。社員は自宅で育てた植物を持ち寄るだけでなく、環境委員会のメンバーが育てた植物を持ち帰ることもでき、職場だけでなく家庭や地域社会へもサステナビリティの取組みを広げています。



INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. **自然の豊かさを守る**
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

9 災害レジリエンスの向上

9.1 自然災害への対応

9.1.1 自然災害に対する基本的な考え方

気候変動の影響により、自然災害の激甚化・頻発化が懸念されています。この脅威に真正面から対峙し、災害レジリエンスの向上に貢献する事はまさに“いざ”をお守りするという東京海上グループのパーパスそのものです。東京海上グループは、保険事業を中心としたこれまでの長い歴史のなかで蓄積した自然災害や防災・減災に関する知見と、2024年度にグループ入りしたID&Eグループのエンジニアリングの技術を掛け合わせることで、現状把握や対策実行から経済的補償、復旧・維持管理に至るまで一気通貫でお客様をお守りする体制を整えています。東京海上グループは、その一気通貫のサービスの提供を通じ、災害による被害を最小限にとどめるレジリエントな社会の実現に貢献します。



9.1.2 推進体制

東京海上グループでは、災害レジリエンスの向上をグループの重点領域（マテリアリティ）として設定し、東京海上日動、東京海上ディーアール、ID&Eグループを中心に、保険引受、投融資、ソリューションの提供を通じて、災害レジリエンス向上の取組みを推進しています。

東京海上日動: 災害リスクを補償する保険商品の提供や災害レジリエンスの向上に資する投融資の実行に取り組んでいます。

東京海上ディーアール: 企業を取り巻くさまざまなリスクに対し、高度で実践的なコンサルティングや新たなソリューションを提供しています。

ID&Eグループ: 専門技術者による現場対応、国内外に広がるネットワーク、保険と技術の融合を通じて、災害に強く、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

9.1.3 仙台防災枠組 2015-2030 の目標達成に向けて

2015年3月に仙台で第3回国連防災世界会議が開催され、防災に関する国際枠組「仙台防災枠組 2015-2030」(以下「仙台防災枠組」)が採択されました。仙台防災枠組は、2030年等までに達成する7つの目標(①死亡者数、②被災者数、③経済的損失、④重要インフラの損害、⑤防災戦略採用国数、⑥国際協力、⑦早期警戒および災害リスク情報へのアクセス)とすべての関係者が優先すべき4つの行動(①災害リスクの理解、②災害リスクを管理する災害リスクガバナンスの強化、③強靱性のための災害リスク削減のための投資、④効果的な応急対応に向けた備えの強化と、より良い復興(Build Back Better)の実施)を定めています。

東京海上グループは、第3回国連防災世界会議に参加し、ジュネーブ協会や東北大学と連携し、防災対策における保険や産学連携の重要性を世界に発信しました。また、防災枠組の目標達成に向けて、東京海上グループは、国連防災機関(UNDRR)・災害に強い社会に向けた民間セクター・アライアンス(ARISE)のメンバーとして、グローバルな防災推進に取り組んでいます。

東京海上グループは、2026年3月に「UNDRR & ARISE Japan共同シンポジウム2026 ~防災事前対策・防災投資は待たなし、科学的知見と実社会実装でDRRを実現~」に登壇しました。第一部ハイレベルセッションでは、保険事業とコンサルティング&エンジニアリング企業とのグループ内連携を強化することで、従来からの保険による経済的補償に加え、リスク評価や事前対策から早期復旧や事後対策(より良い復興(Build Back Better)を含む)まで、リスクマネジメントサイクルのすべてのステップを網羅した、包括的な防災・減災ソリューションを提供し、災害に強い社会づくりに取り組んでいることを発信しました。第二部(日本の民間セクターによる防災に関する社会実装の事例発表)では、仙台市と連携したXross Innovation BOSAIの取組みを発表しました。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

▶ 事業戦略・資本政策

▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

▶ Climate & Nature

▶ 人的資本戦略

▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

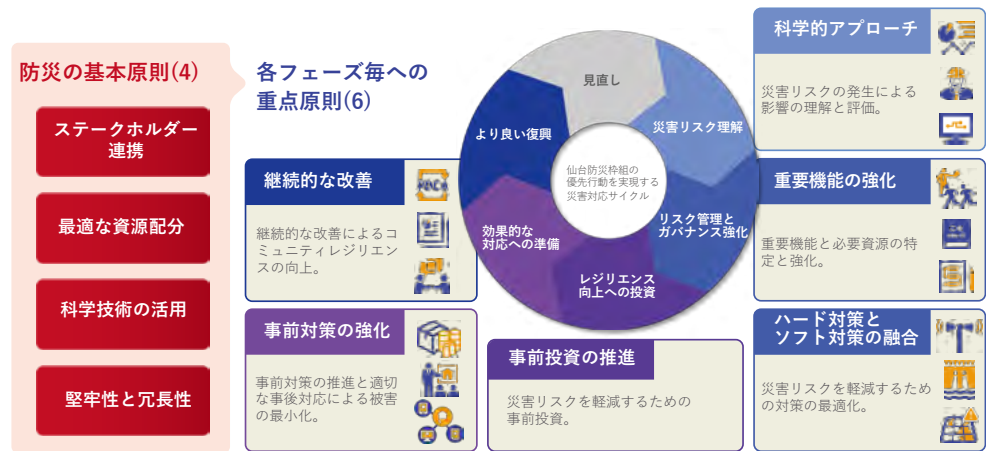
9.1.4 防災に係る国際標準策定の取組み

2015年に第3回国連防災世界会議で「仙台防災枠組」が決議され世界的にBOSAI(防災)が認識されるようになりました。このような状況下、防災・減災について日本が主導となって新しい産業価値を創出し、防災に係る商品・サービス・インフラの社会実装を図り、日本国内はもとより国際社会の防災力を向上することを目的として、防災に係る国際標準化の取組みが始まりました。国際的な規格を発行するISO(国際標準化機構)のTC268: Sustainable cities and communities / SC1: Smart community infrastructure / WG6: Disaster risk reductionにおいて、東北大学 災害科学国際研究所の今村文彦教授のもと、同研究所内の地震津波リスク評価(東京海上日動) 寄附研究部門が中心となって事務局となり、防災に係る国際標準化プロジェクトを進めています。

2022年度7月には防災の基準策定が必要とされる分野を一覧出来るテクニカルレポート(TR6030: Smart community infrastructures–Disaster risk reduction –Survey results and gap analysis)がISOから発行され、続いて「防災概念」に関する規格(ISO37179)が2024年11月に発行されました。これらに基づき関連する分野でも国際標準化の活動が進んでおり、「防災情報規格(ISO/DIS37193)」、「地震計(ISO37174, 2024年2月発行)」、「リスクファイナンス(ISO37116, 2026年5月発行)」や「災害食(ISO/DIS23638)」などの開発が進められてきています。

標準化には、互換性の確保、品質向上、コスト削減、市場拡大、さらには技術革新の促進といった多様な機能があります。これらの機能を効果的に活用することで、ステークホルダー間の協調領域を拡大し、社会全体のレジリエンス向上に貢献できる考えられます。また、協調領域を整備・標準化することで、各

▶スマートコミュニティインフラにおける防災の基本10原則



ステークホルダーがそれぞれの役割に応じて強みを活かし、独自性を発揮する領域において、よりイノベティブな活動に取り組める環境を構築することが可能となります。

東京海上グループは、各種検討委員会への委員派遣や各種国際機関との連携、防災・減災関連の会議への参画等、さまざまな側面から本活動をサポートしています。

9.1.5 保険・ソリューションを通じた防災・減災の推進

■「自然災害ハザード情報レポート」「かんたんリスクマップ」の提供

近年、地震・台風・豪雨といった自然災害が高頻度化・激甚化しており、お客様の家屋や事業所等、身の回りのハザード情報を事前に把握したいというニーズが高まっています。そのニーズにお応えするため、詳細な情報を閲覧することができる「自然災害ハザード情報レポート」(社員・代理店のみ利用可能)、主要な情報を簡単に分かりやすくスマホやPCから閲覧できる「かんたんリスクマップ」(どなたでも利用可能)を2022年度にリリースしました。任意の位置を指定または住所を入力することで、該当地点の水害や地震のリスクに関する情報を閲覧することができます。国や自治体が提供するデータに基づき毎年アップデートを行うため、事業所やご自宅の防災・減災のための参考情報として鮮度の高い情報をご利用いただくことが可能です。

なお、当社でのご契約有無に限らず、どなたでもご利用いただける「かんたんリスクマップ」は、サービスの利用が開始されてから多くの方々にご利用いただき、閲覧数90,000回を超えました(2023年3月から2026年4月実績)。

☞ [かんたんリスクマップ](#)



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**
 - 1. 8つの重点領域の進捗状況
 - 2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
 - 3. ステークホルダーエンゲージメント
 - 4. イニシアティブへの参画
 - 5. 国際的対話と連携による社会への貢献
 - 6. サステナビリティ関連方針
 - 7. 気候変動対策の推進
 - 8. 自然の豊かさを守る
 - 9. **災害レジリエンスの向上**
 - 10. 健やかで心豊かな生活の支援
 - 11. 人と多様性の尊重
 - 12. イノベティブなソリューションの提供
 - 13. 未来世代の育成支援
 - 14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
 - 15. 企業市民活動
 - 16. 社会的価値の定量化
 - 17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

■自然災害リスク評価

東京海上ディールは、東京海上グループが損害保険事業を通じて培ってきた自然災害に関する経験・知見を活かし、自然災害リスクの定量評価、分析、対策立案等を通じて、「災害に強い企業・社会をつくる」ことに貢献しています。

東京海上ディールでは、地震・津波、風災、水災などの自然災害を対象に、ハザード評価、被害評価、予想損害額の算定、対策の費用対効果分析等を実施しています。例えば、地震・津波リスクについては、単一拠点または複数拠点のポートフォリオを対象に、確定論的・確率論的な評価を行い、建物・設備等の被害程度や予想損害額を分析しています。また、風災リスクについては、気象学・風工学の知見や保険会社が有する被害情報を踏まえ、強風による損害を定量的に評価し、効果的な軽減対策の検討を支援しています。

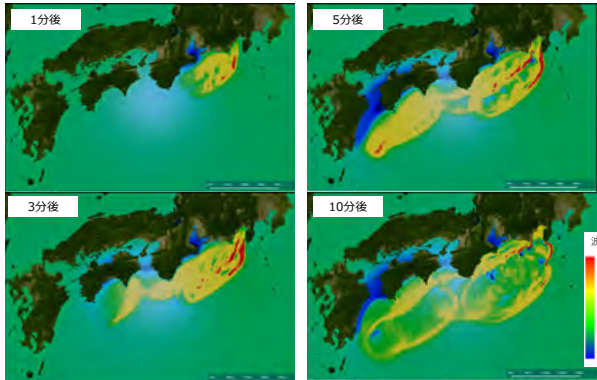
水災リスクについては、国や地方自治体が公表する浸水想定区域図・ハザードマップ等の情報に加え、現地調査や洪水氾濫シミュレーション等を活用し、洪水、内水氾濫、高潮等による損害リスクを分析しています。評価結果は、拠点ごとのリスク可視化、ハイレベルサイトの抽出、対策優先順位の検討、防災対策や事業継続計画（BCP）の策定に活用されています。

さらに、東京海上ディールは気候関連の物理的リスクに関するシナリオ分析にも取り組んでいます。現在および気候変動下における将来の気象災害リスクを評価し、事業拠点の浸水リスク、原材料調達、水調達等への影響を分析することで、企業の気候変動適応策の立案を支援しています。グローバルに事業を展開する企業に対しては、世界各地の拠点における自然災害リスクを同一基準で評価し、拠点間の相対的なリスク比較や対策優先順位の検討に資する情報を提供しています。

東京海上グループは、東京海上ディールの高度なリスク評価技術とコンサルティング機能を活用

し、企業の自然災害リスクマネジメント、事業継続マネジメント、サプライチェーンマネジメントの高度化を支援していきます。これらの取り組みを通じて、気候変動への適応、災害に強い社会インフラの構築、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

▶津波シミュレーション(イメージ)



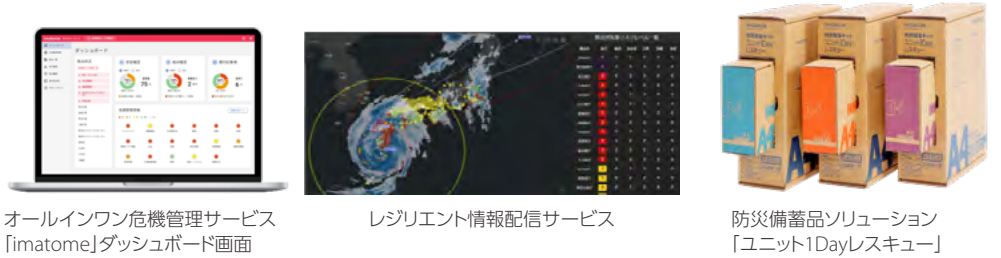
■東京海上レジリエンスによるソリューション提供

東京海上グループは、2023年11月に防災・減災の新規事業に特化したグループ会社として、「東京海上レジリエンス株式会社」を設立しました。防災・減災のバリューチェーン（現状把握・対策実行・避難（被害軽減）・生活再建）を一気通貫で価値提供するソリューション事業を立ち上げ、防災・減災サービスの提供を開始しています。

①企業への提供

気象リスクをリアルタイムで把握することができる「レジリエント情報配信サービス」や、防災初動（BCP）対応を自動化する「オールインワン危機管理サービスimatome」などのSaaSサービスや、企業担当者の管理・配布の負担を軽減する「防災備蓄品」などを提供しています。

サービスの開発にあたっては、防災コンソーシアム「CORE」で共創したソリューションも活用しています。これからも防災・減災のサービスを進化させていきます。



②ご契約者（個人）への提供

東京海上日動の保険契約者様向けに降雹リスクが高まった際に注意喚起のためのアラートを配信し、地図上で降雹をエリアを確認できるwebサイトを提供しています。災害情報の事前提供により、回避行動を促すことで、被害を減らすための取り組みを進めています。

今後は雹以外の災害に対してもアラート配信する仕組み、グループ会社への展開など、配信数を拡大させ、多くのお客様の被害極小化に努めてまいります。



INDEX

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

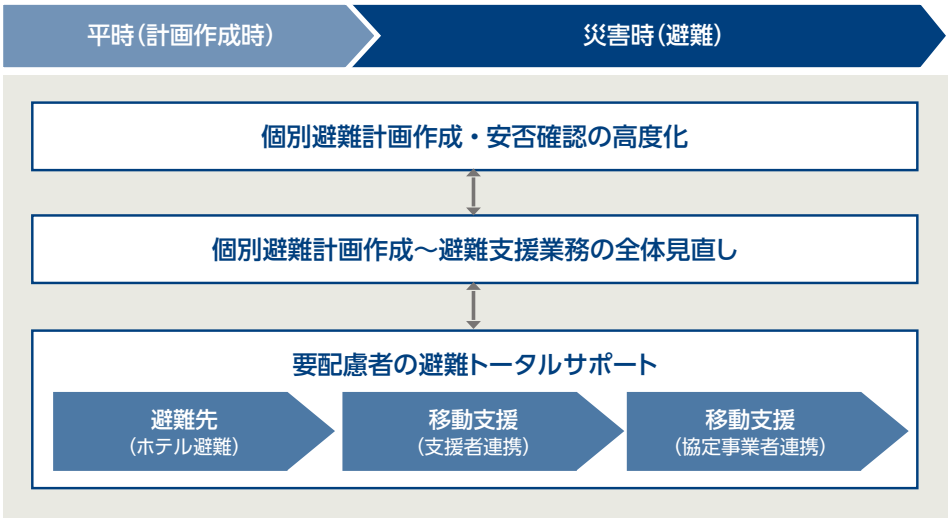
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

⑨自治体への提供

官民の防災関連データを活用し、要配慮者の避難支援プロセス全体の課題解決に寄与することを目的として、東京海上レジリエンスが代表企業として「東京都 令和6年度東京データプラットフォームケーススタディ事業」を受託しました。具体的には、個別避難計画作成から災害時の避難支援業務の全体見直しや、区市町村と災害時連携協定を締結している民間事業者との災害時の連携方法の明確化等を行いました。

自治体の個別避難計画の作成促進を図ることで、安心・安全な社会の実現を支援していきます。



■ 東京海上日動 - 社会課題重点分野「レジリエンス」の取り組み

東京海上グループでは、防災コンソーシアムCOREによる業界の垣根を超えた企業間の連携・協業を推進し、さまざまなソリューションの研究・実証・実装に取り組んでいます。また、上記のとおり2023年11月には防災・減災領域の新規事業に特化した東京海上レジリエンス社を設立、グループのデータ活用を推進するとともに、リスクコンサルティングを担う東京海上ディーアールとも連携してソリューションの開発・提供を行い、お客様や地域社会の“いざ”をお守りするパーパスの実現に向け取り組んでいます。

東京海上日動は、「レジリエンス」を5分野目の社会課題重点領域と位置づけ、2024年7月にマーケット戦略部に「レジリエンス室」を新設し、「防災・減災」



「サプライチェーンマネジメント」「インフラ・設備保全」のテーマを中心に取組みを推進しています。2025年2月にグループに加わったID&Eホールディングスをはじめとするグループ各社等と連携しつつ、保険業を通じて蓄積したリスク対応への専門性や全国の営業基盤、地域社会とのネットワーク等を活かし、保険による事故時のお役立ちにとどまらず、事故削減や再発防止等に資するソリューションによりお客様の事業活動をお支えることで、課題解決に貢献してまいります。

■ 防災体験施設の刷新による災害レジリエンス向上の取組み

日本工営都市空間は、国土交通省関東地方整備局(国営昭和記念公園事務所)のもと、2023年から2025年にかけて「そなエリア東京」のリニューアル(施工・施工管理)を実施しました。

激甚化・頻発化する自然災害を背景に、防災実践力の向上と次世代の防災リーダー育成を目的として、発災直後から避難までの行動を一連のストーリーとして体験できる「新72h体験」へ更新するとともに、「きほんのそなえ」「一人一人のそなえ」といった展示を刷新し、来館者が主体的に学び実践につなげられる構成へと再設計しました。さらに、展示パネル等に再生材や再利用可能な資材を活用するなど、施設整備において環境負荷低減にも配慮しています。これにより、来館者の防災意識の向上と実践につながる行動の促進を図り、災害に備える意識の醸成を通じたレジリエンス強化に寄与しています。

今後は、本取組みで得られた知見を活用し、防災教育機能の高度化や公共施設整備への展開を通じて、防災と環境を両立した持続可能な社会基盤の構築への貢献が期待されます。



撮影者：神宮 巨樹



撮影者：神宮 巨樹



撮影者：神宮 巨樹



撮影者：神宮 巨樹

INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. **災害レジリエンスの向上**
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

■事業継続計画(BCP)策定支援

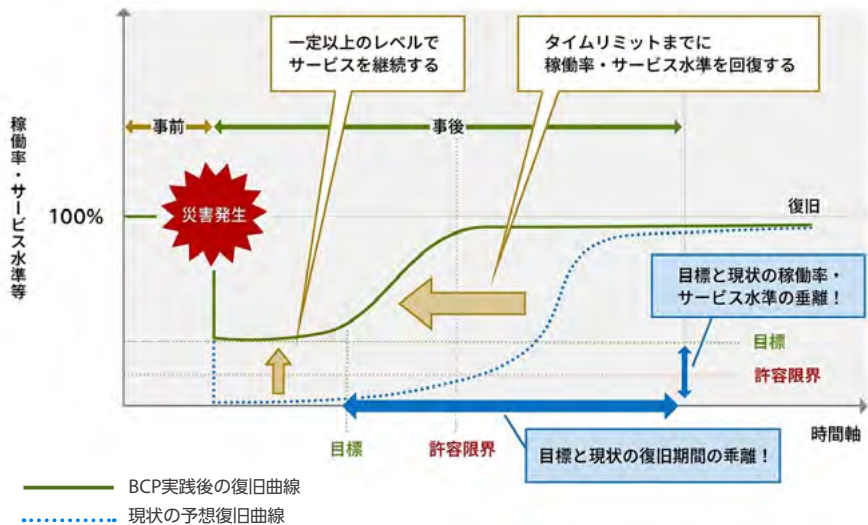
近年、地震・台風・洪水等の自然災害、感染症、事故、インフラ障害、システム障害、サプライチェーンの混乱など、企業活動の継続を脅かすリスクは複雑化・広域化しています。事業中断は、企業の信用力や競争力に影響を及ぼすだけでなく、商品・サービスの供給停止を通じて、顧客、取引先、従業員、地域社会など幅広いステークホルダーに影響を与える可能性があります。

東京海上ディールは、企業・組織が不測の事態に直面した場合にも、一定のサービスレベルを維持し、または優先すべき業務を所定の時間内に復旧できるよう、事業継続計画(BCP)の策定を支援しています。具体的には、事業継続に関する基本方針の策定、優先事業・重要業務・目標復旧時間の設定、ビジネスインパクト分析(BIA)や被害想定を通じた課題・問題点の洗い出し、平時の事前準備および有事の対応策の検討、実践的なマニュアルの策定・見直し、役職員向けの教育・研修などを通じて、お客様の事業継続体制の整備を総合的に支援しています。

加えて、東京海上ディールは、BCPの実効性を高めるため、計画策定にとどまらず、事業継続マネジメント(BCM)の構築・運用支援や訓練支援も提供しています。お客様の現状や課題に応じた実践的なソリューションを通じて、組織内に継続的な改善の仕組みを構築し、災害・事故等の発生時における対応力の向上を支援しています。

こうした取組みを通じて、お客様企業のレジリエンス向上、サプライチェーンの安定化、災害・事故発生時における社会的影響の軽減に貢献し、持続可能な社会の基盤づくりを支援していきます。

▶BCM・BCPの概念図



■ロスプリベンションサービス

東京海上日動では、事故発生後の補償にとどまらず、事故そのものを未然に防ぎ、被害を低減することを目的とした「ロスプリベンション」の取組みを推進しています。企業活動を取り巻くリスクが多様化・複雑化するなか、事故防止、労働災害防止、自然災害への備え、物流品質の向上等を通じて、お客様の持続的な事業運営を支援しています。

本取組みでは、人間工学に関する知見や、事故対応を通じて蓄積したノウハウを活用し、お客様の現場に即した改善提案を行っています。現場確認サーベイ、労災サーベイ、防犯サーベイ等を通じて、作業環境や作業手順、施設内の安全対策を確認し、ヒューマンエラーや労働災害、盗難等のリスク低減につなげています。

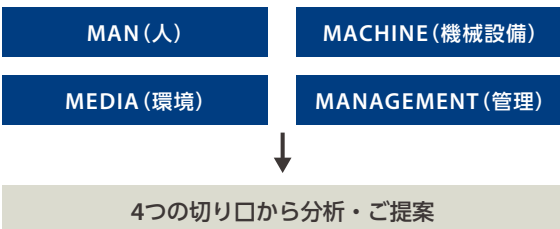
また、アイトラッキング、VR、AR等の新技術も活用しています。作業者の視線を可視化して熟練者の暗黙知や注意点を抽出するほか、VRを用いた危険予知トレーニングや、ARによる事故防止策の提示により、現場での理解促進と安全意識の向上を支援しています。

さらに、事故データ分析や自然災害ハザード情報レポートにより、リスクの可視化にも取り組んでいます。事故の傾向や拠点ごとの災害リスクを把握しやすくすることで、実効性のある事故防止策や防災対策の検討を支援しています。物流分野では、輸送中の衝撃・振動・温湿度の計測、振動解析、梱包改善等を通じて、貨物事故の防止と物流品質の向上に取り組んでいます。

加えて、セミナーや個別勉強会、ワークショップを通じて、危険予知、熱中症対策、労災防止等に関する知見を共有しています。海外物流調査では、新興国を中心に道路や港湾の実態を調査し、グローバルに事業を展開するお客様の物流リスクマネジメントも支援しています。

人間工学を活用したロスプリとは

東京海上日動は人間工学等に関する独自のノウハウを活用し、作業環境・方法の改善によるヒューマンエラーの防止や、さまざまな事故防止・削減策をご提案しています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**
 - 1. 8つの重点領域の進捗状況
 - 2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
 - 3. ステークホルダーエンゲージメント
 - 4. イニシアティブへの参画
 - 5. 国際的対話と連携による社会への貢献
 - 6. サステナビリティ関連方針
 - 7. 気候変動対策の推進
 - 8. 自然の豊かさを守る
 - 9. **災害レジリエンスの向上**
 - 10. 健やかで心豊かな生活の支援
 - 11. 人と多様性の尊重
 - 12. イノベティブなソリューションの提供
 - 13. 未来世代の育成支援
 - 14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
 - 15. 企業市民活動
 - 16. 社会的価値の定量化
 - 17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

東京海上日動は、ロスプリベンションの取組みを通じて、お客様の事故防止・被害低減を支援するとともに、従業員の安全確保、事業継続性の向上、自然災害への備え、物流品質の向上に貢献しています。保険の枠を超えたソリューションの提供により、安心・安全で持続可能な社会の実現をめざしてまいります。

■ 火災保険と火災報知機の普及

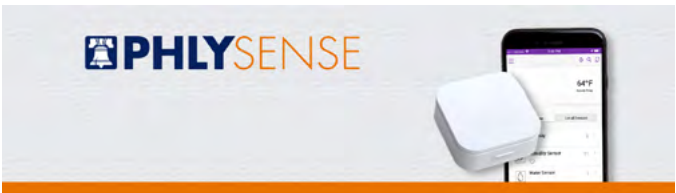
南アフリカのHollard Insuranceは、防災インシュアテック企業(Lumkani社)との協業により、火災保険と火災報知器をセットで提供し、災害時の補償と火災事故の防止に貢献しています。所得が低い方も購入できる価格で提供することによって、火災保険と火災報知器の普及率を高め、社会の災害レジリエンスの向上に貢献しています。販売代理人は低所得者のコミュニティから直接雇用されているために、地域の雇用創出にもつながっています。引き続き、火災保険と火災報知器を、更に多くの方にご提供することで、火災による被害から人命や大切な財産をお守りしていきます。



■ テクノロジーを活用した事故防止

米国のPhiladelphia Insurance Companies(以下PHLY)では、テクノロジーを活用した事故防止メニューを広くお客様へご案内しています。PHLYSENSEは水漏れや配管の凍結などの事故を未然に防ぐための気温湿度センサーです。利用者が水漏れや異常な温度変化を迅速に把握できるよう支援することで、PHLYは事故の予防と被害の軽減に貢献しています。

さらにPHLYは、電気系統の異常を監視するデバイス「Ting」も提供しています。Tingは、アーク放電や電圧低下、停電などの異常を検知し、その解消に必要な対応費用も負担することで、事故の未然防止に貢献しています。

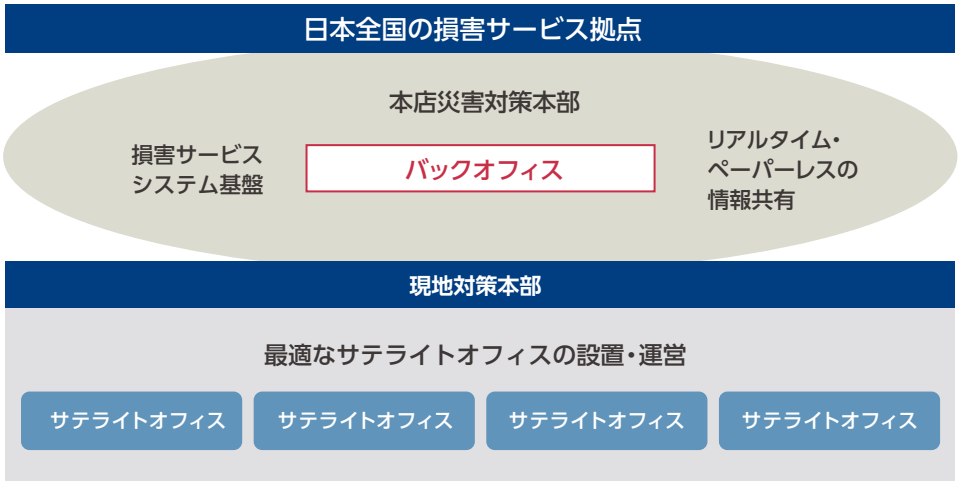


■ 自然災害時の迅速な対応態勢

「お客様や社会の“いざ”をお守りすること」。これは東京海上グループのパーパスであり、すべての活動に共通する思いです。

昨今、台風や水害などの自然災害が発生し、日本各地に甚大な被害をもたらしています。東京海上日動では大規模災害が発生した際、バックオフィス(保険金ご請求センター)、各地の災害対策室・サテライトオフィス(被災エリアで損害確認等を行うための臨時オフィス)を迅速に設置し、対応にあたります。同社のシステムネットワークにより、全国の損害サービス拠点で情報をリアルタイムに共有できるため、遠隔地からでも円滑な支援を行うことが可能です。また、デジタル技術やAIを活用し、全社を挙げて早期の保険金支払いに向けた対応を進めています。

🔗 自然災害時の迅速な対応態勢(東京海上日動ホームページ)



お客様に寄り添った損害サービスの実現



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

▶ 事業戦略・資本政策
▶ サステナビリティ経営

▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. **災害レジリエンスの向上**
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

▶ Climate & Nature
▶ 人的資本戦略
▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

■人工衛星とAIを活用した保険金支払いの高度化

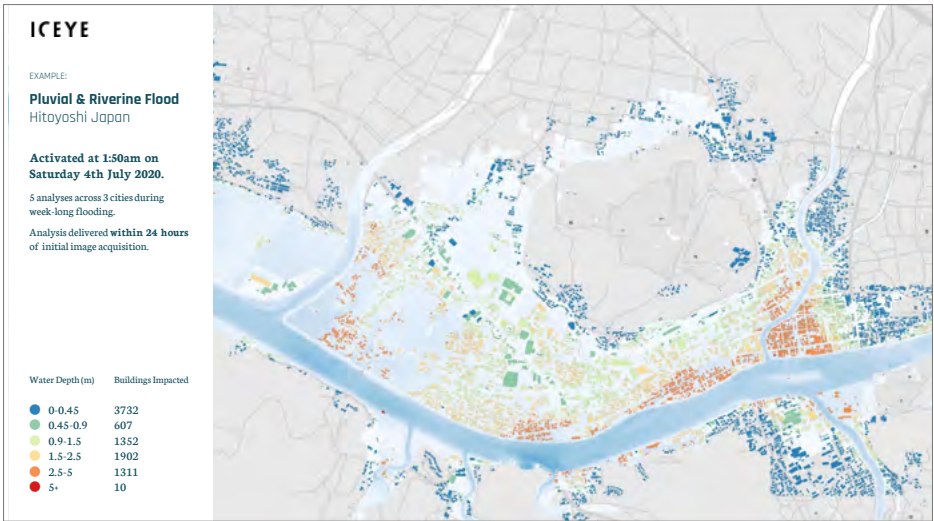
東京海上日動はアビームコンサルティング株式会社と共同で、2018年から人工衛星画像を活用した保険金支払いの高度化に取り組んでいます。加えて、これらの取組みを更に発展させるため、世界最大級の小型SAR衛星コンステレーション*を有する人工衛星企業(ICEYE)との協業を進めています。

水災が発生した際は、取得した人工衛星画像に加えて、SNS上の画像データも含めてAIで解析することで、より精微な被害範囲や浸水高を算出することが可能となります。お客様の被害状況を早期かつ正確に把握することで、保険金支払いまでの期間の短縮を図っています。

また本取組みは、Charlton Media Group主催の“Insurance Asia Awards 2021”において評価され、“Claims Initiative of the Year – Japan”を受賞しております。

なお、東京海上日動とICEYEは、ICEYEが有する高精度かつ高頻度な地球観測技術と保険業界に特化した開発体制を活用し、自然災害に関する損害サービスのDXや新たな商品・サービスの共同開発などの推進や、さまざまな社会課題の解決をめざし、2022年2月に資本業務提携契約を締結しました。

* 複数の人工衛星を連携させて運用する仕組みのこと



人工衛星画像をAIで分析し、被害を迅速・精微に把握

■保険引受を通じた自然災害プロテクションギャップ縮小

気候変動等を背景に、自然災害による経済的損失のうち、保険でカバーされていない「プロテクションギャップ」が保険業界における最重要課題のひとつとされています。東京海上グループは、保険やソリューションなどの多様なアプローチを通じて、自然災害に対する経済的損失への備えを強化することで、プロテクションギャップの縮小と社会のレジリエンス向上に貢献できると考えています。この考えのもと、国際的な官民連携の枠組みへの参画や、災害リスク保険制度における再保険引受等に取り組んでいます。

■東京海上グループの自然災害プロテクションギャップ縮小の取組み

近年、自然災害の激甚化するなかで、災害による経済的損失のうち、保険等で補償されていない部分、いわゆる「プロテクションギャップ」が、特に新興国を中心に大きく、グローバルな社会課題となっています。東京海上グループは、従来の保険の提供にとどまらず、各種ソリューション組み合わせた当社独自の包括的なアプローチにより、この課題の解決をめざしています。具体的には、各国政府や国際機関等との官民連携による災害リスク保険制度の取組みやグループの総合力を活かした取組みを推進しています。

①官民連携による災害リスク保険制度の取組み

東京海上グループは、災害リスク保険制度の構築支援や再保険の引受けを行っています。これらの保険制度は、自然災害リスクに対する経済的な備えを強化し、災害発生後の早期の復旧・復興を支えることを目的としています。その手段の1つとして、迅速な保険金支払いが可能なパラメトリック保険が活用されています。これは、あらかじめ定めた指標に基づいて保険金を支払う仕組みであり、支払いの迅速性に強みがある一方で、その引受けには、適切な商品設計を支える高度なデータ分析やリスク評価が求められます。東京海上グループは、過去より培ってきた独自の高いリスク評価力を活用し、再保険を引き受けることで、これらの保険制度を支えています。

また、東京海上グループは、自然災害に脆弱な地域・国におけるレジリエンス向上をめざす国際的なプラットフォームであるInsurance Development Forumに中核メンバーとして参画しています。これを通じて、国際機関、各国政府、保険業界等のステークホルダーと連携しながら、災害リスク保険制度の構築を支援しています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える 戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

②グループ総合力を活かした取組み

東京海上グループは、これまでも国内外のグループ会社を通じて、各地域・各国で保険・再保険の引受けを行ってきました。現在は、こうした取組みを更に発展させ、グループ横断の取組みへと発展させています。

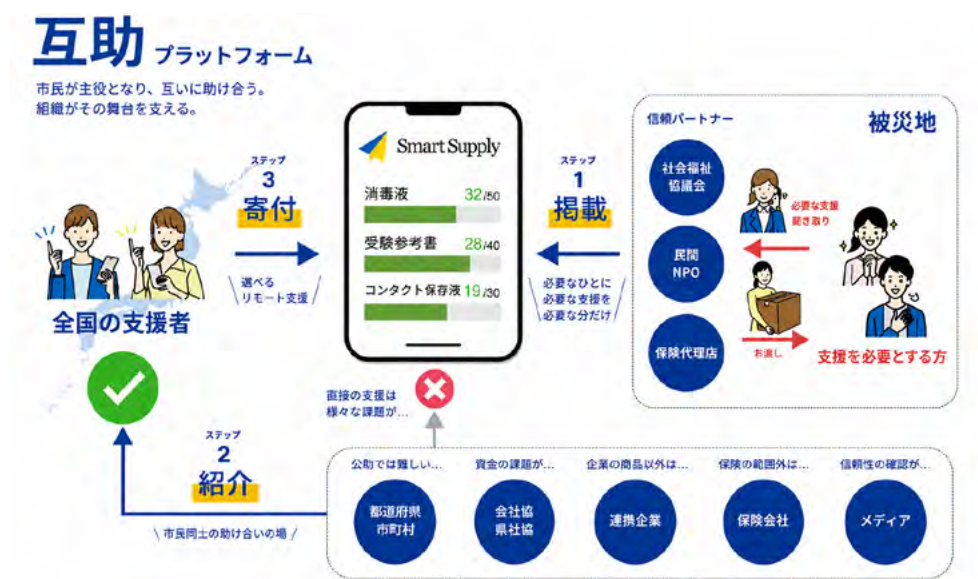
例えば、災害リスク保険制度においては、米国のTokio Marine HCCが有する卓越したアンダーライティングの知見やグローバルなネットワークを活かし、より多くの地域・国に対して、高度なリスク評価に基づく再保険の引受けを実現しています。

また、ID&Eグループとの連携では、マレーシアにおいて経済産業省の助成事業を活用し、ハザードマップ等の防災ソリューションの提供に取り組んでいます。こうしたソリューションに保険を組み合わせることで、防災から災害発生後の経済的な備えまでを一体的に支える、東京海上グループならではの取組みを進めています。

今後も、国内外のグループ会社の総合力を活かしながら、プロテクションギャップの縮小に貢献していきます。

■自治体・社会福祉協議会等との連携による地域の災害レジリエンス向上

東京海上日動では、保険の枠組みを超えて、お客様や地域社会のいざを支えるために、一般社団法人Smart Supply Vision (SSV)と協業し、被災地へ支援物資を届ける取組みを進めています。



被災地の多様なニーズを把握し、全国からの支援につなげるためには、東京海上日動および代理店だけでなく、地域の関係者との連携が重要です。そのため、これら関係者との関係構築を進め、災害発生時に必要な支援を迅速かつ円滑に届けられる体制づくりに取り組んでいます。

2025年度は、兵庫県をはじめとする自治体・社会福祉協議会との連携協定の締結が実現し、他の地域においても連携に向けた取組みを進めています。また、SSVはJVOAD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)との協定締結(2026年5月)を通じ、各地の災害中間支援組織との連携を広げていきます。加えて、東京海上日動およびSSVは全国社会福祉協議会との連携・協力を進めています。こうした関係団体との連携を通じ、スマートサプライを活用した災害支援の実効性を高めるとともに、地域関係者が安心して参画できる体制づくりを進めています。今後も、代理店や地域関係者と一体となり、スマートサプライを「民間における日本の互助・物資支援のスタンダード」とすべく、地域の災害レジリエンス向上に取り組んでいきます。

INDEX

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る

9. 災害レジリエンスの向上

10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. インノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

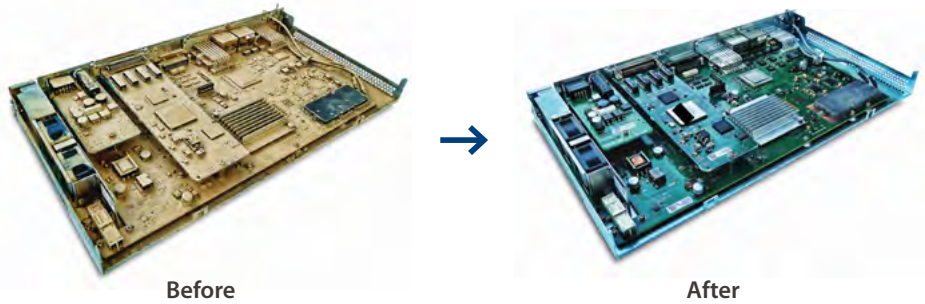
■ベルフォアグループとの提携による「災害早期復旧サービス」

東京海上日動は、世界最大級の災害復旧専門会社であるベルフォアグループと提携し、主に企業のお客様向けに、事故や災害で被害を受けた機械、設備、建物等の「災害早期復旧サービス」をご提供しています。ベルフォアグループでは、全国各地で日々発生する火災事故に加え、台風や洪水等の広域災害の場面でも、被害を受けたお客様の工場や店舗等への早期復旧サービスを数多く手がけてきました。またベルフォアグループの特殊技術により、被災した機械・設備を交換ではなく修復することにより廃棄物削減にも貢献しています。

〈ご参考〉ベルフォア社の代表的な特殊技術

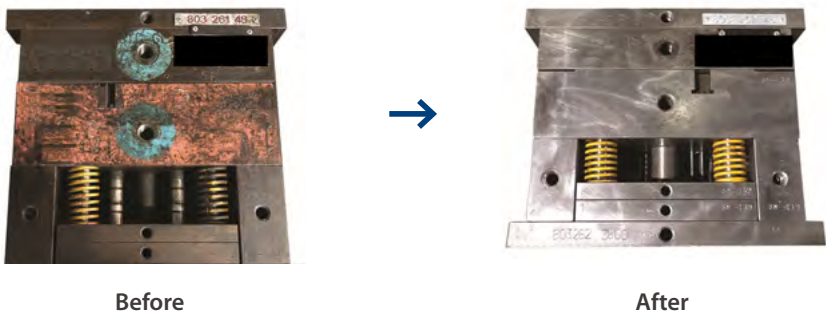
1. 精密洗浄

設備を分解し、電子基盤をベルフォア独自開発のアルカリ洗浄剤・脱イオン水で洗浄、真空チャンバーで完全乾燥させて再組み立てする技術



2. 超音波洗浄

独自開発の錆除去剤を入れた超音波洗浄槽に腐食した金属設備等を入れて短時間の内に腐食の除去を行う技術



■パーソナル防災パッケージ マイビー（防災備蓄品パッケージ）

近年の自然災害の激甚化に伴い、国や自治体は災害への備えとして、各家庭における備蓄品の準備を推奨しています。一方で、国内世帯の約45%は備蓄品を準備できておらず*、「具体的に必要な備蓄品が分からない」ことがその主な原因のひとつとされています。

自身や各家庭における必要な備えは、実際に災害を経験し、罹災時の生活を具体的にイメージできないと把握することが難しいですが、本来であれば災害が起こる前に必要な備えを準備しておくことが重要になります。

東京海上日動は、このような課題を踏まえ、お客様の住環境やニーズに応じた防災備蓄品を案内する新サービス『パーソナル防災パッケージ マイビー』（以下、本サービス）の提供を開始いたしました。

本サービスは、お客様の家族構成や在宅避難の希望などに回答いただくことで、お客様ごとに適した防災備蓄品をパッケージでご案内するサービスです。通常の備蓄品に加え、災害時の被害を減らすための減災グッズも含まれており、被災後の備えだけでなく、被災時の被害の軽減も実現します。

* 内閣府 防災白書「大地震に備えた自助の取組に係る選択率の推移」



■公的支援制度の情報提供

東京海上日動は、災害に備えるための情報提供を通じて、お客様や地域社会の防災・減災、被災後の生活再建を支援しています。

地震、津波、台風などの自然災害が発生した際には、住宅の損壊や生活基盤の喪失により、被災された方々が大きな経済的・心理的負担を抱えることがあります。被災後の生活再建にあたっては、保険による備えに加え、国や自治体等が提供する公的支援制度を適切に理解し、必要な手続きを行うことが重要です。

東京海上日動は、災害により住宅や生活に被害を受けた方々が利用できる可能性のある公的支援制度について、分かりやすい情報提供を行っています。具体的には、住宅の応急修理制度、被災者生活再建支援



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**
 - 1. 8つの重点領域の進捗状況
 - 2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
 - 3. ステークホルダーエンゲージメント
 - 4. イニシアティブへの参画
 - 5. 国際的対話と連携による社会への貢献
 - 6. サステナビリティ関連方針
 - 7. 気候変動対策の推進
 - 8. 自然の豊かさを守る
 - 9. **災害レジリエンスの向上**
 - 10. 健やかで心豊かな生活の支援
 - 11. 人と多様性の尊重
 - 12. インベティティブなソリューションの提供
 - 13. 未来世代の育成支援
 - 14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
 - 15. 企業市民活動
 - 16. 社会的価値の定量化
 - 17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

金、災害復興住宅融資、被災ローン減免制度など、住まいの確保や生活再建に関わる制度の概要、対象、支援内容、相談窓口を紹介しています。また、公的支援制度を受けるために必要となる罹災証明書の取得の流れについても案内し、被災時に必要な手続きを確認できるよう支援しています。

さらに、東京海上日動は、最大5つの質問に答えることで、自分や家族が利用できる可能性のある支援制度を確認できる「支援制度早わかりサービス」を提供しています。これにより、災害発生時に被災された方々が自身の状況に応じた支援制度を把握し、必要な支援につながるための一助となることをめざしています。

こうした取組みを通じて、東京海上日動は、災害発生後の早期の生活再建を支援するとともに、お客様一人ひとりが平時から公的支援制度や必要な手続きを理解し、災害への備えを高める機会を提供しています。今後も、保険商品・サービスの提供にとどまらず、防災・減災に資する情報発信を通じて、安心・安全で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

■仙台市「Xross Innovation BOSAI」の企画・運営受託により地域の防災・減災事業を推進

東京海上日動は仙台市から運営を受託し、産官学金民が連携する共創型防災プラットフォーム「Xross Innovation BOSAI」を企画・運営しています。本取組みは、長町・利府線断層帯で想定される地震火災による被害の軽減を目的とした、これまでにないオープンイノベーション型のプロジェクトであり、国連の防災指針である「仙台防災枠組(Sendai Framework)」を地域社会で具体化するものです。

プラットフォームでは、企業(産)・自治体(官)・大学(学)・金融機関(金)・地域住民(民)を結びつける協働の

▶産官学金民連携 イノベーション・エコシステム



仕組みを構築しました。東北大学をはじめとする学術機関の知見と、多数の県内企業が保有するアセットや顧客接点を掛け合わせることで、災害に強い地域社会の実現をめざしています。

さらに、「災害に負けない地域経済の基盤づくり」や「日常に防災を溶け込ませる」をテーマに複数の分科会を設置し、参画企業の拡大、防災行動の浸透、そして具体策の社会実装を進めています。

■災害に負けない強靱な社会をめざした「防災コンソーシアム(CORE)」を発足

「国家強靱化基本計画」に沿った防災・減災の新しい取組みを加速・推進する新たなサービスの創出・市場展開等の具体化をめざして、2021年11月に東京海上日動が発起人となり「防災コンソーシアム(CORE)」を14法人で設立しました(現在は141法人が参画／2026年5月末時点)。

本コンソーシアムは、全体会と部会で構成されています。全体会は協調領域を担い、各省庁の職員や有識者による市場動向等を共有する場として年に2回開催しています。部会は競争領域を担い、複数の法人が強みを持ち寄って課題解決に向けた研究・ソリューション開発を推進しています。現在、コンソーシアムでは4の部会が設立され、実証実験等が開始されています。例えば、カメラ映像から発災の予兆や状況をとらえるAI解析技術の開発や、センサー／衛星等を用いた被害調査の省人化・効率化技術の開発等、異業種連携を行うコンソーシアムならではの共創ソリューションが生まれています。

▶防災の4要素



現在の分科会テーマ	現状把握	対策実行	避難	生活再建
リモートセンシング活用によるインフラ維持管理リスク抽出	○			
リアルタイムハザード	○			
オールハザードのリスク評価とまちづくり・防災対策への活用	○	○		
地域視点における災害時医薬品供給BCPの検討	○	○		
水災害時の物流機能維持や企業の事業継続に向けた情報提供サービス	○	○	○	
避難につながる災害の事前予測			○	
デジタル技術を活用した被害調査および復旧・復興の迅速化				○
新しい防災情報システムの研究とそれを援用した防災事業検討				○
タイムライン活用による水害時における災害拠点病院等の防災および機能維持	○	○	○	○
建物と建物利用の総合的なレジリエンスサポートサービス	○	○	○	○



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. **災害レジリエンスの向上**
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

9.2 気候変動・自然災害リスク研究

東京海上グループのマテリアリティでもある「気候変動・自然災害」リスクへの対応は、世界の保険業界が中長期的な経営課題として取り組むべき大きな課題です。

東京海上グループは、東京大学、名古屋大学および東北大学との産学連携「気候変動・自然災害リスク研究」を通じて防災・減災に関する科学的知見を高め、確率論的リスク評価手法を構築するなどリスクモデルによる計測手法を高度化し、より精緻にリスク量を把握できるように努めています。

また、先進国のみならず特に気候変動・自然災害の影響に脆弱な途上国・地域において、世界防災指針「仙台防災枠組2015-2030」に沿って、保険制度やリスクマネジメントの考え方を普及させていくことも重要であると考えています。

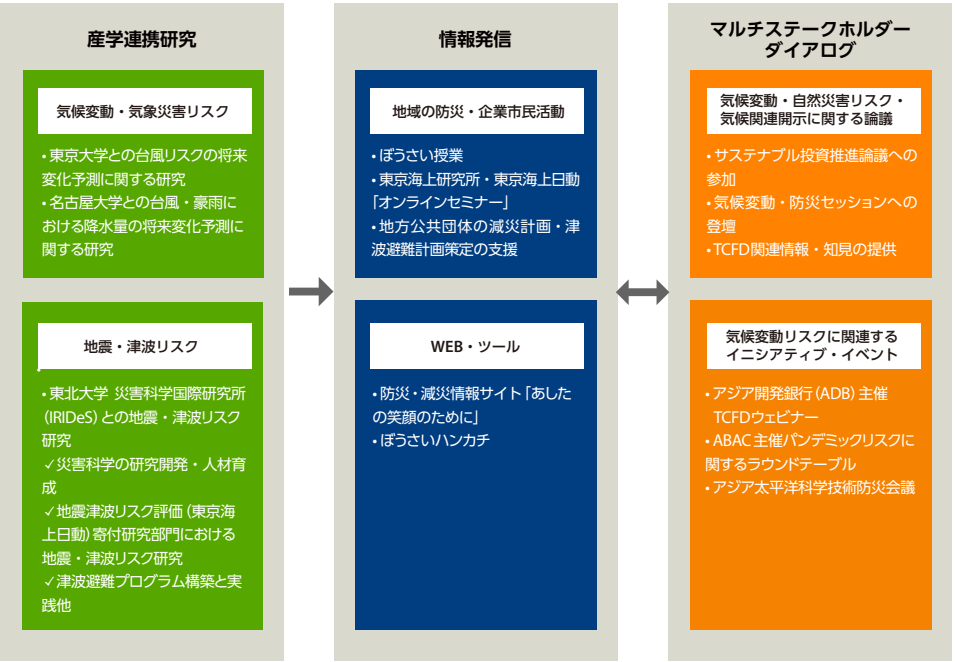
そのため、産学連携研究成果の社会還元や、UNDRR・災害に強い社会に向けた民間セクター・アライアンスやジュネーブ協会・気候変動と新たな環境課題ワーキンググループ等の国際イニシアティブへの参加を通じたグローバルな災害課題の解決と被害軽減に取り組んでいます。

9.2.1 気候変動・自然災害リスクに対する取組み

2015年12月に行われた国連気候変動枠組条約第21回締約国会議において、2020年以降の気候変動に係る国際枠組みとしてパリ協定が採択されました。パリ協定では、世界共通の長期目標として世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも2℃を下回るものに抑えることおよび1.5℃に抑える努力をすることが示され、2015年3月に仙台で開催された第3 回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015- 2030」についても言及されました。現在、気候変動による自然災害リスクの増加が懸念されており、災害課題の解決と被害軽減をめざす東京海上グループとしても、パリ協定の目標を認識し、その目標達成に貢献したいと考えています。

2023年3月に公表された「IPCC第6次評価報告書」では、「人間の影響が大气、海洋および陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と断定的な文言が採用され、こうした気候変動によって、将来発生する気象災害の頻度や規模が大きく変わってしまうおそれがあると考えられています。その場合、過去の統計データに基づいた分析だけでは適切なリスク評価ができず、保険料率の算定や大規模災害の保険金支払いへの備え等に大きな影響を及ぼすこととなります。

そこで、東京海上グループでは、産学連携により気候変動・自然災害リスク・地震・津波リスクを研究しています。また気候変動に関連するイニシアティブ・イベントにも積極的に参加し、産学連携研究の成果や取組みを世界に発信し、最新の研究活動を共有し、防災推進について論議するマルチステークホルダー・ダイアログを実施しています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

9.2.2 気候変動・自然災害リスク研究

●気候変動・自然災害リスクに適応できる社会をつくる

東京海上グループは、従来のリスク評価手法をベースに、気候変動に伴う将来変化の予測等の気象学的なリスク評価手法を組み合わせることで、気候変動・自然災害リスク評価の高度化をめざしています。

■気候変動に適応する商品・サービスの提供につなげる

気候変動に伴う気候の変化や自然のゆらぎが大きくなることで、自然災害被害の増加が懸念されています。東京海上グループは、事業活動を通じて、自然災害を含む災害課題の解決と被害軽減に向けた取り組みを推進していますが、気候の変化や自然のゆらぎの増加に伴い、過去の災害や保険事故に関するデータ活用だけでは、自然災害リスクを必ずしも適切に評価できなくなり、自然災害リスクを補償する保険商品・サービスをこれまで同様にお客様や社会に提供できなくなるおそれがあります。

そこで東京海上グループでは、世界トップクラスの研究者と連携し、気候変動・自然災害リスク研究を推進し、研究成果やその他のさまざまな知見を広く社会に還元するとともに、保険グループとして、お客様や地域社会に保険商品や関連サービスをサステナブルに提供することにつなげたいと考えています。

東京海上グループは、これからも、世界トップクラスの研究者とともに産学連携による気候変動・自然災害リスク研究を推進し、それらにより得られた知見を積極的に活用していきます。

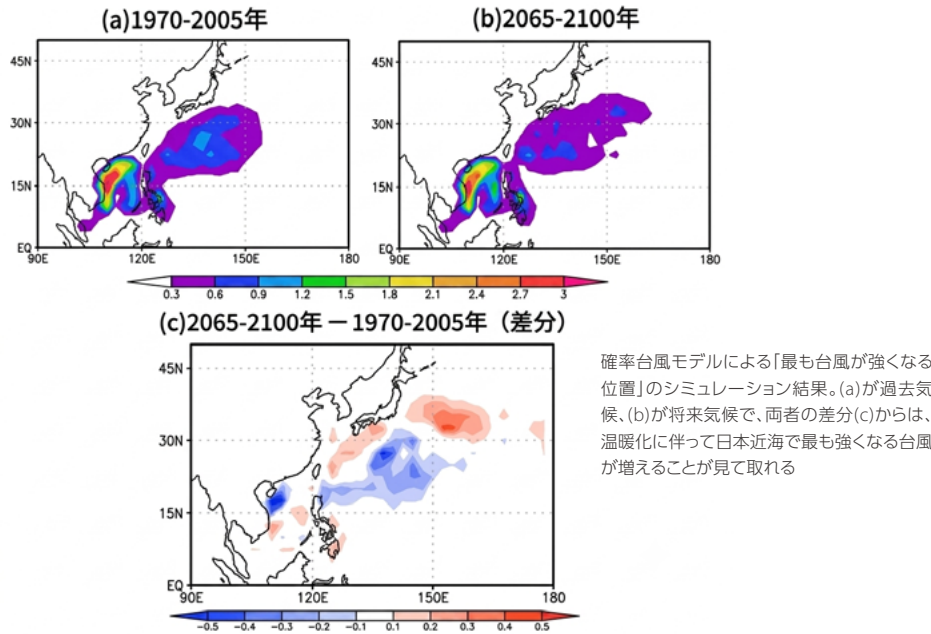
●東京大学との共同研究 –気候モデルデータを用いた台風リスクの将来変化等の予測–

東京海上研究所は、台風リスクの将来変化を予測し、評価することを目的として、2007年より継続して、東京大学と共同研究を行っています。

共同研究先である東京大学大気海洋研究所は、観測データと気候モデルによるシミュレーション結果の総合的な解析等を通じて、気候変動をはじめとした気候システムに関わる最先端の研究に取り組んでいます。気候変動に関する最新の知見が集約されたIPCC評価報告書の作成に際して、共同研究者の渡部雅浩教授をはじめとする複数の研究者が主要執筆者として参画し、また、その研究成果が大きく取り上げられる等、同大学は世界的にも高い評価を得ています。

東京大学との共同研究においては、独自の「確率台風モデル」を開発し、最新の温暖化データセットを用いて将来気候下での台風をシミュレーションすることで、地球温暖化と台風の変化との関係を調べてきました。これまでの研究では、温暖化によって台風の経路が現在よりも東寄りになることや、台風の強度が強まること、日本付近で最も強くなる台風が増加することなど、概ねIPCC評価報告書と整合的な結

果が得られています。2021年度からは、使用する温暖化データセットを、2021年8月に公表されたIPCC第6次評価報告書に貢献した最新のデータセットである「CMIP6」に更新し、温暖化シナリオごとの台風の将来変化を予測しています。



●横浜国立大学台風科学技術研究センターへの研究員の派遣

東京海上研究所は、所属研究員を横浜国立大学台風科学技術研究センターに客員研究員として派遣しています。同センターは2021年10月に設立された日本初の台風専門の研究機関であり、「台風災害リスクの低減による「安全・安心で活力ある生き活きとした持続可能な社会実現への貢献」や「新しい再生可能エネルギーの創出による「脱炭素社会への貢献」」等を目標としています。台風は脅威の存在ですが、見方を変えればエネルギーの塊です。この巨大なエネルギーを資源として活用する技術を開発できれば、脱炭素社会の実現に寄与する新たな再生可能エネルギー源を確保できます。そこで同センターでは、台風のエネルギーを利用した発電の実現に向けた研究を進めています。

東京海上研究所は学術界と企業の間に位置する民間の研究機関という立場を活かし、同センターに所属する研究者や企業とともに、研究と社会実装の両面での貢献をめざしています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. インベーティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

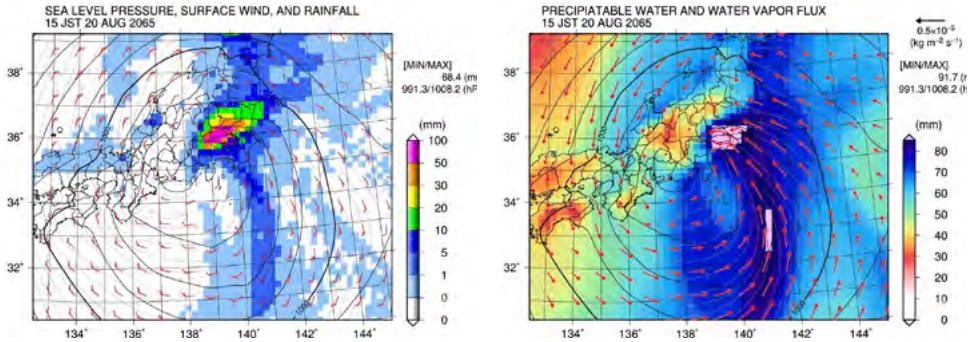
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

・名古屋大学との共同研究－地球温暖化に伴う豪雨の強度や発生頻度の将来変化の分析－

東京海上研究所は、大きな災害をもたらす台風や豪雨が地球温暖化に伴ってどのように変化するかを予測することを目的として、名古屋大学宇宙地球環境研究所と共同研究を行っています。共同研究者である同大学の坪木和久教授は、雲や降水などの詳細なシミュレーションを行うことのできる高解像度モデルを開発し、豪雨や台風などのメカニズムについて研究を進めている、この分野の第一人者です。

共同研究では、2010年の開始以来、より精度の高い予測手法を求めて研究を進めてきました。まず、過去に実際に発生した台風が将来気候下でどのように変化するかシミュレーションを行い、台風に伴う降水の変化を予測しました。次に、気象庁気象研究所によるシミュレーション結果を活用し、台風に起因しない降水も含めて将来変化を予測しました。近年では、「地球温暖化対策に資するアンサンブル気候予測データベース（d4PDF）」をいち早く活用した確率論的な将来予測や「150年連続実験データ」を用いた極端降水の時間連続的な将来予測の可能性を調査しました。現在は、日本における極端降水現象などの影響の将来変化を予測する研究を進めています。



d4PDFをもとに、2℃上昇時に荒川の流量が最大となる降水事例を抽出し図にしたもの。左は1時間降水量、地上風速、気圧を、右は可降水量と水蒸気フラックスを示している。この事例では台風によって荒川流域に強い降水がもたらされている

・学会等での研究発表

東京海上研究所では、学会発表等を通じて研究成果を積極的に発信しています。日本気象学会では、2008年度から東京大学、名古屋大学および京都大学との共同研究の成果を、水文・水資源学会では、2013年度から名古屋大学および京都大学との共同研究の成果を、それぞれ継続的に発表してきました。また、共同研究の成果の一部を論文化して学会誌に投稿しており、これまでに以下4本の査読付き論文が土木学会論文集に掲載されています。

- ・d4PDFを使用したベトナム・紅河の極値流量の将来変化予測(2020年9月登載)
- ・複数のバイアス補正を適用したd4PDFによるチャオプラヤ川の極値流量の将来変化予測(2022年9月登載)
- ・流域の土地利用を反映した分布型降雨流出モデルのパラメータ総合化(2024年12月登載)
- ・[流域の土地利用分布と土壌分布を反映した分布型降雨流出モデルのパラメータ総合化](#)(2025年11月登載)

※京都大学との共同研究は2025年度をもって終了

INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. **災害レジリエンスの向上**
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

■地震・津波リスクを評価・低減し適応できるレジリエンス社会を構築

2011年の東日本大震災後も、世界各地で巨大地震や風水害等多様な災害が発生し、甚大な被害を受けています。こうした状況を踏まえ、東京海上グループは、損害保険やリスクコンサルティングのビジネスで培ったデータやノウハウを結集し、社会の安心と安全につながる取組みを進めています。

・東北大学 災害科学国際研究所と連携した「地震・津波リスク研究」

東京海上グループは、東日本大震災直後の 2011年7月に東北大学と産学連携協定を締結し、東北大学における津波リスク評価等の災害科学の知見やデータと、東京海上日動がこれまで保険ビジネスで培った知見を元に、災害科学の研究開発・人材育成の取組みをはじめました。この拠点が災害科学国際研究所 地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門であり、2026年度は今村文彦教授、岩瀬恵一特任教授、武田真一学術研究員（教授）、千釜章特任教授、アナワット・サップシー准教授、内田典子助教、保田真理プロジェクト講師等のメンバーが、地震津波リスク評価等の研究および地域における防災・減災に向けた活動を学際的に展開しています。



東北大学災害科学国際研究所 寄附研究部門 2026 年度メンバー

特に、東日本大震災の被害実態を把握して過去の巨大地震における津波を評価し、社会の脆弱性や防災力を考慮した津波リスクの評価手法の研究、および成果を国内外へ効果的に発信をしてきました。2011年東日本大震災の津波による宮城県気仙沼市付近に來襲した津波のシミュレーションでは、瓦礫等の漂着物の分布、津波堆積物の発生量の推定が可能となり、複合被害の予防措置や事後の対応計画の策定に資するデータ提供に貢献しました。

さらに、これらの知見を広く社会に提供するために防災教育の実践、啓発セミナー開催や防災教育ツールの開発等を実施してきました。これらの成果は国内外で高く評価され、最近ではアナワット准教授

が、2026年タイ・チュラロンコン大学工学研究科による若手卒業生賞を受賞しています。

今後も東京海上グループは、東北大学との産学連携、さらには産官学民のさまざまなステークホルダーとの連携を通じて、国内外の被災地復興支援や地域社会のレジリエンス向上、安心・安全な未来を提案するための取組みを推進してまいります。



SATREPS会議で津波が生態系に与える影響について説明する内田助教（2024 インドネシア）



防災推進国民大会でのワークショップを開催。正面左から武田学術研究員（教授）、保田プロジェクト講師（2025 新潟）

最近の災害対応としては、2025年7月に発生したカムチャッカ地震による遠地津波や、2025年12月に青森県東方沖および2026年4月に三陸沖で発生した地震に伴う津波警報に際して、緊急対応、津波数値解析、速報会、痕跡・被害調査等を行いました。

カムチャッカ地震に関しては国内だけではなく、海外のメディア（BBC）への発信や、国際会議等でも情報発信や意見交換をしました。また、養殖施設被害について、漁師と意見交換し、開発中の漂流モデルを用いて、今後の対策について被害軽減するような貢献をする予定です。



現地でのヒアリング調査の様子



タイ・バンコクでの大手デベロッパーとの共同研究契約の締結式

INDEX

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. **災害レジリエンスの向上**
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

・生物多様性を指標としたレジリエンス評価

自然生態系の存在は、自然災害の威力減少や緩衝材となるほか、日常生活の場の提供さらには地域固有の景観や文化を形作る基盤として、人間社会のレジリエンスに大きく影響します。

2020年より参加している内田助教は、「環境DNA」という新技術を用いて生物多様性を迅速・詳細に調査する方法の確立に取り組んでいます。仙台湾岸や東北地方を中心とした多様な生態系を対象に、昆虫・甲殻類および魚類の環境DNA測定を実施しています。本研究により得られるデータや情報は、東日本大震災やその他災害、人為的負荷からの回復状況を把握でき、経済活動を中心とする人間社会のシステムが生態系に与える影響について情報開示する枠組み（TNFD）等を通じ、人間社会と生態系の共存へ貢献することが期待されます。

また、イギリス・ダラム大学のInstitute of Hazard, Risk and Resilience（IHRR）およびインド・アムリタ大学との共同研究を開始し、災害が引き金となって生物多様性・水・エネルギー・食糧の分野に連鎖的に及ぼす影響について体系化を試みています。

・学会等での研究発表

これらの研究成果は国内外での学会・シンポジウムを通じて発表・情報発信しています。2025年度は10件の国内外の学会での発表、第10回防災推進国民大会（2025年9月、新潟）や仙台防災未来フォーラム2026（2026年3月、仙台）において精力的に情報発信等を行いました。また、World Bosai Forum 2025にて実施したパネルディスカッション「より良い復興をもたらす身近なつながり」の内容を紀要「津波工学研究報告」にて公開しました。本ディスカッションでは、東日本大震災の直後および復興の過程で人々のつながりといったソフトなインフラの根付きが重要であったことを踏まえ、震災前後における連携先や関係性の変化を振り返りました。2024年は甚大な人的被害をもたらしたインド洋津波から20年の節目の年でもあり、また、東日本大震災のような巨大災害から得られた経験や教訓をどのように活かしているのかを議論し検証しながら、これからの事前防災・復興についての活動を先導していきます。

【代表的な発表例】

 **ポスター** 仙台防災未来フォーラム 2026（PDF/5.2MB）

・国内外の災害対応への貢献

甚大な災害が発生した際には、国内外問わず、調査・リスク評価等も行っています。2024年能登半島地震による液状化に対してBritish Councilの助成金を得て、英国名門University College London（UCL）との共同研究を実施し、機械学習も駆使した将来の液状化の予測モデルを構築する予定です。また、カムチャッカ地震、東北地方での地震による津波の即時解析を実施し、国内外のメディアを通じて報

道されました。国内だけではなく、太平洋における今後の津波発生メカニズム、津波警報システムの構築、津波ハザード評価の精度向上等に貢献しています。

・これまでの活動概要

2012年4月から、東北大学 災害科学国際研究所（IRiDeS）内に「地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門」を設置し、以下のような基礎的研究と実践的研究を実施しています。

期 間	研究内容
【第一期】 2012年4月～	・〈地震・津波リスク評価研究〉 ・東日本大震災等、過去に発生した巨大地震における津波の波高分布や到達時間の分析 ・国内外の社会の脆弱性・防災力を考慮した、信頼性の高い被害シミュレーションや発生確率を加えた 津波リスク評価手法の研究等 ・津波避難研究（沿岸地域の減災計画における基礎情報の提供や地方公共団体の津波避難計画策定への協力等）
【第二期】 2015年4月～	・海岸林の津波減災効果に関する研究 ・津波数値計算モデル（津波氾濫・漂流物・土砂移動計算を含む）の高度化の研究 ・モバイル・アプリケーションの開発（2011年津波の浸水深/浸水域・漁船被害の評価）
【第三期】 2018年4月～	・2011年東北地方太平洋沖地震津波による養殖筏・アマモ場の被害に関する研究 ・グローバル津波ハザード・リスク評価に関する研究 ・過去津波における人的被害に関する研究
【第四期】 2021年4月～	・沿岸域生態系による地域の総合防災に関する研究 ・カスケード（連鎖）災害の定量化に関する研究 ・発見場所に着目した東日本大震災における宮城県での犠牲者分析 ・オンデマンド教材を含む多様な防災教育手法の持続性の検討に関する研究
【第五期】 2024年4月～	・国内外での地震による津波の評価（波高分布や到達時間）に基づく、複合的な津波被害の推定、津波高度化モデルを用いた連鎖災害の予測や発生確率を加えた総合的なリスクの評価手法についての研究 ・防潮林・マングローブ等の沿岸域生態系における生物多様性と減災効果の定量的評価の研究 ・子どもの防災力と地域貢献意識を高めるツールとしてのデジタルOur Timelineや、放射線防災教育による放射線に関する理解促進とリスクコミュニケーション力向上の検証 ・わが国の知見や技術を国際標準にするための規格策定活動



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

9.2.3 情報発信・コミュニケーション

東京海上グループは、共同研究機関の支援を受け、社員のボランティア活動により、メディアを通じた防災情報発信、児童と一般向けの防災セミナーを実施しています。

●子どもたちや中小企業の皆様に安心・安全をお届けする

■ 東北大学を通じた減災意識啓発出前授業

東北大学災害科学国際研究所地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門では、東日本大震災の教訓を活かし、強靱な社会を創出するために、小中学生への防災教育出前授業を2014年から現在まで継続して実施しており、2025年度まで実施校は484校、32,528人、2026年度は50校を予定しています。この活動は東北大学の代表的な企業市民活動のひとつとしても取り組まれています（写真1～4）。



写真1) D_アワタラに取り組む生徒



写真2)「結」プロジェクト出前授業



写真3) 防災・減災ワークショップ

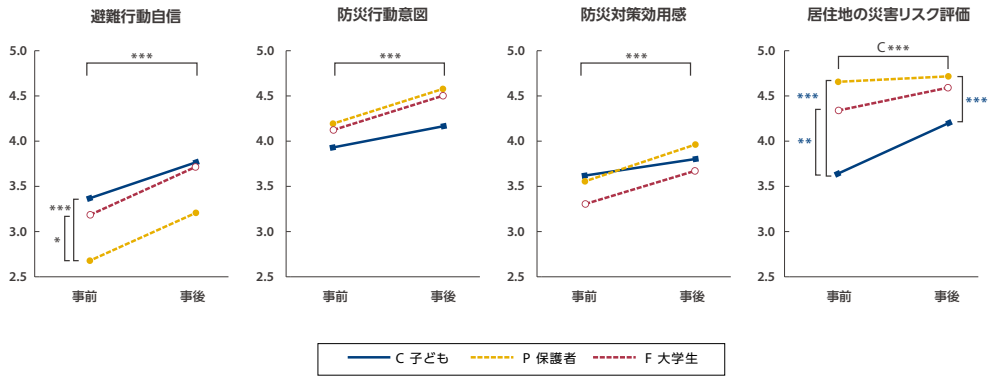


写真4) 防災・減災ワークショップ

東北大学災害科学国際研究所の災害科学研究で得られた知見を活かし、子どもたちが防災を相互に学び合う教育ツールDigital Our Timeline(D_アワタラ)を開発し、グループ アクティビティに導入し、実践を行っています。出前授業を通じて、教員に対する防災カウンセリングも行い、学校の防災教育の推進をサポートしています。

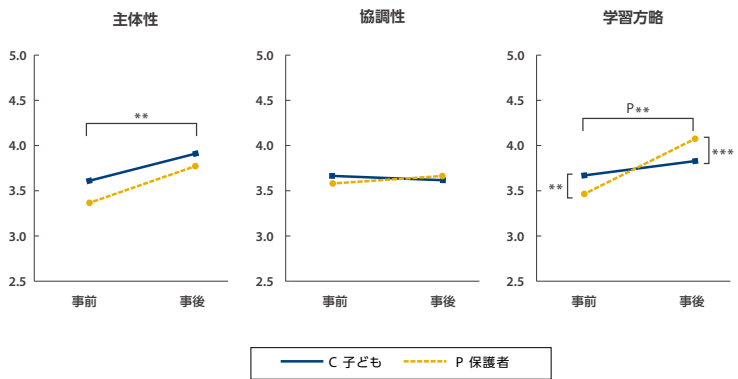
親子を対象とした防災・減災ワークショップの前後の意識調査からは、子どものみならず、保護者やファシリテータとして参加した大学生の防災意識が向上したことが明らかとなりました（図1～2）。

▶図1 子ども・保護者・大学生の防災意識の変化



注1) 時期の主効果および時期の単純主効果の有意差表示は * $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$
注2) 参加者群の主効果における多重比較の有意差表示は * $p < .017$ ** $p < .003$ *** $p < .0003$
注3) 単純主効果が有意な場合の多重比較の有意差表示は * $p < .017$ ** $p < .003$ *** $p < .0003$

▶図2 子どもの主体的学習態度と保護者から見た子どもの主体的学習態度得点の変化



1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

■ 地方公共団体の減災計画・津波避難計画策定の支援

・自治体・商工会議所・商工会等と連携したBCP・事業継続力強化計画*セミナー

東京海上日動では、中小企業向けのBCP策定支援プログラムの提供や、事業継続力強化計画の策定に関するセミナーを実施しています。これらの取組みは、全国各地の課支社に在籍する営業社員が講師を務め、自治体、商工会議所・商工会、金融機関様等と連携して開催しています。

*：「事業継続力強化計画」の認定制度

中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を、経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度です。認定を受けた中小企業は、税制措置、金融支援、補助金の加算措置など、各種支援を受けることができます。

・「今改めて考える 身近に起こり得る地震と対策」および「簡単・早わかりBCP策定シート」

日本における地震リスクについて基本的な内容を改めて整理した啓発冊子「今改めて考える身近に起こりうる地震と対策」と、中小企業がBCP策定の第一歩を踏み出すために、BCPの全体像を1枚で俯瞰できるツール「簡単・早わかり事業継続計画（BCP）策定シート」を開発しました。地震だけでなく、多発する水災や新型コロナウイルスをはじめとする感染症などのリスクにも対応しています。社員および代理店が、各企業・自治体、商工会議所・商工会等へご案内することで、企業による自社およびサプライチェーン全体のBCPの底上げを促し、従業員への周知徹底を通じてBCPの実効性向上をめざしています。

■ WEBサイト

・防災マインドの高い社会を作る「あしたの笑顔のために～防災・減災情報サイト～」

東京海上日動は、安心・安全でサステナブルな社会づくりに貢献し、防災・減災を考えるきっかけにさせていただくことを目的として、2013年3月から「あしたの笑顔のために～防災・減災情報サイト～」を開設しています。本サイトは、東京海上日動が連携協力協定を締結している東北大学の研究組織、「東北大学災害科学国際研究所地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門」に監修いただき、「地震、津波、火山、台風、竜巻・集中豪雨、大雪、感染症」についてのメカニズム、災害への備えや対応等をイラストや漫画、ゲームを用いてわかりやすく紹介しています。また、防災お役立ち情報として、非常食の準備にご活用いただける「非常食簡易計算ツール」等も掲載しています。

[あしたの笑顔のために～防災・減災情報サイト～](#)



■ レジリエンス認証

東京海上日動は、平成28年度第1回国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）を取得し、以降、認証を継続して更新しています。



東京海上日動は、令和2年度第1回国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）「社会貢献」に適合となりました（レジリエンス認証「事業継続」は2016年度第1回で認証）

INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. **災害レジリエンスの向上**
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. インベーティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

10 健やかで心豊かな生活の支援

10.1 安心・安全な社会づくりへの貢献

10.1.1 安心・安全な社会づくりに関する基本的な考え方

東京海上グループは、保険をはじめとしたグループ各社のソリューションを活用して、社会環境やお客様のニーズの変化をとらえた商品・サービスを提供し、安心・安全な社会づくりに貢献します。東京海上日動あんしん生命は、「人生100年時代」における社会課題解決に取り組むことで、お客様の健やかで心豊かな生活を支援しています。また、グループ全体で、がん等疾病の啓発活動、介護に関する知識の普及活動や、被災地復興支援など、すべての人々の社会的、経済的な包含を促進するために、地域・社会の一員としてさまざまな活動に取り組んでいます。

10.1.2 健康・長寿社会づくり

■東京海上日動あんしん生命の健康・長寿社会づくり

・「保険人活動」：人生100年時代の社会課題解決

東京海上日動あんしん生命は開業以来、一人でも多くのお客様をお守りすることをめざし、「お客様ががんからお守りする運動」「生存保障革命」「生存保障革命 Nextage」のもと、「知ろう」「お伝えしよう」「お役に立とう」に注力する活動に取り組んでいます。2019年10月より、人生100年時代と呼ばれる現代にお

いて「生命寿命」「健康寿命」「資産寿命」の延伸といった、時代とともに変化する新たな社会課題からもお客様をお守りするために、これまで取り組んできた活動を、改めて「保険人活動」と名付け、取組みを加速させています。

■東京海上日動あんしん生命の健康・長寿社会を支える商品

・「あんしん夢終身（積立利率変動型一時払終身保険（保障選択型））」発売

超高齢社会を迎え、「長生きリスクに備える生活資金の準備」や「円滑な相続に向けた準備」の重要性が高まっています。同社ではこのようなニーズにお応えするため、2025年9月より、まとまった資金を活用して為替リスクなく資産形成・相続対策ができる円建ての一時払終身保険「あんしん夢終身」を発売し、ご好評をいただいております。

お客様のライフステージや目的に合わせ、「I型：死亡保険金額重視プラン」と「II型：積立金額重視プラン」の2つの型からお選びいただけます。また、健康状態等に関する告知なしで最高90歳まで加入できるため、健康に不安のある方でもお申し込みいただけます。

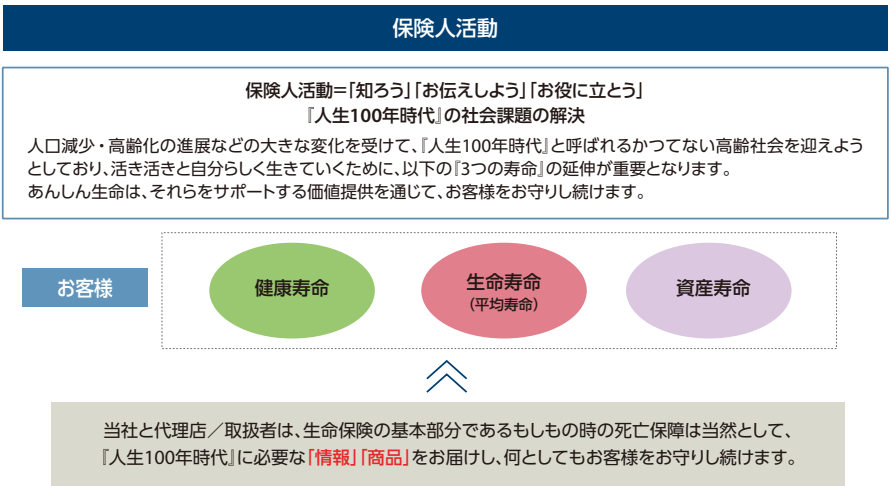
加えて、本商品の発売とあわせ、終活や相続に関する漠然とした悩みから具体的な手続きまで、専門知識を持つ相談員に電話で相談できる無料サービス「終活・相続アシスト」の提供を開始しました。契約者・被保険者・保険金受取人および、それぞれのご家族まで幅広くご利用いただけます。

・「個人年金保険」の販売再開

「就労世代を中心とした将来の資金を計画的に準備したい」、「個人年金保険料控除を活用したい」というニーズにお応えするため、2026年1月より、2016年10月に販売を休止した個人年金保険の販売を再開し、資産形成商品のラインナップを拡充しました。なお、健康状態等に関する告知なしで最高74歳まで加入できるため、健康に不安のある方でもお申し込みいただけます。

・「スマート総合福祉団体定期（総合福祉団体定期保険（電子契約に関する特約 付加））」の発売

人材の確保・定着等の経営課題を抱える中小企業等の福利厚生の実施をサポートするため、2024年9月より、従来の「総合福祉団体定期保険」に「電子契約に関する特約」を付加して企業・従業員の手続きをデジタル活用によって簡素化することを可能にするとともに、低廉な保険料を実現した「スマート総合福祉団体定期」を発売し、ご好評をいただいております。また、企業の健康診断実施状況によって保険料を割引する「健康診断割引特約」や「早期治療支援特約」では二次検査の受診等での従業員への給付金のお支払いに加えて、健康診断の受診管理や二次検査の受診勧奨等を行う「スマート健診管理」を付帯サービスとしてご提供することにより、従業員の健康維持をサポートします。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援

11. 人と多様性の尊重
12. インベーティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

■保険商品付帯サービスの拡充

東京海上グループでは、保険商品の付帯サービスによって、お客様の健康促進や病気・けがの際の適切な対応を支援しています。

• お客様の病気・ケガ等の相談に24時間365日対応する電話相談「メディカルアシスト」

「メディカルアシスト」は、東京海上日動や東京海上日動あんしん生命のご契約者、被保険者および、そのご親族がご利用いただける、無料の健康・医療相談サービスです。日常のおからだのお悩みに関するご相談、突然の病気やケガなど緊急時の対処方法、休日や深夜に診てもらえる病院・診療所等のご案内等お電話を通じて24時間365日体制で提供しています。また、30以上の幅広い診療科目に対応可能な専門医（予約制）によるご相談や、転院や患者移送の手配代行等にも対応しております。

お客様からのご相談には、臨床経験豊富な看護師がまずお話を伺い、必要に応じて救急医療機関の第一線で活躍する救急科専門医や大学教授・准教授クラスの各科専門医、薬剤師、管理栄養士等に連携する形をとっています。例えば、「子どもがハチに刺された」という相談に対しては、症状を詳しくお聞きした上で、まずは救急受診の必要性を説明するとともに、そのときの症状にあわせた応急処置についてもアドバイスいたします。

 **メディカルアシスト**

• オンラインサービス「Medical Note for 東京海上グループ」

専門医を中心とした医療従事者に対して、パソコンやスマートフォンなどのオンライン上で、手軽に、個別相談や質問ができるサービスです。オンラインによる医療相談や、お客様が病院を選んで予約できるセカンドオピニオン予約、お客様が医師・病院を選んで予約できる受診予約サービス等が可能です。また、自治体等のがん検診結果が「疑いあり」や「要精密検査」の場合に、専門的な医療を提供する病院から選んでがん精密検査の受診予約ができるサービスも2022年2月から提供しています。東京海上日動あんしん生命の保険（団体保険契約を除く）にご加入いただいている被保険者は無料で利用できます。

• お客様の健康づくりを支援する「カロママプラス」

AI管理栄養士が食事・運動・睡眠などの毎日の生活をサポートする株式会社リンクアンドコミュニケーション社の健康アドバイスアプリです。本アプリを通じて、お客様の健康管理や重症化予防の取り組みをサポートします。約10万人以上の栄養管理をもとにした独自のアルゴリズムにより、約2億通り以上のパターンから最適なアドバイスがリアルタイムで受けることが可能です。また、6,000社以上の企業等で従業員の健康管理等に活用されている有料アプリを、東京海上日動あんしん生命の対象商品にご加入いただいている被保険者は無料で利用できます。お客様は目標に応じたコースを選択することにより、無

理なく手軽に健康増進や重症化予防に取り組むことが可能です。

• がんリスク検査優待サービス

Craif株式会社が提供する尿を用いたがんリスク検査です。2022年2月より卵巣がんのサービスを提供し、順次拡大する予定です。東京海上日動あんしん生命の対象商品にご加入されているご契約者、被保険者および、そのご家族は提携医療機関にて優待価格で利用できます。

• 終活・相続アシスト

さまざまな終活・相続のお悩みを、専門の相談員に電話で相談いただける無料のサービスです。お悩みに応じて、お客様に合った専門家・企業をご紹介します。経験豊富な相談員がお伺いしますので、何から始めたら良いかわからない方にもご安心いただけます。東京海上日動あんしん生命の対象商品にご加入されているご契約者、被保険者および、そのご家族は無料でご相談いただけます。

• あんしんヘルスケア(お客様の健康増進等をサポートするサービス)

専用webアプリ(あんしんヘルスケア)により、お客様の健康増進や生活習慣病の予防や早期発見、重症化予防に資する各種サービスです。以下4つのサービスで、健康寿命の延伸をサポートします(上記「Medical Note for 東京海上グループ」[カロママプラス]等も本アプリでご利用いただけます)。

①マイ健康チェック

株式会社バリューHRと東京海上グループ各社が共同で開発した疾病発症リスクの予測アルゴリズムを活用し、健康診断結果を入力すると糖尿病・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患のリスクをシミュレーションできます。

②マイ検診プラン

ホワイテヘルスケア株式会社が開発した生活習慣等に関する簡単なアンケートにWEB上でお答えいただくことにより、おすめのがん検診受診プラン(検査の種類や受診頻度等)をご提案する日本で初めてのサービスです。

③健診結果オンライン相談サービス

東京海上日動メディカルサービスを通じてご提供する、健康診断結果の不明点や不安な点をオンラインで保健師等に相談することができるサービスです。

④あんしん予防医学チャンネル

MEDU株式会社の森勇磨医師監修による生活習慣病のリスクや予防に関する豊富な動画コンテンツの中から、健康診断の結果をもとにしたおすめ動画を視聴することができるサービスです。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
- 10. 健やかで心豊かな生活の支援**
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集



■ デジタル障害者手帳を通じた「ミライロ保険〈がん保険〉」の販売

東京海上日動は、ユニバーサルデザインに関するサービスを事業として展開する株式会社ミライロと、障がいのある方に特化した専門保険会社であるぜんち共済株式会社とともに、デジタル障害者手帳「ミライロ ID」*に登録している方とそのご家族向けに「ミライロ保険〈がん保険〉」を販売しています。障がいがある方にも加入いただきやすいよう、告知内容を簡素化し、ご家族等による代理の手続きや告知を可能としています。

こうした商品の提供を通じて、社会課題解決を図るとともに、障がい者等のQuality of Lifeの向上に貢献し、誰もが安心・安全・快適に暮らし、多様な自己実現ができる共生社会作りをめざしてまいります。



*: 障がいのある方が外出しやすく、事業者の対応もスムーズになる新たな未来の実現をめざし、ミライロがリリースしたデジタル障害者手帳です。4,000社が導入しており、活用企業が増加しています（2025年5月時点）

■ 東京海上ヘルスケアによる 健康経営支援プラットフォームサービスの提供開始

東京海上ヘルスケア株式会社は東京海上グループが重要な社会課題の1つと位置づける「ヘルスケア」領域のうち、「未病・予防」にフォーカスした新たなヘルスケアサービスの提供を通じ、真の健康経営および健康寿命の延伸に貢献します。

ヘルスケアサービスの第一弾として企業内の従業員向けに健康経営支援プラットフォームサービス「HelDi（ヘルディ）」を開発しました。「HelDi」は、企業や団体に対し、従業員の意識変容・健康行動を促す環境を提供、「からだ」*1、「こころ」*2、「女性」*3の領域でヘルスリテラシーの向上や生活習慣の改善等を実現するとともに、効果検証レポートサービスにより、企業の健康経営PDCAサイクルを支えます。

2025年度より、主要事業会社である東京海上日動火災保険株式会社にサービスの提供を開始しており、今後全国展開に向けたユーザビリティ等の検証を行ったうえで、早期に全国のお客様に新たなサービスとしてお届けしたいと考えています。

*1: 「からだ」自身に合った生活習慣をつくる

*2: 「こころ」自身のこころの特性を知り、こころの健康を保つ

*3: 「女性」PMS・更年期障害対応、女性の健康をつくる

■ 東京海上ウェルデザインによる動物病院向け「医薬品等共同購買サービス」の提供開始

ペットヘルスケアの領域において、動物病院の人材不足や医薬品調達コストの増加に伴う医療費の高騰などさまざまな課題が顕在化していることから、飼い主様とペットが安心して健やかに生活できる社会の実現をめざし、東京海上ウェルデザインでは動物病院の業務効率化支援、および医薬品の調達コストを削減する「医薬品等共同購買サービス」の提供を開始します。

医薬品等共同購買サービスは、動物病院の医薬品等の調達コスト削減や、発注に係る業務の削減に貢献するサービスです。本サービスでは、東京海上ウェルデザインが複数の動物病院と共同で医薬品等を購入する加盟店契約を締結し、医薬品卸会社との価格交渉を行います。これにより、動物病院における個別の価格交渉業務を削減するとともに、スケールメリットを活かした医薬品の調達をめざします。また、新たに提供する医薬品受発注システムを導入し一元管理することで、発注・仕入れ業務の効率化を図り、発注コストを削減します。

将来的には医薬品受発注システムに蓄積されたデータを活用して医薬品名の標準表記等を進めることで、動物医療における医薬品流通の効率化を実現してまいります。なお、医薬品受発注システムは2025年9月より提供を開始する予定です。今後も東京海上グループの多様な顧客接点を活用して本サービスを展開していくとともに、ペットヘルスケアを支援するサービス・ソリューションの提供を通じて、ペットが安心して必要な時に適切な医療を受けられる社会の実現をめざしてまいります。

■ 米国における日本語医療サービスの提供支援

ニューヨークのマウントサイナイ・ヘルスシステムが運営する日本人向けのクリニック「東京海上記念診療所 (Japanese Medical Practice)」は、1990年に東京海上日動の寄付を受け設立され、以来日本語による外来診療・健康診断を提供しています。開設から30年を経過した本クリニックはニューヨークの日本人コミュニティに対する医療提供において中心的役割を担っており、新型コロナウイルス感染症の流行下ではオンライン診療等も活用しながら診療を継続したほか、ワクチン接種等も多数実施いたしました。ニューヨークの日本総領事館からも日本人対象の医療機関として高く評価されています。

■ 仕事と介護の両立を支援するサービス「ケアラケア」の提供開始

高齢化の進展に伴い、家族の介護を担いながら働く"ワーキングケアラー"の増加が見込まれる中、仕事と介護の両立は、従業員一人ひとりの心身の健康のみならず、企業における人材の定着・活躍、持続的な成長にも関わる深刻な社会課題となっています。この課題解決のため、株式会社NTTデータとともに仕事と介護の両立支援サービス「ケアラケア」を共同で事業化しました。

「ケアラケア」は、企業における両立支援体制の整備と、従業員の介護負担の軽減を通じて、介護に直



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
- 10. 健やかで心豊かな生活の支援**
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

面しても安心して働き続けられる環境づくりを支援するものです。企業に対しては、従業員の介護に関する実態や潜在的な課題を把握するための調査や、適切な支援につなげる人事制度・仕組みづくりをサポートするとともに、従業員一人ひとりに対しても、専門家の助言や介護負担軽減につながるサービスを提供します。

当社は、多くの企業顧客との接点を活かして、本ソリューションを世の中に浸透させていく一翼を担い、社会に対して保険の領域に留まらない価値提供を進めてまいります。ケアラケアを通じて、介護離職の防止、従業員の定着・活躍、企業における人的資本経営の推進に貢献し、誰もが安心して働き続けられる社会の実現に貢献します。

10.1.3 中小企業支援

日本経済の基盤である地域の中小企業は、さまざまな経営課題を抱えています。中小企業を取り巻くリスクの変化をとらえ、事業継続や新たな挑戦・成長を後押しする保険商品・サービスを開発・提供することで、中小企業の成長を支援します。

■中小企業専用ソリューションサイト「BUDDY+」

中小企業が抱える多種多様な経営課題に対して、情報提供から解決に至るまでのサービスをオンラインで提供するソリューションサイト「BUDDY+」を開設しました。事業承継M&Aや人材確保の支援サービス、助成金・補助金診断システム等、専門性の高いコンテンツが契約の有無にかかわらず利用いただけます。



10.1.4 貧困問題への対応

貧困・格差の拡大、差別等による問題が深刻化する中、金融包摂の取組みを通じてそれらの課題を解決することは喫緊の課題です。東京海上グループは、誰も取り残さないというSDGsの理念を踏まえ、ステークホルダーの皆様と連携し、困難な状況にある方々に対し、国・地域の特性やおかれている状況、ニーズ等の理解に努めます。東京海上グループは、市場調査、お客様、地域社会および未来世代からの声に基づき、困難な状況にある方々にとって利用可能な金融・保険商品・サービスの領域を革新・拡大することをめざします。そして、金融包摂関連商品サービス（販売チャネル・手法を含む）の開発・提供を通じて、困難な状況にある方々の基本的な保険商品・金融サービスへのアクセスを改善し、それらによる便益を享受できるよう努めます。また、金融・保険教育等にも取り組むことで、困難な状況にある方々やそのご家族等の皆様に支援し、困難な状況にある方々が利用する金融・保険商品・サービスの誤用（過剰債務を含む）を防ぐ仕組みを構築することをめざし、生活水準の向上に貢献します。金融包摂を含むサステナビリティ課題について、経営層の理解浸透（サステナビリティ委員会等を通じて）、社員への教育啓発（サステナビリティ研修等を通じて）、苦情処理メカニズム等の体制整備（人権デューデリジェンスの取組み等を通じて）に努めます。

■IFFCO-TOKIO社との天候保険やマイクロ・インシュアランスの開発

東京海上グループは、2001年にインド全土に3万6千の農業共同組合組織を持つIndian Farmers Fertiliser Cooperative Limited (IFFCO社)と合併で損保会社IFFCO-TOKIO General Insurance Co.Ltd.を設立し、同国において自動車保険・火災保険等の提供を開始しました。

開業当初から「インドの農家の方々が抱える生活の不安を、保険という仕組みで解消できないか」という課題と向き合い、マイクロ・インシュアランス（低価格で加入できる保険）のや天候保険を提供してきま



IFFCO-TOKIO本社



IFFCO 社との提携による肥料付帯傷害保険



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. **健やかで心豊かな生活の支援**
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

した。同社のマイクロ・インシュアランスや天候保険の2025年度の収入保険料は85億ルピー（約145億円）ほどの規模となっており、農村部の人々の生活の安定化に欠かせない商品となっています。

同社ではIFFCO社とのコラボレーションにより、2001年からインドの農村地域において、Sankat Haran Bima Yojna（肥料に自動付帯される少額傷害保険。肥料1袋あたり0.5ルピー＝約1円のコストをIFFCOが負担）を提供しているほか、Pashu Dhan Bima Yojana（農村で飼育されている在来種の牛の保障）、Jan Suraksha Bima（低所得層を対象とした少額傷害保険）等の農村地域向けに低価格で加入できる保険を販売してきました。

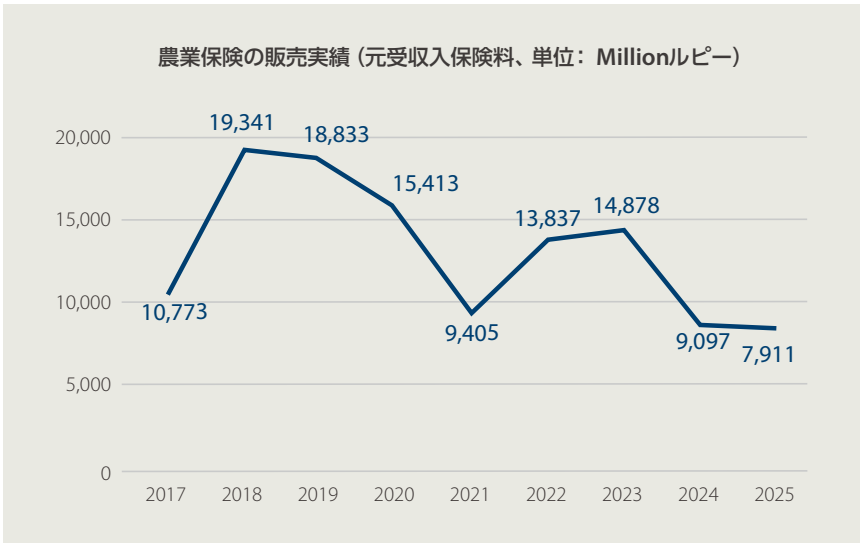
また、同社では、モンスーン期（雨季6～9月）やラビ期（乾季10～4月）における天候不順により農村地域の穀物収穫高への影響を考慮した天候保険の仕組みを理解してもらうためにインド各州で銀行・NGO等のパートナーとともに農家への説明会を重ね、普及活動を継続的に行ってきました。現在は、PMFBY（Pradhan Mantri Fasal Bima Yojana）やRWBCIS（Restructured Weather Based Crop Insurance Scheme）等の政府管掌天候保険を中心に、多くの農家にこれらの天候保険を販売しています。



IFFCO-TOKIO社のルールル（農村部）マーケティングチームとIFFCO社農村部エリアマネージャー（IFFCO社の穀物集積センターにて）

Crop & Weather Insurance details

2025年度 GWP INR 7,911million, Claims Paid INR 8,363million



■米国での低所得者支援の取組み

米国Tokio Marine North Americaのファイナンシャルチームでは、米国のPhiladelphia Insurance Companies (PHLY)と長年にわたるビジネスパートナーであるAffordable Equity Partners (AEP)とともに、住宅税控除により低所得者を支援する取組みを実施しています。PHLYはAEPが建設した住居を税制控除のメリットを享受するために購入し、その住居を地域の低所得者に賃貸をしています。この取組みによりPHLYは278万ドル以上、6州に所在する2,500戸に投資し、3社の協力により2,500世帯の家庭が新しい住居に住むことを支援しました。



■アフリカ（ボツワナ）での低所得者支援の取組み

南アフリカのHollandグループは保険を人々の暮らしを支える仕組みととらえ、「より多くの人により良い未来を築き守れるようにすること」をパーパスとして掲げています。十分な保障に手が届きにくい方々に向けて、手ごろな保険料や日常生活のなかで加入しやすいチャンネルを整備し、金融包摂（誰もが必要な金融サービスにアクセスできる状態）を進めることで、保険の普及と地域課題の解決に取り組んでいます。

その一例がボツワナでの葬儀保険です。アフリカでは、家族や地域全体で数日間かけて故人を弔う文化があり、葬儀には多額の費用がかかります。特に低所得者層にとっては、こうした葬儀費用が家計をひっ迫させる要因となっています。故人の家族の経済的負担を軽減するため、Hollandボツワナでは現地大手携帯事業者との提携を通じて、経済的に厳しく銀行口座を持たない方でも携帯電話のみで加入できる低廉な葬儀保険（月100円から加入可能）を提供しています。これまで金融サービスに触れられなかった人々にも保障の選択肢を広げ、販売開始から2年間で約1万6千人の方（低～中間所得層における普及率2%）が本仕組みを通じて葬儀保険に加入しています。金融サービスを利用する経験を通じて社会参加を促すことで、金融包摂の推進にも貢献しています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. **健やかで心豊かな生活の支援**
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

10.2 健康経営の推進

10.2.1 健康経営推進の考え方

当社のパーパスを起点に、事業活動を通じて社会課題を解決し、その結果として企業価値を高めていくため、その原動力となる社員の心身の健康は重要なテーマです。東京海上グループでは、社員がいいきと働く環境づくりに向けて社員の心身両面にわたる健康の保持・増進を推進しています。

●健康経営に期待する効果

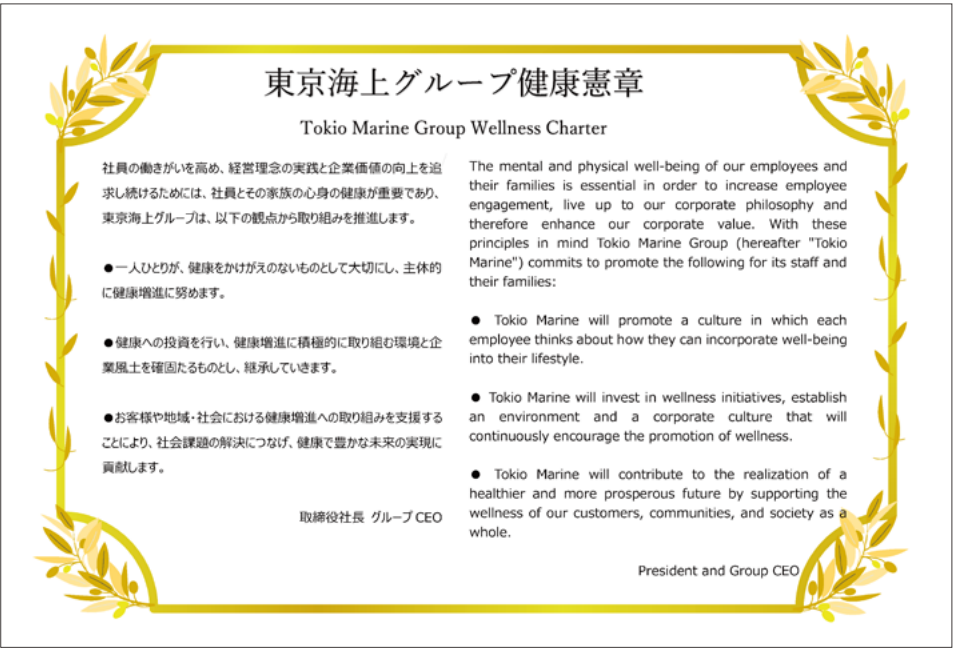
東京海上グループでは、あらゆる事業活動を対象に、その担い手である社員を大切な財産と位置づけており、社員が心身ともに健康な状態でいいきと働くことが、パフォーマンス向上やウェルビーイングの実現につながり、お客様や地域・社会の健康増進や社会課題解決に貢献し、会社の持続的成長につなげていくことをめざしています。



●東京海上グループ健康憲章

東京海上グループが健康経営を通じてめざすところや考え方を国内外のグループ全体に浸透させるために、健康に関する社員の行動規範として「東京海上グループ健康憲章」を制定しています。海外のグループ会社にも展開しており、日本語版に加えて英語版も作成しています。

また、国内グループ各社の健康管理担当者向けに研修を定期的に開催し、健康経営施策の横展開・レベルアップに取り組んでいるほか、グループ広報誌で「健康経営の取組み」を特集するなど、国内外グループ全体で「東京海上グループ健康憲章」の理念の浸透に取り組んでいます。



<健康経営宣言>

グループ主要企業である東京海上日動では、「お客様に選ばれ、成長し続ける会社“Good Company”であるために最も大切な原動力は社員であり、東京海上日動は社員と家族の心身の健康の保持・増進に積極的に取り組みます。」という健康経営宣言を掲げて、各種取り組みを推進しています。また、こうした取り組みで培ったノウハウを健康経営に取り組む取引先企業に提供するなどして、社会全体での取り組みを推進しています。

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

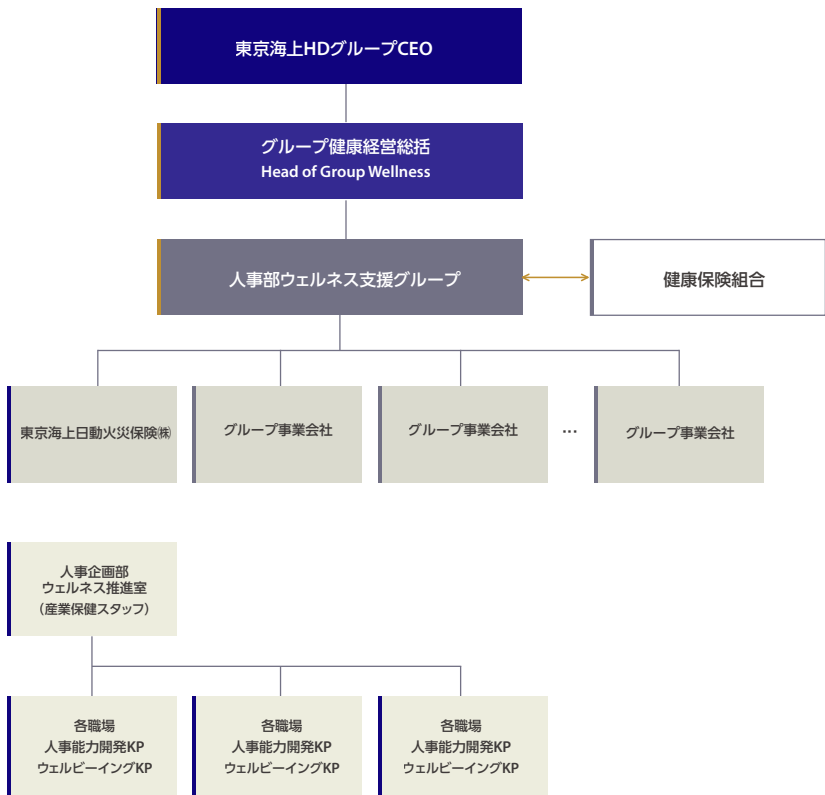
データ集

●推進体制

健康経営ならびに労働安全衛生マネジメントへの取組みについては、グループCEOをトップに、グループ健康経営総括・Head of Group Wellness（グループ人事総括・CHROが兼務）、東京海上ホールディングスに設置しているウェルネス支援グループにてグループ全体での推進を図っています。また、健康保険組合との協働により、健康づくりを推進するコラボヘルスを展開しています。

さらに、東京海上日動では、「社員の健康への取組み」が全国各地に勤務するすべての社員に届くよう、全国46カ所に配置した産業保健スタッフ（産業医・保健師等）と組織ごとに任命された人事能力開発キーパーソン、ウェルビーイングキーパーソンによる連携体制を整えています。こうした東京海上日動の取組みをベンチマークとし、順次グループ各社にも展開しています。

また、健康経営の施策の企画立案・推進の中心となる保健師等は日本産業衛生学会産業保健看護専門家制度に登録し継続的な研鑽を行い、専門性の向上を図っています（2025年9月現在：上級専門家1名・専門家4名・登録者12名）。



東京海上グループ 労働安全衛生に関する基本的な考え方

東京海上グループは、「健やかで心豊かな生活の支援」を重点領域（マテリアリティ）として定め、労働安全衛生に関する法令遵守を徹底するとともに、国連グローバル・コンパクトの署名企業として、労働安全衛生に関する国際基準・国際規範を尊重します。

この考え方のもと、東京海上ホールディングスや東京海上日動では、「労働安全衛生マネジメントシステム規定」を制定し、安心で健康的な労働環境の提供とその継続的改善に取り組んでいます。本規定に基づく取組みを推進するにあたっては、国連人権章典、ビジネスと人権に関する指導原則、労働安全衛生に関するILO条約等の国際行動規範、各国政府が定める労働安全衛生に関する法令・ガイダンスを遵守・支持・尊重します。本規定は、2004年に制定した「東京海上グループサステナビリティ憲章」や2019年に制定した「東京海上グループ健康憲章」も踏まえ、東京海上ホールディングスや東京海上日動*の労働安全衛生管理が必要となる事業活動において適用し、社員やビジネスパートナー、地域社会の皆様とともに、労働安全衛生に関する課題解決を推進します。

東京海上ホールディングスや東京海上日動は、行動計画の策定や優先順位づけ、指標と目標の設定、実施された対策の有効性の測定・評価、洗い出された課題の解決に向けた継続的な改善に取り組んでいます。例えば、衛生委員会を通じて社員からの意見を確認するなど社員の意見を反映する仕組みを設けています。

また、東京海上グループは、2023年3月に「責任ある調達に関するガイドライン」を制定し、ビジネスパートナーの皆様に周知し、労働安全衛生と健康管理の推進を要請しています。さらに、商品サービスの提供を通じて、お客様や地域社会の課題解決に貢献します。

東京海上グループは、これらの取組みによりグループ社員やバリューチェーンにおけるビジネスパートナー、更にはお客様や地域社会の皆様とともに、その安全と心身の健康および社会的な健康の実現に貢献してまいります。

*:「労働安全衛生マネジメントシステム規定」は、東京海上グループ全従業員の約40%に適用されています

《労働安全衛生の重点施策の指標・目標》

東京海上ホールディングスや東京海上日動は、労働安全衛生に関する課題の継続的な改善を確保するために、年次計画を策定し実施された重点施策の有効性を測定・評価しています。2026年は以下指標・目標に対して取組みを実施しています。

1. 過重労働の防止および適切な事後措置の実施
2. ストレスチェック受検率98%以上
3. 定期健康診断実施率100%

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

東京海上ホールディングス 労働安全衛生マネジメントシステム規定（一部省略）

1. 目的

労働安全衛生法の趣旨ならびにその要求事項に適合したマネジメントシステムを継続的かつ効果的に運営する目的で制定する。

2. 適用範囲

本規定は、労働安全衛生管理が必要となる東京海上ホールディングス株式会社の事業活動に係る全ての組織に適用する。

3. 労働安全衛生方針の表明

(1) 東京海上グループ健康憲章

社員の働きがいを高め、経営理念の実践と企業価値の向上を追求し続けるためには、社員とその家族の心身の健康が重要であり、東京海上グループは、以下の観点から取組みを推進します。

- ・一人ひとりが、健康をかけがえのないものとして大切にし、主体的に健康増進に努めます。
- ・健康への投資を行い、健康増進に積極的に取り組む環境と企業風土を確固たるものとし、継承していきます。
- ・お客様や地域・社会における健康増進への取組みを支援することにより、社会課題の解決につなげ、健康で豊かな未来の実現に貢献します。

取締役社長グループCEO

(2) 労働安全衛生方針

1. 会社は、安全衛生活動を促進することにより、労働災害の防止を図るとともに、社員の健康の保持・増進および快適な職場環境の形成の促進を図り、事業場における安全衛生の水準の向上に努める。
2. 会社は、労働安全衛生関連法規および当社安全衛生規程類を順守するとともに、厚生労働省の定める「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」に則り会社全体の労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、これに従って行う措置を適切に実施する。
3. 会社の実施する安全衛生活動は、人事部長がこれを統括する。また、各部における安全衛生活動は人事能力開発キーパーソンが、各室・グループの安全衛生活動はマネージャーが中心となり、産業保健スタッフとの連携の下で実施する。
4. 会社の実施する安全衛生活動は、社員の協力の下で実施する。

4. 安全衛生目標の設定ならびに安全衛生計画の作成、実施、評価改善に関する手順

安全衛生目標の設定ならびに安全衛生計画の作成、実施、評価および改善に当たり、衛生委員会を通じて社員の意見を反映する手順を以下に定める。

1. 安全衛生目標の設定ならびに安全衛生計画の作成、評価および改善にあたっては、衛生委員会を通じて社員の意見を確認することとする。
2. 社員の意見の確認に際して、前年度の安全衛生目標に対する達成状況、安全衛生計画の作成根拠等の情報を提供する。
3. 社員から示された意見は、これを尊重し、必要に応じて安全衛生目標および安全衛生計画を見直すこととする。
4. 安全衛生計画の実施状況は、衛生委員会において毎月審議し、その内容を社員に周知する。

10.2.2 健康経営推進の戦略

●健康経営の戦略

東京海上日動では、健康経営の取組みを通してめざす健康には、個人の健康と組織の健康の2つの軸があると考えています。健康診断・ストレスチェック・社員アンケートといった各種健康関連データの分析結果について経営層とディスカッションしながら、健康経営全体のKPI（プレゼンティーズム改善等）や中間KPI（健康診断時の有所見率等）、中間KPIにつながる意識・行動変容指標（生活習慣改善、健診受診率向上等）と、それぞれの目標値を設定しています。各評価指標のつながりに関しては次ページの健康経営戦略マップをご参照ください。

個別施策のKPIの動向把握と取組みの効果検証を通じて、PDCAを回しながら改善に努めるとともに、健康経営全体のKPIも継続的にストレスチェック結果との関係性分析を行い、属性（性別・年齢・役職・部門等）ごとの状況や、新たに対策を検討すべき健康課題の有無を確認し、健康経営全体のPDCAを回し労働安全衛生マネジメントを実践しています。

また、企業価値の持続的な成長に向けた評価のフレームワークである「健康経営に期待する効果」の実現に向け、外部評価への影響についても継続的に検証しています。

INDEX

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. **健やかで心豊かな生活の支援**
11. 人と多様性の尊重
12. インベーティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

●健康経営の推進方針

東京海上日動における健康経営の目標は、**健康経営宣言**を踏まえ、①多様な社員一人ひとりの「力」の最大化(=心身の健康保持・増進によるパフォーマンス向上)と②ウェルビーイングの実現です。これらの目標(KGI)として①はプレゼンティーズムとアブセンティーズム、②はウェルビーイング指標を設定しています。これらを達成するために「健康増進施策」「生活習慣予防対策」「より良い職業生活への対策」の3つのカテゴリーで健康施策を計画・実行しています。また、健康施策の投資効果を測るため、KGIと健康施策の間には複数の中間KPIを設定しており、それぞれを「健康投資施策の取組状況に関する指標」「社員等の意識変容・行動変容に関する指標」「社員等の状態に関する目標指標」の3つに分類しています。

当社では、社員の心身の健康保持・増進を目的とした健康投資をきっかけに、それらが社員一人ひとりの意識や行動の変化を促し、社員の自律的な健康行動が確立されることでより良い健康状態の維持・向上につながると考えています。また、健康状態が良好であることは、社員が仕事に対して活力を持って取り組むための基盤となり、結果としてプレゼンティーズムやアブセンティーズムの改善を通じて、業務パフォーマンスの向上にも寄与すると考えています。

●組織風土の醸成

ワーク・エンゲージメント向上施策や多様な働き方の推進等により、社員がエンゲージメント高く働くことができる組織風土の醸成をめざしています。例えば、社員一人ひとりの想い(My Aspiration)が仕事を通じてお客様と地域社会への貢献につながっていると感じられることや、上司・同僚からの支援が得られる組織づくりを進めることが個人・組織のエンゲージメント向上に資すると考えています。なお、組織風土の醸成を定量的に測定する最終指標として「組織のいきいき度」を採用しており、当社では過去より本指標の経年推移を追っています。

組織風土の醸成は健康施策の効果をより高め、プレゼンティーズム・アブセンティーズムといったパフォーマンス指標やウェルビーイング指標に寄与することが期待されます。

●健康経営KGI

前述のとおり、健康経営KGIとして3つの指標を設定し、そのうちプレゼンティーズムとウェルビーイングの2指標について目標値を設けています。また、KGIとは別に組織風土の醸成を測定する指標である「組織のいきいき度」と仕事に対する熱意・活力を評価するワーク・エンゲージメントについても毎年測定しています。

なお、アブセンティーズムについては私傷病による休業を減らす取組みが必要な一方で、休むべき時には休みやすい制度や風土があることも長くいきいきと働ける職場づくりには大切であることから、当面は目標値を定めずに要因分析に力を入れることとしています。

全社員を対象として実施しているストレスチェックへの回答者のデータをもとに、プレゼンティーズム、アブセンティーズム、ウェルビーイング、組織のいきいき度を測定しています。

健康経営KGI		2026年の目標値
健康経営KGI	プレゼンティーズムの改善 ^{*1}	65.3
	アブセンティーズムの改善	-
	ウェルビーイングの向上 ^{*2}	13.5
その他指標	ワーク・エンゲージメントの向上 ^{*3}	2.69
	組織のいきいき度の向上 ^{*4}	3.03

^{*1}: WHO-HPQの絶対的プレゼンティーズム(最大100)

^{*2}: WHO-5尺度で測定(最大25.0)

^{*3}: 新職業性ストレス簡易調査票のワーク・エンゲージメント尺度で測定(最大4.0)

^{*4}: 新職業性ストレス簡易調査票の職場の一体感尺度で測定(最大4.0)



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援

11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える 戦略と経営基盤

- ▶ サステナビリティ経営（詳細編）

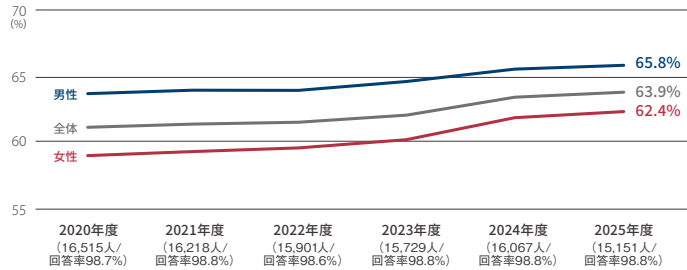
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

【プレゼンティーズム】

全社プレゼンティーズムは年々改善しています(図1)。今後も健康チャレンジや女性の健康支援等の参加率向上に継続的に取り組むとともに、プレゼンティーズムの改善効果を期待して実施しているほかの健康施策についても効果検証を進め、より効果的な健康施策の実施をめざしていきます。

▶図1 プレゼンティーズムの推移

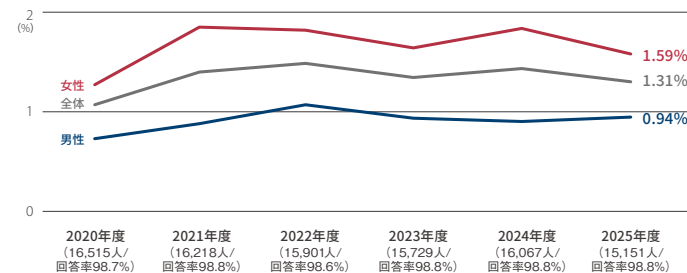


()は分析対象者数と回答率

【アブセンティーズム】

アブセンティーズム(欠勤日が1年間に1日以上ある者の割合)に関しては、コロナ禍を経て2022年度にかけて上昇しましたが、その後減少傾向にあります(図2)。女性のアブセンティーズムが男性と比較して高水準であることから、女性の健康支援に引き続き注力していきます。

▶図2 アブセンティーズムの推移



()は分析対象者数と回答率

【ウェルビーイング】

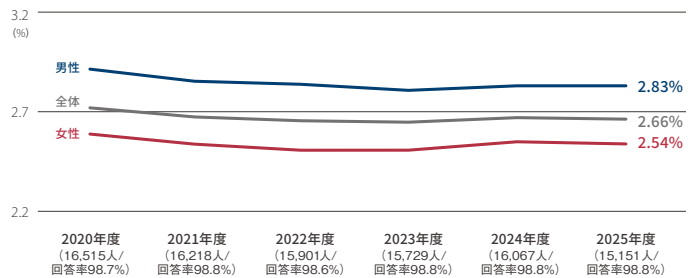
2024年度より健康経営KGIとしてウェルビーイングスコアを測定しています。測定はWHO-5尺度を用いて従業員アンケートで取得し、25点満点(各設問を0～5点の6件法)で評価をしています。全従業員の平均スコアは2024年度、2025年度ともに13点台半ばで推移しております。全設問に対して「半分以上の期間をウェルビーイング高く過ごした」と回答した場合のスコアが15点であることから、13点台半ばは

それに近い水準であり、一定のウェルビーイングが保たれていると評価できます。今後も経年で推移を確認し、改善に向けた取組みをめざします。

【ワーク・エンゲージメント】

当社のワーク・エンゲージメントは良好な水準を維持しています。2024年度は男女ともに前年と比較して改善傾向にあります(図3)。一方、男性と比較して女性のワーク・エンゲージメントが低水準であることから、女性がいきいきと働きやすい職場づくりに注力していきます。

▶図3 ワーク・エンゲージメントの推移

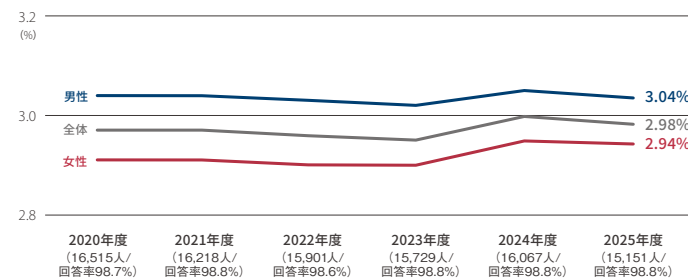


()は分析対象者数と回答率

【組織のいきいき度】

組織のいきいき度は、2020年度から2023年度にかけては男女ともに横ばいで推移していましたが、2024年度で男女ともに改善しています(図4)。職場の一体感が醸成され、社員がエンゲージメント高く働ける職場づくりに向けた取組みを今後も継続していきます。

▶図4 組織のいきいき度の推移



()は分析対象者数と回答率



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

▶ 事業戦略・資本政策

▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. インベーティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

▶ Climate & Nature

▶ 人的資本戦略

▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

●健康経営KGIと健康関連施策とのつながり

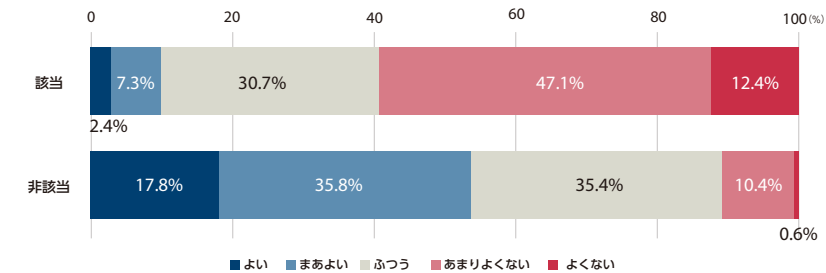
2024年度に健康経営KGIである3指標（プレゼンティーズム、アブセンティーズム、ウェルビーイング）について中間KPIとの関係性を確認したところ、いずれも身体・心・健康リスクと統計的な関連があることが確認されました。特に、プレゼンティーズムに関しては「主観的健康観」との関係性が確認されています。また、今年度を実施した多変量解析では、「主観的健康観」がその下位指標である「高ストレス該当」「睡眠習慣」と関係性が強いことが分かっており（図5・図6）、メンタルヘルス対策や睡眠習慣改善を促す健康施策を推進することでプレゼンティーズム向上につながることを期待されます。

東京海上日動では従来、生活習慣改善のポピュレーションアプローチを軸にした「健康増進の取組み」、重症化予防や各種健診の受診の促進を含む「生活習慣病予防の取組み」、メンタルヘルス対策を含む「より良い職業生活への取組み」、そしてすべての健康行動の基盤となる「健康リテラシー向上の取組み」を実施しています。健康リテラシーは年々上昇傾向にあります（図7）。

データ分析を通じてこれらの施策と健康経営KGIとの関係性を定期的に検証し、より実効性の高い取組みを推進していきます。

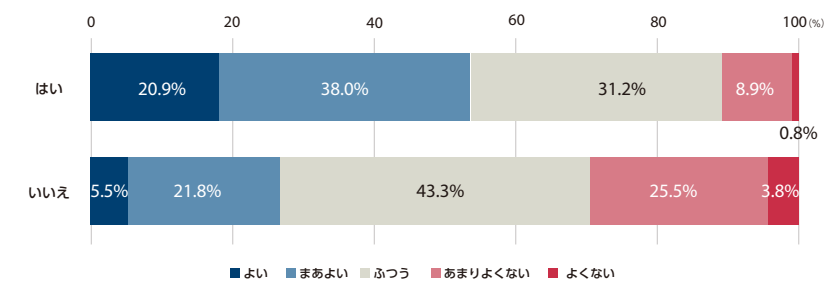
分析対象者: 2024年度在籍者のうち、健康診断より後にストレスチェックを受検した者(8,872名)

▶図5 ストレスチェックにおける高ストレス該当/非該当と主観的健康観の関係



▶図6 睡眠習慣と主観的健康観の関係

健診時の生活習慣問診における「睡眠で休養が十分とれている」という質問項目の回答別に主観的健康観を集計



▶図7 健康リテラシー（CCHL）の経年推移

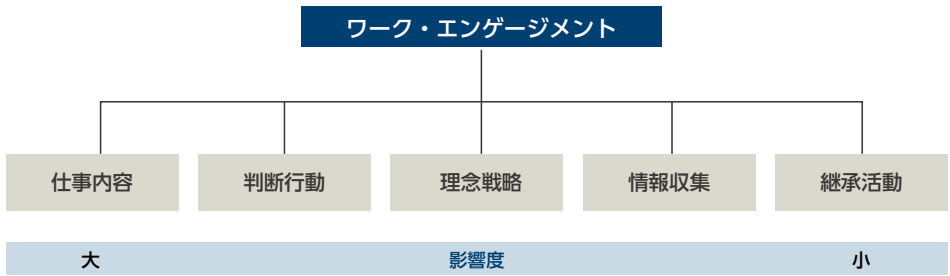
指 標	2023年度	2024年度	2025年度
健康リテラシー（CCHL）	3.72	3.78	3.78

※ CCHL（伝達の・批判的ヘルスリテラシー）尺度を用いて測定（最大5.0）

●健康経営戦略の更なる発展に向けた探索的な取組み

2025年度より新たに健康経営KGIとして設定したウェルビーイングスコアについては、2024年度に実施した関係性分析の結果よりワーク・エンゲージメントとの関係が深いことがわかっています。今年度は、ワーク・エンゲージメントの向上に資する要因を探索的に確認するため、ワーク・エンゲージメントとエンゲージメントサーベイ項目との関係性分析を行いました。エンゲージメントサーベイの4つの総合満足度（「仕事満足度」「上司満足度」「職場満足度」「会社満足度」）のなかでは、「仕事満足度」との関係が最も深いことがわかり、さらに「仕事満足度」と各領域の満足度16指標との関連では「仕事内容」の満足度が最も「仕事満足度」に関連することがわかりました（図8）。当社ではキャリアを自ら選択する「JOBリクエスト制度」の用や、社員一人ひとりの想い（My Aspiration）と会社のパーパスや組織のめざす姿との“つながり（=LINK）”を考える「LINKダイアログ」の全組織における実施を推進しており、こうした取組みにより、社員がやりがいをもって働けるための環境づくりを進めていきます。

▶図8 ワーク・エンゲージメントとエンゲージメントサーベイ結果の関係性分析



※属性リストの組織データとエンゲージメントスコアの組織データを用いて紐づけた191組織のうち、ストレスチェックとエンゲージメントサーベイの回答者がいずれも10人を超える183組織を対象に組織分析を実施しました。

●その他の関連指標

17 サステナビリティデータ集（健康経営・労働安全衛生） ➤

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

▶ 事業戦略・資本政策

▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. インベーティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

▶ Climate & Nature

▶ 人的資本戦略

▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

10.2.3 健康経営の取組みと外部評価

●社員の健康への取組み

東京海上日動では、社員の健康への取組みに関して、健康保険組合と協働したデータヘルス計画を基盤として、健康診断をはじめとした各種健康関連データの分析結果等を基に、以下の重点対策を設定しています。

・健康リテラシーの向上対策

健康の保持・増進に向けた行動のために、健康リテラシーは必要不可欠な要素であると考えています。社員が自身や周りの人の健康に関心を持ち、自ら進んで健康行動を学び、自律的に健康増進の取組みを実践できるよう、社員の健康リテラシーの底上げを図ります。

・健康増進対策

健康の保持・増進には、社員自身による継続的な取組みが重要であると考えています。それを支援する施策やツールを提供し、個人・組織の取組みを推進し、すべての社員の健康度の向上を図り、生涯を通じたウェルビーイングの実現へとつなげていきます。

・生活習慣病予防対策

生活習慣病は、社員の現在の生活だけでなく、将来の生活にも大きな影響を与える健康問題であり、健康診断結果から必要に応じて、産業保健スタッフによる積極的な支援を実施することで、生活習慣病の発症や重症化の予防に取組みます。

・より良い職業生活への対策

社員の心身の健康を確保するためには、個人の健康状態だけでなく、その要因となる職場環境や仕事に対する意識などにも気を配る必要があります。社員がワーク・エンゲージメント高いいきいきと働き、充実した生活を送ることができるよう、職場の上司、産業保健スタッフによるメンタルヘルス対策、治療と仕事の両立支援等を実施します。

・法の遵守・従業員代表との協議

労働安全衛生法や健康増進法などの関連法令は、すべての取組みの大前提です。定期健康診断やストレスチェックの実施から、個人情報保護に至るまで、法令を遵守しています。また労働協約において、会社は従業員等の健康保持および危険防止に必要な安全、衛生等に関する措置を講じ、組合はこれに協力することを取り決めています。労働安全衛生に関するリスクの特定やリスク評価は定期的に行っており、本プロセスを通じて把握した重要なリスクに対しては優先的に対策を講じるなど、健康関連施策のPDCAサイクルに活かしています。労働災害が発生した場合には、当該従業員等に対するヒアリングや調査により原因を特定し、再発防止に努めることとしています。

グループ各社では、適正な安全配慮義務を果たすため、労働安全衛生法に基づく労働安全衛生管理体制を整備しています。具体的には、社員50名以上の事業所に産業医と衛生管理者を選任するとともに、衛生委員会を設置しています。毎月実施している衛生委員会では、産業医・衛生管理者・健康管理担当者と従業員の代表から選出された委員が、心身の健康保持・増進や職場環境改善、過重労働をはじめとする健康障害防止対策等について審議しています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. インベーティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

▶ Climate & Nature

▶ 人的資本戦略

▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

◎主な健康施策

■健康チャレンジ

【ねらい】

生活習慣リスク者割合低減 ⇒ 主観的健康観増加 ⇒ プレゼンティーズム改善

生活習慣リスク者割合低減 ⇒ 適正BMI維持者割合増加 ⇒ 生活習慣病リスク者割合低減 ⇒
アブセンティーズム改善

【実施内容】

2025年度の健康チャレンジ参加者は5,178名で、対象者における参加率は27.6%でした。また、参加者のうち、施策実施後のアンケート回答者の96.0%が「とても満足」「満足」と回答しており、健康チャレンジに対する満足度は非常に高くなっています。

【今後の取組み】

健康チャレンジの更なる参加率の向上をめざし、社員が受け身ではなく、楽しく主体的に参加できるよう、働き方や生活の変化に合わせた多様なコースの設定等の工夫を講じていきます。こうした取組みを通じて生活習慣病の予防やパフォーマンス指標の改善へつなげていきます。

■国内外グループ会社と一体の取組み (Tokio Marine Wellness Month)

【ねらい】

健康リテラシーの向上、生活習慣改善意識の高い従業員の割合向上 ⇒ 運動習慣リスク者改善 ⇒
プレゼンティーズム改善

【実施内容】

2024年度から毎年6月を「Tokio Marine Wellness Month」と定め、国内外のグループ各社が健康の保持・増進という共通のゴールに向かってそれぞれの取組みを実施し、共有することで、健康に対する意識向上や東京海上グループ一体感の醸成を推進しています。

【実施結果】

2024年度は、国内30社以上、海外27社が取組みに参加し、それぞれウェルビーイングの実現に向けて取り組みました。

【今後の取組み】

引き続き、国内外のグループ各社で、より一体感をもった健康の保持・増進の取組みを進めてまいります。

■生活習慣病ハイリスク者対策

【ねらい】

継続受診率増加、未受診率低減 ⇒ ハイリスク該当率低減 ⇒ プレゼンティーズム・アブセンティーズム改善

【実施内容】

血圧や血糖値に基準値を定め、ハイリスクに該当した社員全員を対象として産業医面談を実施しています。また、治療有無等の条件によってハイリスク者をカテゴリー分けしたうえで、各カテゴリーに最も必要な介入方法を定めており、受診勧奨や主治医との連携、保健師等の保健指導によって適切な医療と行動変容につなげ、データが改善するまでフォローアップしています。

【効果検証】

2024年度の高血圧該当者の69.6%、高血糖該当者の65.4%が次年度に非該当となっています。

【今後の取組み】

社員全体の平均年齢が上昇傾向にあるなかで、ハイリスク者対策はますます重要になっています。ハイリスク該当者への介入と流入防止の両面での対策を引き続き行い、長くいきいきと働くための健康増進をサポートしていきます。

■若年層健康づくり施策

【ねらい】

運動・食事習慣リスク者割合低減 ⇒ 主観的健康観増加 ⇒ プレゼンティーズム改善
適正BMI維持者割合増加 ⇒ ハイリスク該当率低減 ⇒ アブセンティーズム改善

【実施内容】

若年時から適切な生活習慣を身につけることが、将来の生活習慣病予防につながることから、30歳になった社員には個別の保健指導を行ない、社員が自ら健康増進に取組み適正体重の維持ができるよう支援しています。また38歳の社員を対象として、肥満・メタボリックシンドローム改善に向けた保健指導を行っています。

【実施結果】

2025年度のプログラム参加者は、30歳の社員が115名、38歳の社員が17名でした。行動変容等について後日アンケートを行ったところ、回答が得られた78名のうち37名が「運動習慣が改善した」、40名が「食生活が改善した」ことが確認できました。

【今後の取組み】

プレゼンティーズムの要因分析により、肥満リスクや食事習慣リスクはプレゼンティーズムの悪化に

INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. インバーティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

つながることが示唆されており、若年層健康づくり施策は間接的にプレゼンティーズムの改善につながることが期待されます。

■40代からの健康づくり支援(Yogaチャレ40+(フォーティープラス))

【ねらい】

運動習慣リスク者割合低減 ⇒ 主観的健康観増加 ⇒ プレゼンティーズム改善

適正BMI維持者割合増加 ⇒ ハイリスク該当率低減⇒アブセンティーズム改善

【実施内容】

健康保険組合が提供するスコアリングレポートによると、40代社員の運動習慣リスク該当者割合が高いことが課題であることから、運動習慣のきっかけをつくり、定着を支援するために、16週間にわたり平日夜および土曜朝にオンラインのヨガレッスンを開催しました。

【実施結果】

参加者のうち134名が事後アンケートに回答し、うち128名(95.5%)が「大変満足」「満足」と回答しました。また、82名(61.2%)がYogaチャレ40+に参加して「運動習慣が身についた」と回答しています。

【今後の取り組み】

更に多くの社員が参加するよう、ZUMBA、ピラティス等、レッスンの種類を増やして継続しています。

■女性の健康支援

【対応する重点施策】

健康増進対策、健康リテラシー向上の対策、より良い職業生活への対策

【実施内容】

2025年度は女性の健康支援セミナーとして「みんなどうしてる?私たちの困りごと～働く女性の健康を考えよう～」をテーマに、社外講師による全社員を対象としたオンラインセミナーを実施しました。

また、e-learningの実施や、ミモザ健康委員会メールなどの情報提供により、女性の健康リテラシー向上も図っています。情報提供の例としては、月経痛・月経前症候群や更年期障害への理解、女性社員へのアンケート結果を基にしたより快適な職場づくりについての提案、子宮がん検診・乳がん検診について対象年代への推奨等、自分事として関心を持ってもらえるよう工夫をしています。これらの各種情報提供の際には配信先を女性に限定せず、全社員に配信することで、女性の健康支援策の周知・理解を促し、同僚や家族といった身近な女性の健康を考える機会とすることをめざしています。加えて、女性社員へのアンケート結果を基に、2025年度からは生理休暇を「ミモザ休暇」と名称変更し、より利用しやすくするために社内周知を図っています。健康増進月間企画の健康チャレンジにおいては、女性特有の健康

課題に着目した「女性の健康コース」を設けて、心身のバランスを整える取組みを推進し、日々生活習慣の改善に取り組むことができる機会を提供しています。これらの施策を展開しながら、女性のプレゼンティーズムやワーク・エンゲージメントについても経年で検証しています。さらに、女性社員数の多い本店ビル内に、搾乳時やホルモンバランスによる不調時に気軽に利用できるスペース「Mothers' Room」を設けています。出産後早期の復職ニーズにも応えられており、安心できると好評です。

【実施結果】

2025年度に実施した社員アンケートによれば、前年度の女性の健康支援策参加・活用的是全社員の47.3%であり、女性に限定すると64.6%でした。また、参加者のうち、67.8%が取組みを「評価する」と回答しています。

■メンタルヘルス対策

【対応する重点施策】

より良い職業生活への対策

【実施内容】

東京海上グループ各社では、社員の心の健康の保持・増進を図ることが経営上重要な課題であると認識し、メンタルヘルス対策に積極的に取り組んでいます。東京海上日動では「メンタルヘルス対策基本方針」を定め、良好なメンタルヘルス対策（一次予防）、早期発見・早期対処の対策（二次予防）、メンタルヘルス不調者への対策（三次予防）などを職場上司と産業保健スタッフが連携して積極的に取り組んでいます。加えて、2012年 からメンタルヘルス対策の0（ゼロ）次予防といわれるワーク・エンゲージメントの向上に力を入れています。

具体的には、一次予防として、ストレスチェックを通じてセルフケアの推進や組織毎の課題分析を実施し、職場環境を良好に保つよう努めています。また、全社員を対象としたセルフケア研修の実施や、マインドフルネスの推進も行っています。加えて、損害サービス部門においては、事故や災害に遭われたお客様と向き合うに際し、プロフェッショナルとして心のコンディションを常に良い状態に保つためのマインドケアプログラムを行っています。二次予防としては、相談窓口の設置のほか、特に新入社員に対しては、職場のラインケアにとどまらず、保健師等や人事担当者など多方面からアプローチし、定期的な体調確認により早期介入をする仕組みを構築しています。

三次予防としては、円滑な復職支援のため、職場・職務適応を促す取組みを行っています。メンタルヘルスの悪化とアブセンティーズムの関連性も分析から確認されており、働き方の変化や社員の多様化も踏まえ、引き続きPDCAを回しながら社員がいきいきと働くことを支援していきます。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集



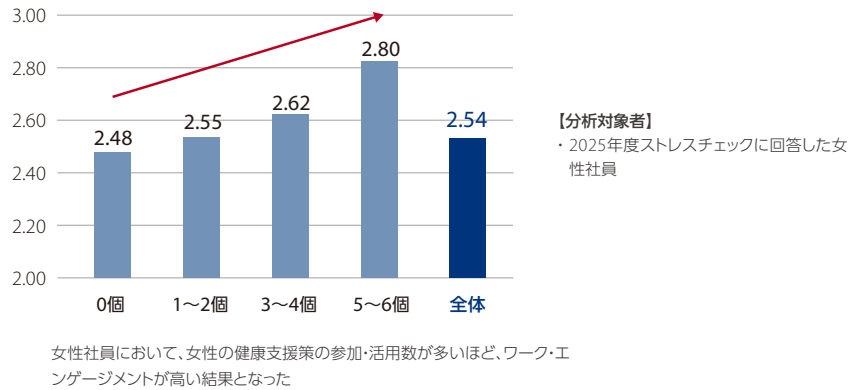
●主要施策の効果

健康チャレンジでは、参加率と生活習慣改善効果の向上を図っています。施策参加前の健診時問診で「運動リスクあり」と回答した者のうち、運動不足解消部門に参加した群は不参加の群と比較して、改善率^{*1}に有意な差があることを確認しました（図9）。全25コース中、運動不足解消部門は5コースが該当し、健康チャレンジ内で最も参加人数の多い部門となります。

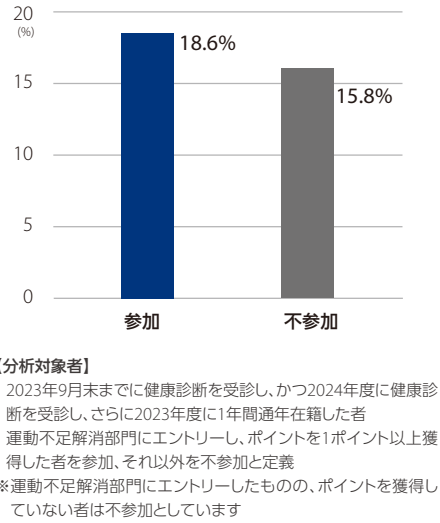
*1: 改善率とは、施策参加前の健康診断で「運動リスクあり」に該当する者のうち、参加後の健診時問診で「運動リスクなし」になった者の割合
*2: 運動リスク該当者とは、健康診断における運動習慣に関する3つの生活習慣問診のうち、「はい」の該当が1つ以下の者を対象

女性の健康支援施策の効果検証として、女性の健康に関する各種施策の取り組み状況と、健康関連の最終的な目標指標との関係を検証しました。施策取組み数が多いほど、ワーク・エンゲージメントに影響があることがわかっています（図10）。女性の健康支援策をより充実させ、周知・理解を促進することがワーク・エンゲージメントの改善につながることが期待されます。

▶図10 女性の健康施策の取組み数（最大6個）とワーク・エンゲージメントの関係性



▶図9 運動リスク該当者^{*2}の運動不足解消部門参加による改善効果



女性の健康支援施策の生産性向上効果

女性の健康課題はライフステージに応じて多様であり、業務パフォーマンスへの影響も大きいことから、当社では重要施策のひとつとして取組みを進めています。対応にあたっては、職場環境の整備に加え、社員が自身の健康状態やライフステージに応じたセルフケアを実践できるよう支援することが重要です。そこで当社では、e-learningや情報発信を通じて、女性の健康課題に対する健康リテラシーの向上に全社的に取り組んでいます。

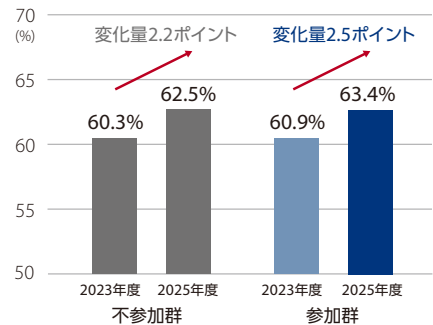
今年度は、女性の健康課題への取組みが女性社員の生産性に与える影響を定量的に把握するため、『健康リテラシー向上のためのe-learning』の生産性向上効果を分析しました。対象は、以下の4条件^{*}をすべて満たす社員に限定し、2024年度にe-learningを受講した者を参加群（4,229名）、未受講者を不参加群（2,364名）として、両群の施策前後（2023年度・2025年度）の絶対的プレゼンティーズムの変化量を比較しました。

その結果、参加群では2023年度のプレゼンティーズム平均が60.9%、2025年度が63.4%となり、2.5ポイントの改善が見られました。一方、不参加群では60.3%から62.5%へと2.2ポイントの改善が確認されました。両群の差分を金額換算すると、年間で約6,960万円相当の生産性向上効果があったと試算されます。

今回の分析結果を踏まえ、今後はe-learningの参加率向上とコンテンツの充実を図り、女性社員の更なる業務パフォーマンス向上につなげていきます。

*: 分析対象者
・ 2023年度通年在籍の女性社員
・ 2024年度人事データに記載のある者
・ 2023・25年度のストレスチェックに回答した者
・ 2023年度の給与データがある者

▶『健康リテラシー向上のためのe-learning』の受講有無による絶対的プレゼンティーズムの変化量比較
参加群は不参加群と比較して、絶対的プレゼンティーズムの変化量が0.3ポイント多く向上していた。



1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
▶ 人的資本戦略
▶ コーポレート・ガバナンス

■快適な職場環境づくり

【対応する重点施策】

より良い職業生活への対策

【実施内容】

東京海上グループでは、法令で定めるさまざまな職場環境に関する基準を満たすだけでなく、照明、騒音、換気、温度や湿度、その他人間工学に配慮した快適な職場環境づくりを推進しています。同時に立ち会議スペース等の運動量が向上するオフィス設備の設置や、スタンドブレイクの推進等の座りっぱなしによる健康障害防止にも取り組んでいます。

また、より良い職場環境への対策として働きがいの向上にも取り組んでいます。具体的には、働く時間・場所の柔軟化や、社員一人ひとりの想い(My Aspiration)と会社のパーパスや組織のめざす姿とのつながりを強める取り組み「LINKダイアログ」など、さまざまな対策を講じています。

[17 サステナビリティデータ集\(健康診断受診率\) >>>](#)

[17 サステナビリティデータ集\(労災事故等\) >>>](#)

■外部評価の検証例

- ・就職人気ランキングによるリクルート効果への影響評価(検証結果: マイナビ・日経大学生就職企業人気ランキングにおいて健康経営銘柄初選定以降もランキング上位をキープ等)
- ・東京海上グループによる健康経営推進支援を実施したお客様企業数の推移(検証結果: 健康経営優良法人認定支援企業数の増加)

10.2.4 健康経営を社会に広める取り組み(お客様の健康経営支援) >>>

健康課題は社会や社内職場環境などの変化により絶えず変わっていきます。人的資本経営が目される中、社員とその家族の健康を何よりも大事にしてきた当社としては、改めて健康への投資をより積極的に行っています。例えばダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進にあわせ、女性特有の健康関連課題に対する現場密着型の産業保健体制を活かしたきめ細かな対応を行っています。

今後も環境変化による健康面への影響を想定し、健康課題が顕在化する前に予防に努めることで、「生産性の高い働き方」を健康面から下支えしていきます。

■健康経営銘柄・健康経営優良法人

こうした取り組みにより、東京海上ホールディングスは健康経営に優れた企業として、経済産業省と東京証券取引所の共同企画である「健康経営銘柄」に2016年から2023年まで8年連続で選定されました。あわせて、経済産業省の「健康経営優良法人2026」では、東京海上グループより大規模法人部門に24社が選定されました。そのうち、東京海上ホールディングス、東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、東京海上日動システムズ、東京海上ディーアール、東京海上日動事務アウトソーシング、ID&Eホールディングス、日本工営、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズ、コーエイリサーチ&コンサルティング、日本シビックコンサルタントが、上位500法人となり「ホワイ500」に認定されました。

また、中小規模法人部門では17社が認定されました。そのうち、日新火災インシュアランスサービスが上位500法人となり「ブライ500」に認定され、東京海上日動パートナーズ東北、東京海上日動パートナーズEAST、東京海上日動パートナーズTOKIO、日新火災情報システム、が501～1500位となり「ネクストブライ500」に認定されました。

加えて、東京海上日動は従業員の健康増進のために運動やスポーツ活動の促進・支援に積極的に取り組む企業として「スポーツエールカンパニー」のシルバー認定を受けており、グループ会社でも認定取得が広がっています。

社員やその家族が心身ともに健康であること、健康リテラシーを高め主体的・継続的に健康の保持増進に努めていくことは、社員の生産性の向上の土台となるとともに、お客様や地域社会の課題解決に取り組むうえでも、ますます重要になっています。

引き続き、社員の健康度の向上、労働安全衛生水準の向上、健康経営の更なる拡大・発展に取り組んでいきます。



INDEX	
Introduction	
CEOメッセージ	
パーパスストーリー2026	
パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤	
▶ 事業戦略・資本政策	
▶ サステナビリティ経営	
▶ サステナビリティ経営（詳細編）	
1. 8つの重点領域の進捗状況	
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係	
3. ステークホルダーエンゲージメント	
4. イニシアティブへの参画	
5. 国際的対話と連携による社会への貢献	
6. サステナビリティ関連方針	
7. 気候変動対策の推進	
8. 自然の豊かさを守る	
9. 災害レジリエンスの向上	
10. 健やかで心豊かな生活の支援	
11. 人と多様性の尊重	
12. イノベティブなソリューションの提供	
13. 未来世代の育成支援	
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス	
15. 企業市民活動	
16. 社会的価値の定量化	
17. サステナビリティデータ集	
▶ Climate & Nature	
▶ 人的資本戦略	
▶ コーポレート・ガバナンス	
データ集	

■グローバルでの職場健康管理の表彰

TMNCHIは上海金融業連合会(SFA)の外資専門委員会の主任委員として上海市政府に対し、健康経営の導入を継続的に働きかけ、2025年には金融機関向けの健康経営基準導入提言が採用されました。この成果が評価され、中国政府傘下組織(全国重大慢性病予防革新試行タスクフォース)から、全国レベルの「職場健康管理の先進的取組企業」として、日系企業で唯一認定・表彰されました。

2025年には社内施策として健康経営を一層強化し、社員検診率100%の達成をはじめ、年間を通じた健康促進活動や社員運動会を実施。これらの取組みの結果、カルチャーサーベイにおけるウェルビーイング指標は大幅に改善しました。



■ウェルビーイングの向上とつながりの醸成

Safety Nationalは、従業員のウェルビーイング向上と相互のつながりの強化を目的として、健康を支える多様な取組みを継続的に実施しました。

その一環として、「2026 St. Louis Biz Dash 5K Run/Walk」への参加を通じ、ウェルネスの推進、仲間意識の醸成、地域社会への貢献を図りました。本取組みは、Wellness CommitteeとCommunity & Philanthropy Committeeの連携により実施され、セントルイス拠点の従業員に加え、現地を訪れたりモート勤務の従業員にとっても、オフィス外で交流を深める機会となりました。参加者数は84名と、目標の75名を上回り、前年を95%上回る実績となりました。

また、メンタルヘルス啓発月間にあわせてロックペインティングイベントを実施し、従業員が日常業務から一時的に離れ、同僚と交流しながら創作活動を楽しむ機会を提供しました。こうした活動を通じて、メンタルヘルスへの配慮は短い休息や創造的な時間、人とのつながりから始められることを発信するとともに、従業員支援プログラムの活用についても周知を図りました。



INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**
 - 1. 8つの重点領域の進捗状況
 - 2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
 - 3. ステークホルダーエンゲージメント
 - 4. イニシアティブへの参画
 - 5. 国際的対話と連携による社会への貢献
 - 6. サステナビリティ関連方針
 - 7. 気候変動対策の推進
 - 8. 自然の豊かさを守る
 - 9. 災害レジリエンスの向上
 - 10. 健やかで心豊かな生活の支援**
 - 11. 人と多様性の尊重
 - 12. イノベティブなソリューションの提供
 - 13. 未来世代の育成支援
 - 14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
 - 15. 企業市民活動
 - 16. 社会的価値の定量化
 - 17. サステナビリティデータ集
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

10.2.4 健康経営を社会に広める取組み

東京海上グループでは、グループ内で健康経営に取り組むだけでなく、その過程で培ったノウハウを活かしながら、健康経営に取り組む企業を支援し、社会全体への健康経営の浸透に貢献しています。健康経営セミナーの実施、地方自治体・商工会議所等との連携を通じた普及啓発、「責任ある調達に関するガイドライン」の制定や、取引先企業との「パートナーシップ構築宣言」における健康経営の支援の宣言を行い、バリューチェーン全体での取組みとして取引先企業を支援しています。また、ビジネスパートナーの労働者等の安全や健康、生活条件に配慮し、活力ある職場環境の確保および労働者等の健康増進にも努めています。その他、新たな取組みとして、名古屋市の健康経営導入支援事業を受託し、中小企業の健康経営認定取得を後押しする支援事業をサポートしています。

●お客様の健康経営支援

生産年齢人口が減少する中、企業の持続的な成長には従業員の健康管理や働きやすい職場づくりが企業経営上の大きな課題になっています。東京海上グループでは、社員の健康を経営の重要なテーマととらえ、グループCEOをトップに健康経営を推進しています（2016年から2023年まで8年連続で「健康経営銘柄」に選定、2017年から2025年まで9年連続で健康経営優良法人（ホワイト500）に認定）。こうした取組みの過程で培ったノウハウを活用し、健康経営の普及啓発や地域企業の認定支援、さまざまなサービスの提供を通じて企業の健康経営推進の支援を行っています。

<東京海上日動の取組み>

企業の健康経営の取組みを紹介した冊子の発行や健康経営セミナーの実施、地方自治体・商工会議所等との連携を通じて、健康経営の普及啓発、地域企業の健康経営の取組みを支援しています。

健康経営優良法人をめざす企業の認定支援において、2025年度は当社を主体としたセミナーやオンライン面談、申請内容の確認サービスにより、延べ約1,700社のお客様企業の支援を実施しました。また、近年重視されている「仕事と介護の両立支援」「女性の健康課題への対応」「男性の育休取得促進」などに対し、企業の人事・労務課題を支援するソリューションを提供しています。

<東京海上日動メディカルサービスの取組み>

医師、保健師・看護師、公認心理師等の医療専門職を擁し、医療健康分野で事業展開をしています。「トータルヘルスケアコンサルティング企業」として、産業医業務の受託やメンタルヘルス支援サービス、24時間365日対応可能な電話医療健康相談サービスなどを幅広く提供しており、企業職域における健康づくりに向けた各種支援を行っています。近時は、健康診断の事務代行サービス等もラインナップ

に加えるとともに、提供エリアを拡大しており、お客様企業の「健康経営」推進を全国で支援しています。

<東京海上ディーアールの取組み>

企業における健康経営をより効果的に実施するためには、従業員の健康問題を適切にとらえつつ、企業と健康保険組合とが協働して健康施策を推進していくことが重要です。

東京海上ディーアールでは、企業および健康保険組合が保有する健診・レセプトデータ、その他健康施策の結果データ等の分析をするとともに、医療費や健康阻害要因等との関係を定量的に評価*し、実効性の高い健康増進施策を策定することを通じて、健康に関するリスク軽減や生産性（プレゼンティーズム等）の向上を支援しています。また、健康経営を推進する上で欠かせない社内体制整備、健康増進施策の実施支援や、従業員の働きがいやエンゲージメントの向上等の人的資本経営の導入・推進支援も行っています。

*: 2014年から継続して行っている東京大学政策ビジョン研究センター「未来ビジョン研究センター・データヘルス研究ユニット」との共同研究で得た知見を活用

●メンタルヘルスマネジメントの支援

東京海上日動メディカルサービスでは、企業従業員のメンタルヘルス対策を支援する「EAP（Employee Assistance Program: 従業員支援プログラム）」を提供しています。労働安全衛生法によって義務付けられたストレスチェックの実施はもとより、実施結果を踏まえた高ストレス従業員へのフォローアップや個別職場における環境改善活動のご支援、さらには休職時・復職時のケアや再発防止策の策定等を、精神科医や臨床心理士、人事労務コンサルタント等による専門チームがサポートしています。

直近では、70万人を超える企業従業員の皆様にEAPをご利用いただいております。今後も本プログラムを通じ、働く皆様のココロの健康増進とワーク・エンゲージメントの向上に貢献してまいります。

 **東京海上日動メディカルサービス「TMS NAVIGATOR（通称: TMSナビ）」のサービス内容**



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. **健やかで心豊かな生活の支援**
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

11 人と多様性の尊重

11.1 人権の尊重

11.1.1 人権関連方針の策定・周知

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点とし、企業価値を永続的に高めていくことを経営理念としています。当社は、この経営理念を支える基盤のひとつとして、すべての事業活動においてあらゆる人びとの人権を尊重することが不可欠であると考えています。当社グループでは、「東京海上グループ 人権基本方針」を策定し、すべての事業活動における人権尊重の推進方針を定めています。この方針に基づき、「東京海上グループ 責任ある調達に関するガイドライン」では、代理店やサプライヤー等のビジネスパートナーの皆様に対する人権尊重に向けた取組みへの理解・協力を推進しています。さらに、「東京海上グループ 環境・社会リスクへの対応方針」では、保険引受、投融資、ソリューションの提供において、お客様や地域社会の人権に配慮した取組みを定めています。

【人権関連方針】

- [東京海上グループ 人権基本方針](#)
- [東京海上グループ 責任ある調達に関するガイドライン](#)
- [東京海上グループ 環境・社会リスクへの対応方針](#)

東京海上グループ各社では、全社員およびともに働くすべての人が差別やハラスメントのない活力ある企業風土をめざしています。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき企業に求められる人権デューデリジェンス（人権DD）や、東京海上グループの人権関連方針への共通理解を深めるため、国内外の全グループ会社を対象に、さまざまな人権啓発・研修の取組みを実施しています。

【人権基本方針周知ツール】

- [東京海上グループ 環境・人権基本方針 要約版](#)

11.1.2 推進体制

東京海上グループでは、人権を含むサステナビリティ課題への対応について、サステナビリティ委員そして、経営会議における執行での議論・決定を経て、計画や取組状況が取締役会に付議・報告されます。取締役会の指示・監督のもと、各関連執行機関が主体となって推進するガバナンス体制によって運営されています。

■サステナビリティ委員会

人権を含むサステナビリティ課題への対応については、グループCEO、グループ人事総括（CHRO）、グループDE&I総括（CDIO）、グループサステナビリティ総括（CSUO）等をメンバーとするサステナビリティ委員会において、戦略・目標の策定、取組みの調整・推進等について論議しています。2025年度はサステナビリティ委員会を年4回開催し、人権尊重の取組みについて議論し、取組みの方向性を決定しました。推進・監督体制は、本レポートの「[サステナビリティ推進体制](#)」をご覧ください。

【2025年度サステナビリティ委員会における人権に関する議論・報告内容】

- | | |
|----------|-------------------------------------|
| 2025年4月 | 2024年度振返りと2025年度計画 |
| 2025年8月 | 人権リスクマップ改定 |
| 2025年11月 | ビジネスと人権に関する有識者会議、保険代理店人権インパクトアセスメント |
| 2026年2月 | 人権基本方針の改定 |

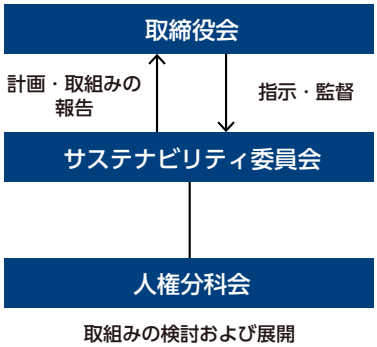
■人権分科会

人権については、サステナビリティ委員会の下部組織として、東京海上ホールディングスの人事部・法務コンプライアンス部・経営企画部を常任メンバーとする「人権分科会」を設置し、人権分野の専門家の助言を得ながら、人権尊重の取組みの検討および展開について論議しています。

2025年度は人権分科会を週一回程度の頻度で開催し、人権リスクマップの改定や苦情受付窓口の周知・充実、保険代理店への人権インパクトアセスメントなど東京海上グループならではの人権尊重取組みの企画を立案し、実行しました。

■役員報酬制度

東京海上グループでは、2022年度から取締役および執行役員の業績連動報酬に、DE&Iの推進・浸透を含むサステナビリティ戦略の主要課題についての非財務指標を取り入れています。めざす姿に対する進捗状況を指標とし、サステナビリティ委員会にて評価を行った後に、報酬委員会にて審議を行い最終決定しています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. **人と多様性の尊重**
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

11.1.3 人権デューデリジェンス

東京海上グループは、「東京海上グループ人権基本方針」に基づき、世界人権宣言、OECD多国籍企業行動指針、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、ISO26000、SA8000等を参考に、人権デューデリジェンス（人権DD）の体制を構築しています。

東京海上グループにとって、人権DDとは、企業活動による人権への負の影響を防止・軽減するための予防的かつ主体的なプロセスであると位置づけています。当社グループは下記プロセスに沿って、2017年および2022年に外部有識者の協力を得ながら、人権課題の評価を実施してきました。

今般、2025年2月に建設コンサルティング・エンジニアリング会社のID&Eホールディングスがグループ入りしたことを受け、事業領域の拡大・多様化に伴い、グループ全体としてより実効性のある人権課題の管理を推進するため、新たに人権リスクマップの見直しを行いました。

その結果を踏まえ、深刻度の高い人権課題から重点的に対応の強化を継続的に検討しています。なお、この人権リスクマップは事業環境の変化^{*1}などを踏まえ、今後も継続的に見直しを行ってまいります。

▶人権DDの仕組み



^{*1}: 東京海上グループでは、合併・買収（M&A）においてESG（環境、社会、ガバナンス）に関する要素も重視しています。具体的には、M&A案件の実施要領において、ターゲット企業のESGポリシーが評価の重要要素であることを明記しています。評価対象には、環境、人権を含む社会、ガバナンスに関する方針やそれらの推進体制を重要な評価ポイントとしています。

■STEP 1：人権課題の洗い出し

重点的に取り組む人権課題の特定にあたっては、当社グループ各社を対象に、国・地域別および業種別の人権リスク、売上規模、従業員規模等を踏まえて一次スクリーニングを実施し、高リスクと考えられるグループ会社を抽出しました。これにより、本リスクマップの対象は損害保険、生命保険、建設コンサルティングに加え、介護・製造といった直接操業を行う事業の自社オペレーション、お客様や関与しているプロジェクト、バリューチェーンにも広がっています^{*2}。

なお、人権リスクマップを作成するにあたって参照したガイドラインおよび使用した方法論は以下の通りです。本人権リスクマップの結果は、外部データも用いた分析であることから、現時点では顕在化していない潜在的な人権課題も含まれています。

▶評価・特定方法

人権課題の整理	国際人権規範（例：国際人権章典、ILO中核的労働基準）、サステナビリティ関連法令（例：CSRD ^{*3} 、CSDDD ^{*4} ）等を考慮し、当社事業に関連する人権課題を整理
深刻度の評価	洗い出された人権課題の規模（例：命に与える影響度）、範囲（例：影響を受ける人数）、救済困難度（例：救済の可能性）の3要素で深刻度を外部専門家による評価
発生可能性の評価	当社事業の国別・業種別の人権リスク、従業員規模、売上規模、サプライヤーの国や取引金額等を参照し、発生可能性を評価。国別リスクは国際機関が公表している国別指標、業種リスクは国際NGOが公表しているデータを参照
重点課題の特定	縦軸に深刻度、横軸に発生可能性を取り、東京海上グループにとって顕著な人権課題をマッピング

^{*2}: 評価対象範囲は東京海上グループの主要なグループ会社47社（グループ売上高の9割以上）を対象に実施
^{*3}: Corporate Sustainability Reporting Directive（企業サステナビリティ報告指令）の略でEUが2022年に採択した企業のサステナビリティ情報開示に関する法令
^{*4}: Corporate Sustainability Due Diligence Directive（企サステナビリティ・デューデリジェンス指令）の略で、EUが採択した人権・環境に関するデューデリジェンス義務を定める法令



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

- 1. 8つの重点領域の進捗状況
- 2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
- 3. ステークホルダーエンゲージメント
- 4. イニシアティブへの参画
- 5. 国際的対話と連携による社会への貢献
- 6. サステナビリティ関連方針
- 7. 気候変動対策の推進
- 8. 自然の豊かさを守る
- 9. 災害レジリエンスの向上
- 10. 健やかで心豊かな生活の支援
- 11. 人と多様性の尊重
- 12. イノベティブなソリューションの提供
- 13. 未来世代の育成支援
- 14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
- 15. 企業市民活動
- 16. 社会的価値の定量化
- 17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

■STEP 2: 深刻度・発生可能性の評価による重点人権課題の特定

各事業セグメントの自社オペレーション、お客様や関与しているプロジェクト、バリューチェーンにおいて顕著な人権課題を洗い出し、深刻度・発生可能性を評価の上、人権リスクマップを作成しました。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、深刻度の高い人権課題を優先的に対応する課題として特定し、現状の取組みの強化を検討してまいります。

東京海上グループ

■ = 損保・生保・介護 ■ = 建設コンサルティング・製造



注) 複数事業において共通の人権課題があった場合には当該課題の深刻度・発生可能性が最大の位置に課題をプロット

*1: 損保・生保の場合は保険・投融資を提供しているプロジェクト、建設コンサルの場合は公共機関より受注しているプロジェクト

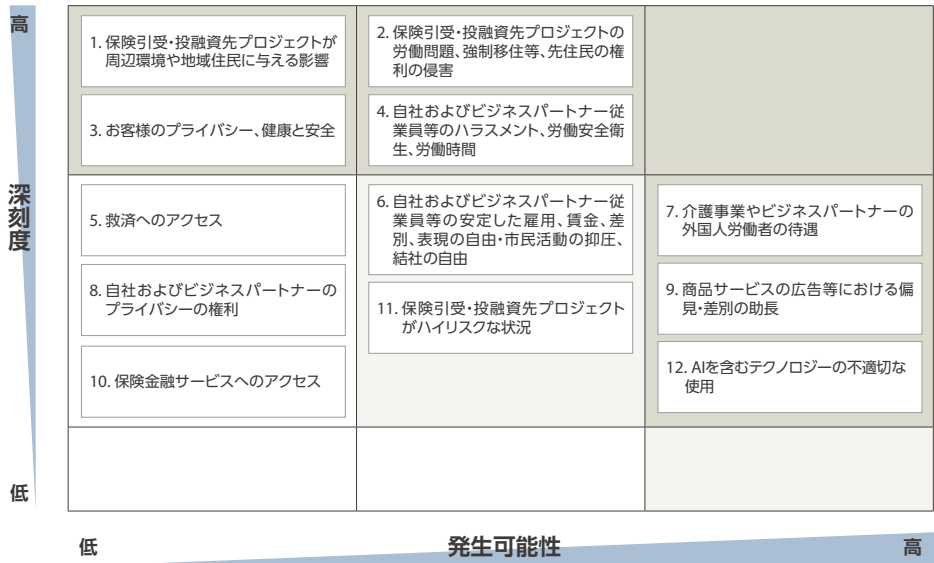
*2: 人権侵害の可能性が高い特定の状況(紛争、政治的不安、腐敗が蔓延した状況など)

*3: 環境への影響(水へのアクセス、衛生など)、プロジェクトの警備担当による人権侵害、子どもの教育等への影響

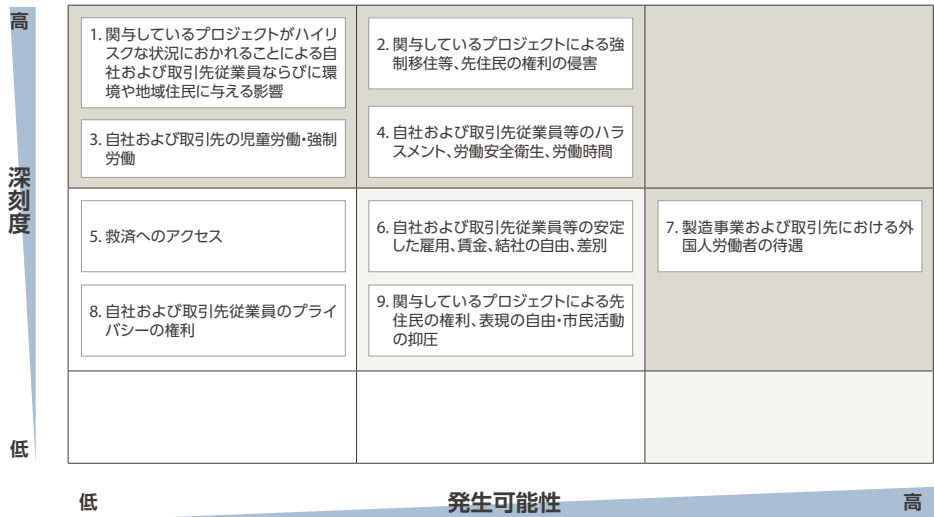
*4: 損保・生保・介護の場合は代理店、委託先、サプライヤーを含むビジネスパートナー、建設コンサルティング・製造の場合は下請け業者等のビジネスパートナーを含む

*5: 強制労働、児童労働、ハラスメント、労働安全衛生、労働時間、賃金、外国人労働者の待遇

損保・生保・介護



建設コンサルティング・製造



INDEX

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

▶ 事業戦略・資本政策

▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

▶ Climate & Nature

▶ 人的資本戦略

▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

■STEP 3: 特定した重点人権課題への対応

STEP 2で特定した重点人権リスクについては、下記のとおり、リスクの軽減に取り組んでいます。社内外ステークホルダーからのご意見を踏まえ、更なる取組みの強化に取り組んでまいります。

損保・生保・介護

(前項マップ#) 人権課題	ライツホルダー	事業	軽減措置
(1)保険引受・投融資先プロジェクトがハイリスクな状況におかれることによる環境や地域住民に与える影響	保険引受・投融資先の従業員、地域住民	損保・生保	・環境・社会リスクへの対応方針において人権リスクの高いセクターを特定して制限を実施 ・社内のアンダーライター向けに環境・社会に関する研修ツールの提供を通じて、注意すべきセクター・地域に対して慎重な引き受けを実施
(2)保険引受・投融資先プロジェクトの労働問題、強制移住等、先住民の権利の侵害			
(3)お客様のプライバシー、健康と安全	お客様、保険引受・投融資先の従業員	損保・生保・介護	・プライバシーポリシーに基づく、個人情報の管理を徹底。健康経営と労働安全衛生方針に基づく、健康と安心安全を支援
(4)自社およびビジネスパートナー従業員等のハラスメント、労働安全衛生、労働時間	自社およびビジネスパートナーの従業員	損保・生保・介護	・自社および代理店に対する人権啓発研修の実施 ・「ハラスメント防止規程」を制定し、役員を含めた全社員に対してハラスメントの未然防止、違反が認められた場合の懲戒処分 ・残業時間等のモニタリングやストレスチェック等を行い、社員の働き方と健康増進を推進
(7)介護事業やビジネスパートナーの外国人労働者の待遇	自社およびビジネスパートナーの従業員	損保・生保・介護	・自社およびビジネスパートナーの従業員への人権インパクト評価を実施
(9)商品サービスの広告等における偏見・差別の助長	お客様、地域住民	損保・生保・介護	・広告や保険募集文書において、人権尊重の観点から問題となる表現を確認
(12)AIを含むテクノロジーの不適切な使用	自社および取引先の従業員、保険引受・投融資先のプロジェクト	損保・生保	・AIガバナンスに関する基本方針に基づき、差別の助長、偽情報・偏向情報の発信等に利用されないAI、テクノロジーの使用を推進

※ 軽減措置は本人権リスクマップの評価対象のグループ会社において実施

建設コンサルティング・製造

(前項マップ#) 人権課題	ライツホルダー	事業	軽減措置
(1)関与しているプロジェクトがハイリスクな状況におかれることによる自社および取引先従業員ならびに環境や地域住民に与える影響	地域住民	建設コンサルティング	・「取引従業員等・地域住民の人権対応ガイドライン」を作成し、自社が関与するプロジェクトが、取引先従業員および地域住民の人権・環境を毀損するリスクへの対応を開始
(2)関与しているプロジェクトによる強制移住等、先住民の権利の侵害	地域住民	建設コンサルティング	・「取引従業員等・地域住民の人権対応ガイドライン」を作成し、自社が関与するプロジェクトが、地域住民に強制移住を強いるリスクへの対応を開始
(3)自社および取引先の児童労働・強制労働	自社および取引先の従業員	建設コンサルティング 製造事業	・自社幹部社員に対する人権研修 ・「取引従業員等・地域住民の人権対応ガイドライン」を作成し、自社が関与するプロジェクトが、児童労働・強制労働を強いるリスクへの対応を開始
(4)自社および取引先従業員等のハラスメント、労働安全衛生、労働時間	自社および取引先の従業員	建設コンサルティング 製造事業	・グループ各社のリスク管理計画において、自社の従業員等のハラスメント、過重労働に関するモニタリングを実施 ・相談・通報窓口の設置および周知 ・「取引先従業員等・地域住民の人権対応ガイドライン」を作成し、自社が関与するプロジェクトが、取引先従業員等の人権を毀損するリスクへ対応を開始
(7)製造事業および取引先における外国人労働者の待遇	自社および取引先の従業員	製造事業	・グループ各社のリスク管理計画において、自社の従業員等に関する国籍や属性による差別のリスクについてモニタリング ・「取引従業員等・地域住民の人権対応ガイドライン」を作成し、取引先の外国人労働者に不当な待遇を強いるリスクへ対応を開始 ・サプライチェーンアンケートの実施 ・相談・通報窓口の設置および周知



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

▶ 事業戦略・資本政策

▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

▶ Climate & Nature

▶ 人的資本戦略

▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

■STEP 3：特定した重点人権課題への対応

東京海上グループは、特定した重点人権課題について、それぞれの領域において以下の取組みを推進しています。

●保険引受・投融資における取組み

東京海上グループは、保険引受、投融資およびソリューションの提供を通じて、人権に対して直接的または間接的に負の影響を与える可能性があることを認識しています。そのため、「東京海上グループ 環境・社会リスクへの対応方針」を定め、保険引受、投融資およびソリューションの提供における判断プロセスやその提供に際して、環境・社会への負の影響を考慮しています。

方針の実効性を高めるため、保険引受、投融資、ソリューションの提供に携わる社員向けに環境・社会リスクに関する研修ツールを提供しています。研修では、対応方針で定める重点領域に加え、大規模ダム等のインフラ開発、農業・漁業、鉱業など、人権への負の影響が生じやすい領域における環境・社会リスクについて理解促進を図っています。

さらに、投融資においては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱する責任投資原則（PRI）の署名機関として、ESG要素を考慮した投融資を推進するとともに、サステナビリティや環境・社会課題の解決に資するインパクト投資にも取り組んでいます。

 Climate & Nature Report 2026 [6 東京海上グループの価値提供 ◆投融資]

●建設コンサルティング・製造事業における取組み

当社の建設コンサルティング・製造事業を展開するID&Eグループは、時代のニーズに応じた最適なインフラの整備を支援する事業活動を通じて、約160カ国の国・地域でさまざまな立場に置かれた人々の命・生活・尊厳を支える事業に取り組んでいます。ID&Eグループでは、「グループ行動指針」および「人権基本方針」に基づき、事業活動に伴う人権課題を重要なリスクと認識し、取組みを進めています。

こうした取組みの一環として、製造拠点におけるサプライチェーン上の人権リスクの把握を進めており、リスクが相対的に高い可能性のある拠点を対象に調査を実施しました。関係者へのヒアリング等を通じてサプライチェーン上の人権リスクの傾向を整理するとともに、その結果を踏まえ、サプライヤーに対するアンケート調査を実施し、リスクの把握と対応状況の確認を進めています。今後は、これらの結果を基にサプライヤーとの対話を進め、より実効性のあるリスク低減に取り組んでいきます。

ID&Eグループが関与しているプロジェクトについては、「取引先従業員等・地域住民の人権対応ガイドライン」を策定し、プロジェクト上流段階から参画するコンサルタントとして、環境社会管理計画の策定支援や、同計画に基づくモニタリングの実施を支援しています。さらに、各工程で実務者がどのように人権

に配慮すべきかを示す「実務者のための人権対応ハンドブック」を整備し、現場での活用を推進するとともに、社外からの相談や通報に対応できる窓口の整備・周知も行っています。

また、プロジェクトによって地域住民の強制移住が生じるリスクについては、非自発的住民移転の有無や補償の内容、生活再建の必要性などを助言し、地域住民との合意形成を前提とした移転が実現されるよう支援しています。さらに、移転後に生活水準が悪化していないかを確認するためのモニタリングに対し、技術的支援を行うなど、継続的に住民の生活再建を見守っています。

また、自社オペレーションにおける児童労働・強制労働や労働安全衛生、ハラスメントといった労働環境の課題については、社員向けの人権ワークショップや有識者を招いた研修を通じて意識醸成を行いグループ各社のリスク管理計画に基づくモニタリングや、相談・通報窓口の設置・周知を通じて、従業員の人権尊重を徹底しています。

さらに、外国人労働者の待遇に関してもリスクを把握し、差別や不当な取り扱いを防止するためのモニタリング体制を整備しています。これらの取組みを通じて、当社グループは自社および取引先における人権侵害の未然防止と是正に努め、持続可能で責任ある事業活動の実現をめざしています。

●お客様のプライバシー、健康と安全

東京海上グループは、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律その他の法令・ガイドラインを遵守して、お客様の個人情報、個人番号および特定個人情報を適正に取り扱うことが当社の社会的責務であると認識し、グループ全体の個人情報保護の統括責任者を置き、お客様の個人情報・特定個人情報等の保護に万全をつくしています。

また、当社はすべての事業活動において、健康経営ならびに労働安全衛生マネジメントを推進し、お客様に最高品質の商品・サービスの提供を行ってまいります。

●商品サービスの提供において差別事象を看過しない対応の徹底

東京海上日動では、お客様向けに発信する広告や保険募集文書を含め、日常業務においても人権尊重の観点から問題となる表現（イラスト、写真・動画を含む）や文言がないか、必要のない個人情報を取得しているようなことはないかを確認する文書点検体制を整えています。また、差別事象を発見した場合や遭遇した場合の対応ルールを定め社内への周知を行うことで適切に報告・対応を行える体制を整えています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援

11. 人と多様性の尊重

12. インバートティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

Column コラム

お客様の人権尊重に向けたソリューションの提供

東京海上グループは、保険引受、投融資に加え、ソリューション提供を通じて、お客様のバリューチェーンにおける人権リスクの低減を支援しています。以下では、人権尊重に向けた主なソリューションをご紹介します。

①企業や自治体向けの人権リスク低減取組み支援

近年、強制労働・児童労働等を含む人権問題について、企業がサプライチェーン全体を通じて適切に把握・対応することが求められています。また、人権課題への対応不足が、企業価値の棄損につながるケースも増えています。東京海上グループでは、東京海上ディーアール、日本工営、東京海上日動等のノウハウを活用し、お客様のバリューチェーンにおける人権リスクの把握・低減に向けた支援を行っています。具体的には、人権基本方針の策定、人権リスク評価や人権DDIに関する助言・研修等を通じて、企業や自治体の人権尊重に向けた取組みを支援しています。

東京海上ディーアール: ビジネスと人権に関する取組み支援

日本工営: 企業／自治体向け人権デューデリジェンス支援

②カーボンクレジット創出時の人権リスクに関する支援

近年、カーボンニュートラルを実現する手段のひとつとして、カーボンクレジットを活用する動きが増えています。一方で、開発途上国で実施される一部のカーボンクレジット創出プロジェクトにおいては、

現地従業員への不当な待遇や先住民の強制移住など、人権侵害が懸念されています。カーボンクレジット創出プロジェクトにおいてこのような問題が発生しないよう、企業は人権リスクの防止・軽減や是正に取り組むことが求められています。

東京海上日動および日本工営は、プロジェクト現場での実効性ある人権配慮の取組みを支援するため、東京ガス株式会社と連携して国内初の「カーボンクレジット創出プロジェクトに関する企業の人権尊重のためのフレームワーク」を作成するとともに、本フレームワークをもとに、東京海上日動と日本工営が共同開発した「カーボンクレジット創出企業向け人権リスクに関する支援メニュー」の提供を開始しました。

本サービスでは、日本工営が政府開発援助(ODA)案件等で培った知見を活用し、プロジェクト実施国や地域の社会状況や法制度、過去の人権侵害の事例などに照らした事前調査を実施し、プロジェクトが抱える潜在的な人権リスクの特定・評価を支援しています。また、サステナビリティと人権問題に高い知見を有する蔵元国際法律事務所をはじめとする有識者とも連携しながらサービス提供を行っています。

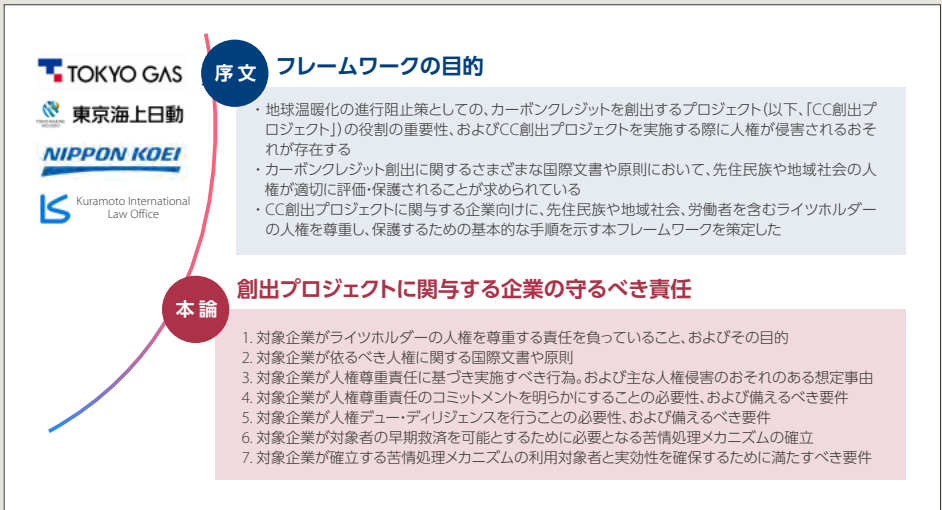
③会社役員賠償責任保険を通じた企業のESG経営支援

近年、企業に対しては、サプライチェーンにおける人権課題や環境問題への対応を含め、ESGに関するリスクを適切に管理し、持続可能な経営を実践することが求められています。一方で、人権問題や環境問題が発生した場合には、事実関係の調査や再発防止策の検討など、多額の費用や経営資源を要するケースがあります。

こうした課題に対応するため、東京海上日動は、会社役員賠償責任保険において、人権問題や環境問題が発生した場合に、企業が負担する原因調査費用および再発防止費用を補償する特約を提供しています。この特約は、人権問題や環境問題に関する調査費用、第三者委員会の設置・活動費用に加えて、再発防止に要する費用を補償するものです。

例えば、サプライチェーンにおいて、児童労働に関する報道を受け、取引先から取引が停止・中断され、第三者委員会を設置して調査を行う場合や、自社のテレビCMにおいて性差別的な表現があるとネット上で批判が集まり、社内調査を実施し、再発防止策の策定を行うような場合に、対応に要する各種費用を補償いたします。

東京海上グループは、これらのソリューションの提供を通じて、お客様や自治体が抱える人権リスクの防止・軽減や是正を支援してまいります。



INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

▶ 事業戦略・資本政策

▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援

11. 人と多様性の尊重

12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

▶ Climate & Nature

▶ 人的資本戦略

▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

● 社員の人権尊重に対するコミットメント

東京海上グループでは、人権尊重を企業活動の重要な基準のひとつに位置づけ、自社のみならず、代理店や外部委託先を含むビジネスパートナーに対しても人権尊重の理解・浸透に努めています。また、社員一人ひとりがお互いを尊重し、すべての社員が能力を十分に発揮することができる企業風土の確立をめざしています。

当社は、社員の労働に関する権利および人権を尊重し、各国・地域の法令を遵守するとともに、国際的に認められた労働者の権利を尊重します。また、従業員代表との建設的な対話を通じて、労働条件や職場環境に関する課題の把握と改善に努めています。

人権尊重に向けた取組み

- ・ ハラスメントや差別のない職場環境の実現
- ・ 過度な労働時間の防止
- ・ 安全かつ健康的な労働環境の確保
- ・ 適切な賃金の支払い
- ・ 年次有給休暇の取得促進
- ・ 男女間の賃金格差の是正、DE&Iの推進

<ハラスメントや差別のない職場環境>

ハラスメントの防止に向けては、「ハラスメント防止規程」を制定し、役員を含む全従業員に対してハラスメントの未然防止を求めています。違反が認められた場合には、就業規則に基づき厳正に対処することを明確にしています。また、東京海上グループ各社を対象とした東京海上ホールディングスホットライン、各社相談窓口および社外ホットラインを設置し、差別やハラスメントを含む人権課題について安心して相談・通報できる体制を整備しています。

<労働時間・労働条件>

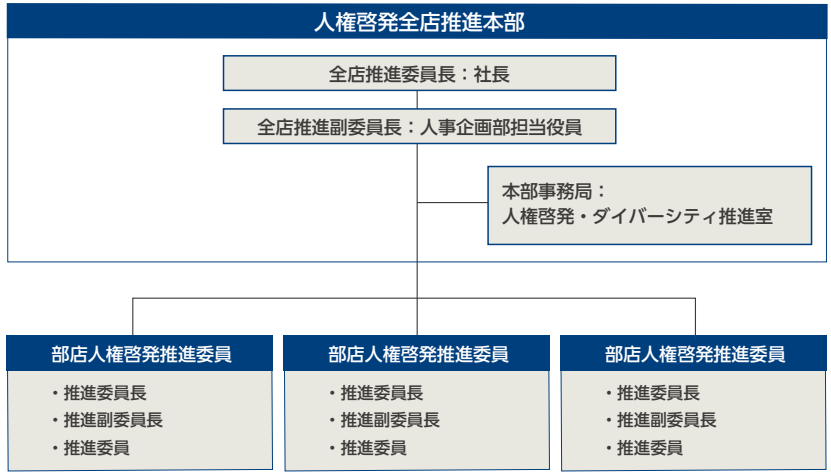
労働時間については、各国法令および労使協定等に基づく上限規制を含め適切に管理し、残業時間や有給取得状況等の指標を適切にモニタリングし、長時間労働の是正に取り組んでいます。

労働条件については、法令に基づく適正な賃金支払いを徹底するとともに、従業員代表との定期的な対話を通じて課題の把握と改善を図っています。労働者の解雇にあたっては、各国・地域の法令に則り、必要な協議や通知等の手続きを適切に実施しています。男女間賃金格差については定期的に分析を行い是正に向けた施策を推進しています。加えて、公的制度にとどまらない福利厚生の実施、年次有給休暇の取得推進を通じて、従業員の健康維持・増進および持続的な働き方の実現を図っています。

東京海上日動では、人権啓発全店推進本部、各部店推進委員等による推進体制のもとで、毎年「職場内人権啓発研修」のほか役員セミナー等を実施しています。加えて、代理店に対してもさまざまな研修ツールを提供し、人権啓発研修の実施を支援しています。

17 サステナビリティデータ集(人権啓発研修 受講割合等) >>>

▶ 人権啓発推進体制(東京海上日動)



● 「人権標語」の募集・表彰制度等を通じた人権尊重文化の醸成

グループ各社において、毎年12月4日～12月10日の人権週間にちなみ、職場・家庭・地域社会において、人権尊重の重要性について理解を深め、人権意識の高揚を図ることを目的に、東京海上グループ全社員および家族を対象に「人権標語」の募集を行っています。入選作品については、社内イントラネット等で周知して人権尊重意識の浸透を図っています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. **人と多様性の尊重**
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

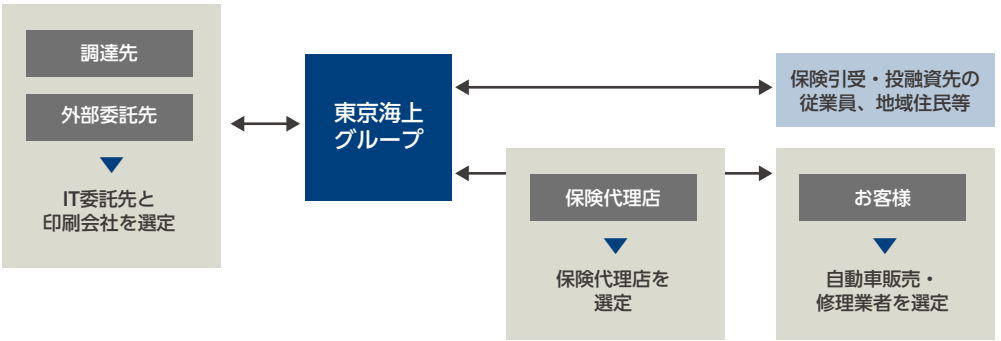
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

●バリューチェーンにおける人権尊重(人権インパクトアセスメントの取組み)

東京海上グループでは、2022年にバリューチェーン上の潜在的な人権リスクを把握するため、外部の人権専門家の協力のもと、人権ワークショップを実施しました。その結果、人権リスクの大きさや当社グループの影響力等を踏まえ、人権インパクトアセスメントを優先的に実施すべきステークホルダーとして、自動車整備に従事する外国人技能実習性、IT委託先、印刷会社、保険代理店などを特定し、2023年から段階的に人権インパクトアセスメントを実施しています。

▶バリューチェーン上優先度が高いステークホルダーの選定



①2023年 自動車販売店・整備事業者に従事する外国人技能実習生

損害保険事業において自動車保険は主要な保険商品であり、自動車販売・修理業者は当社グループの重要なステークホルダーです。当社では、外部の人権専門家の協力のもと、自動車販売・修理業者に従事する外国人技能実習生等との対話を行い、人権尊重の観点から課題や改善の方向性について意見交換を行いました。

対話の結果、重大な人権リスクは確認されませんでしたが、外国人技能実習生を取り巻く人権課題について理解を深めることができました。例えば、採用プロセスにおける手数料負担や労働条件の伝達における課題を理解することができ継続的に留意すべき事項があることを確認しました。

これを踏まえ、当社グループでは、外国籍労働者の人権尊重に関する留意事項を自動車販売・修理業者に周知するなど、人権尊重の取組みの更なる向上に努めています。

②2023年～2024年 IT委託先、印刷会社

システムの構築や印刷物の発行を行う保険会社にとって、IT委託先と印刷会社は重要なステークホルダーです。これらのビジネスパートナーに対して、外部の人権専門家の協力のもと、業務に従事される方々との面談およびアンケートによるヒアリング調査を実施しました。

その結果、IT委託先、印刷会社の双方において重大な人権リスクは確認されませんでした。一方、IT委託先については従業員向けの人権関連の相談窓口、印刷会社については、当社の発注方法の見直しも含めた長時間労働リスクへの対応や労働安全衛生の更なる強化に取り組むことで、従業員の更なる人権尊重につながることを確認しました。

これを受け、当社グループでは、人権関連の相談窓口の再周知や、長時間労働の是正および労働安全衛生の向上に向けた取組みを進めています。

③2024年～ 保険代理店

保険商品をお客様へ提供する保険代理店は、当社グループの事業を支える重要なビジネスパートナーであり、バリューチェーンを構成する中核的なステークホルダーです。当社は、外部の人権専門家の協力のもと、異なる体制や規模の保険代理店に対し、経営者や従業員へのヒアリング調査や職場視察を実施しました。

その結果、重大な人権リスクは確認されませんでしたが、人権関連の相談窓口に関する従業員への周知強化や、カスタマーハラスメント対応マニュアルの整備を進めることで、保険代理店における人権尊重を更に推進できることを確認しました。現在、当社グループでは、これらの改善に向けた取組みを検討・推進しています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援

11. 人と多様性の尊重

12. インベーティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

●AIガバナンスに関する基本方針 ～AIの利活用等に伴う人権侵害の防止～

AIの利活用が急速に拡大する中、AIの誤った回答や差別的な回答等による人権侵害への懸念が高まっています。東京海上グループは、AIの利活用を更に促進し、新たなリスクの対応や社会課題の解決を加速させるため、AI利活用に関する基本的な考え方や必要な態勢を「東京海上グループAIガバナンスに関する基本方針」として策定しています。AIの利活用等に伴うリスク（人権侵害を含む）を適切に管理しながらグループ社員の積極的な利活用を促し、AIによる便益を最大化して社会に還元することで、当社グループとしての非連続な成長の実現をめざします。

本方針の骨子である「AI利活用に関する価値観・基本的な考え方」の骨子は、次の通りです。

- ① AI利活用にあたっての透明性と説明責任の重要性を認識し、ステークホルダーにAIの導入目的を明示し、対話を通じてその導入効果等を検討し改善を継続
- ② AIの導入・利活用にあたっては、適切に人間が介在するものとし、最終的な人間の判断を尊重
- ③ AI利活用においてバイアスを排除するため、特定の信条、性別および人種等の集団に偏りのある、又は偏りを生じさせるおそれのあるデータやアルゴリズムその他の技術を利用しないよう配慮
- ④ 基本的人権や人間の尊厳、個人の自律を含む権利・利益の侵害につながるAIの利活用、偽情報・偏向情報等の発信やそれらをもとにした意思決定、機密情報・個人情報の漏えいもしくは改ざんならびに不正利用を防止
- ⑤ 中断なく継続的に利用または提供できるAIにかかるシステムやプロセスを構築・運用

■STEP 4: 情報開示（2015年英国現代奴隷法、2018年豪州現代奴隷法への対応）

東京海上グループでは、東京海上日動、東京海上キルン等が、2015年英国現代奴隷法に基づき、現代奴隷に関する声明文を公表しています。また、東京海上日動等が、2018年豪州現代奴隷法に基づき、現代奴隷に関する声明文を豪州政府当局に報告しています。

●東京海上日動の対応

東京海上日動は、2015年英国現代奴隷法（UK Modern Slavery Act 2015）に基づき、2016年以降毎年声明文を公表しています。2018年豪州現代奴隷法（Modern Slavery Act 2018）に対しても、2020年から毎年声明文を豪州政府当局に報告（登録）しています。今後も確実に報告を実施するとともに、社員やビジネスパートナーとともに、奴隷労働や人身取引が発生することのないように取り組んでまいります。

[「UK Modern Slavery Act 2015」に関する声明](#)

[「Modern Slavery Act 2018」に関する声明](#)（豪州政府オンライン登録サイト）

現代奴隷（Modern Slavery）とは

奴隷状態や隷属状態、あらゆる形態の強制労働、人身取引等のことをいいます。国際労働機関（ILO）の2022年の報告によると、強制労働の被害者は世界で約2,800万人に上り、強制労働によって年間約2,360億米ドルの違法な利益が生み出されていると推計されています。奴隷労働および人身取引は現代においても深刻な社会問題となっています。

2015年英国現代奴隷法

英国政府は強制労働等現代的な奴隷労働や人身取引を防止するために、2015年3月に英国現代奴隷法（UK Modern Slavery Act 2015）を制定し、同年10月に施行しました。同法54条は、年間売上高3600万ポンド以上の、英国で事業を行う企業に対し、会計年度毎に自社事業およびバリューチェーン（サプライチェーン）において奴隷労働および人身取引が生じないようにするためにとった措置について公表することを求めています。

2018年豪州現代奴隷法

英国に続き、オーストラリア政府も2018年1月に現代奴隷法（Modern Slavery Act 2018）を施行しました。年間連結収益が1億豪ドルを超えるオーストラリアで事業を行う企業に対し、会計年度ごとに1回、当局にオペレーションやサプライチェーンにおける現代奴隷に関するリスク評価方法や軽減措置等について報告（登録）することを求めています。

INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

- 1. 8つの重点領域の進捗状況
- 2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
- 3. ステークホルダーエンゲージメント
- 4. イニシアティブへの参画
- 5. 国際的対話と連携による社会への貢献
- 6. サステナビリティ関連方針
- 7. 気候変動対策の推進
- 8. 自然の豊かさを守る
- 9. 災害レジリエンスの向上
- 10. 健やかで心豊かな生活の支援
- 11. 人と多様性の尊重
- 12. イノベティブなソリューションの提供
- 13. 未来世代の育成支援
- 14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
- 15. 企業市民活動
- 16. 社会的価値の定量化
- 17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

11.1.4 救済・苦情処理メカニズム

■東京海上グループの役職員における人権侵害

東京海上グループは、グループ各社の役職員が、人権の問題が懸念される事案について、報告・相談できるホットライン（内部通報窓口）を社内外に設置しています。社内外の窓口や監査役ホットラインの設置等を通じて、グループ各役職員に対し、複数の窓口と通報ルートを選択肢を提供しています。これらの報告・相談を理由とした、当該役職員本人や調査に協力した者に対する不利益な取り扱いや報復行為は決して許しません。また、匿名性の確保を徹底し、実効的な調査・是正措置を行うために必要な範囲でのみ情報共有を行うことで、報告・相談に関する秘密について厳重に管理しています。

東京海上ホールディングスは、東京海上グループ各社による通報対応をモニターし、内部通報制度の適切な設置・運営に関する支援を行うことで、グループ各社の役職員が、報復を受ける心配なく、通報できる仕組みを整備しています。

■バリューチェーンのステークホルダーに向けた苦情受付窓口

東京海上グループでは、バリューチェーン（サプライチェーンを含む）において人権への負の影響が懸念される事案について、外部ステークホルダーを対象とした相談窓口として「グローバルステークホルダーズホットライン」を設置しています。入力フォームは、日本語、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語の8言語に対応しています。

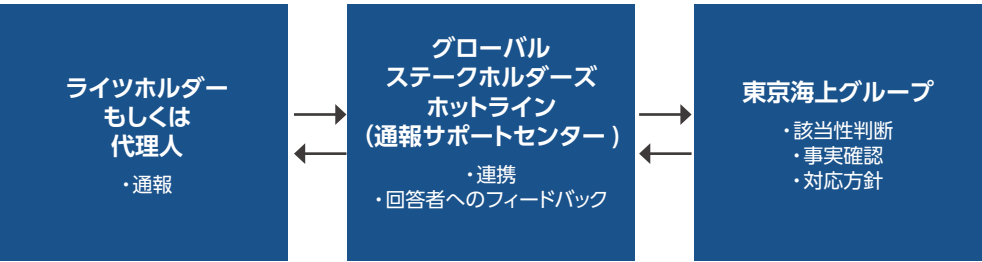
当社グループに寄せられた申立てについては、所定の運用フローに基づき、内容に応じた適切な対応を行っています。人権への負の影響が確認された場合には、関係するステークホルダーとの対話を通じて、その防止・軽減、是正および救済に取り組めます。また、報告・相談を行ったステークホルダーや調査に協力した方に対する不利益な取扱いや報復行為は一切認めません。匿名性の確保を徹底するとともに、実効的な調査・是正措置の実施に必要な範囲でのみ情報を共有し、報告・相談に関する秘密を厳重に管理しています。

グローバルステークホルダーズホットラインの対象範囲や運用プロセス等の詳細については、「救済・苦情処理メカニズム」をご参照ください。

東京海上グループの外部ステークホルダーの皆様は今後グローバルステークホルダーズホットラインにアクセスし、「TokioMarine」の企業コードを入力することで、人権侵害に関する情報提供を行うことができます。詳細およびアクセス方法に関して、下記リンク先のHDサステナビリティ、人権の尊重ページの「人権侵害に関する相談窓口」をご覧ください。

[東京海上グループ 救済・苦情処理メカニズム](#)

▶運用フロー



INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**
 - 1. 8つの重点領域の進捗状況
 - 2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
 - 3. ステークホルダーエンゲージメント
 - 4. イニシアティブへの参画
 - 5. 国際的対話と連携による社会への貢献
 - 6. サステナビリティ関連方針
 - 7. 気候変動対策の推進
 - 8. 自然の豊かさを守る
 - 9. 災害レジリエンスの向上
 - 10. 健やかで心豊かな生活の支援
 - 11. 人と多様性の尊重**
 - 12. イノベティブなソリューションの提供
 - 13. 未来世代の育成支援
 - 14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
 - 15. 企業市民活動
 - 16. 社会的価値の定量化
 - 17. サステナビリティデータ集
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

11.1.5 ステークホルダーエンゲージメント

東京海上グループでは、人権尊重の取組みを推進するにあたり、事業活動によって影響を受ける、または影響を受けるおそれのあるステークホルダーへの人権インパクトアセスメントや、人権分野の有識者との対話を重視しています。

ステークホルダーへの人権インパクトアセスメントについては、人権リスクの大きさや当社グループの影響力等を踏まえ、実態調査を行い、ステークホルダーの期待・懸念について理解を深め、人権リスクの防止・軽減・是正・救済につなげています（詳細な取組みは「[バリューチェーンにおける人権尊重](#)」を参照）。

また、事業環境の変化や新たな人権課題への対応を継続的に見直すため、人権分野の有識者とのダイアログを実施し、東京海上グループの人権尊重の取組みに対する助言や示唆を得ることで、取組みの見直しや強化につなげています。

以下では、2025年度に実施した「ビジネスと人権に関する有識者ダイアログ」の概要と、そこで得られた主な示唆および当社の対応についてご紹介します。

Report レポート ビジネスと人権に関する有識者ダイアログの実施(2025年10月)

1. 実施概要

東京海上グループでは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(UNGPs)」に基づき、人権尊重の取組みを推進しています。2025年度は、建設コンサルティング・エンジニアリング事業を展開するID&Eグループの参画等により、当社グループの事業領域および人権リスクが多様化していることを踏まえ、当社が課題認識を有する以下テーマについて、それぞれ専門性を有する外部有識者とのダイアログを実施しました。

議論テーマ

- ・人権リスクマップ改定と高リスク領域への対応
- ・海外グループ会社への人権尊重の取組みの拡大
- ・苦情処理メカニズム(グリーバンス)の実効性向上

外部有識者(順不同)

- ・植田 晃博(ビジネスと人権 ステークホルダーエンゲージメント専門家)
- ― 苦情処理メカニズムやステークホルダーエンゲージメントの実効性向上の観点
- ・銭谷 美幸(evergreenp 代表)
- ― 金融業界における実務経験を踏まえた、人権リスク管理やグローバルな取組み推進の観点
- ・山田 美和(JETROアジア経済研究所 新領域研究センター 上席主任調査研究員)
- ― UNGPs等の国際的な原則・動向を踏まえた人権DDの高度化の観点

東京海上グループ参加者

- ・東京海上ホールディングス／常務執行役員・グループサステナビリティ統括、サステナビリティ、人事、法務担当部門長
- ・ID&Eホールディングス／サステナビリティ推進担当役員



植田 晃博 氏



銭谷 美幸 氏



山田 美和 氏

2. 有識者からの主な示唆と当社の対応

<2-1 人権リスクマップ改定と高リスク領域への対応>

人権リスクマップに関する議論では、有識者より、東京海上グループの保険事業や介護事業のように、お客様との接点が多い事業においては、ハラスメント等の人権課題に留意する必要があるとの助言を受けました。また、ID&Eグループのように地域社会と密接に関わる事業については、間接的な関与となるコンサルタントの立場であっても、自社が有する影響力(レバレッジ)や関与の程度を踏まえた働きかけが重要であるとの示唆を得ました。これを踏まえ、当社グループでは、お客様や地域社会に影響を与える事業や高リスク領域における実態把握を進めるとともに、人権リスクへの対応の見直しに取り組んでいます。

<2-2 海外グループ会社への人権尊重の取組みの拡大>

海外グループ会社への取組み拡大については、人権に対する認識や法制度が地域ごとに異なる中、本社と海外拠点との継続的な対話やナレッジ共有の重要性について多くの示唆を得ました。

当社グループでは、海外グループ会社における人権リスクの実態把握や、各社の取組事例・課題の共有を進めることでグループ全体の取組みの一体化につなげています。

<2-3 苦情処理メカニズム(グリーバンス)の実効性向上>

苦情処理メカニズムについては、救済のみならず、問題の早期発見や再発防止につなげる「是正」の観点が重要であること、また、利用者から信頼される制度設計や透明性の確保が必要であるとの助言を受けました。当社グループでは、グループ内での連携強化や対応体制の整備を進め、苦情処理メカニズムの実効性向上に取り組んでいます。

3. 今後について

本ダイアログで得られた示唆を踏まえ、2026年度においては高リスク領域の実態把握、海外グループ会社との連携強化、苦情処理メカニズムの改善およびステークホルダーとの対話の拡充を通じて、人権尊重の取組みの更なる実効性向上とグループ全体への浸透を進めていきます。



INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. **人と多様性の尊重**
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

11.2 人的資本経営・DE&Iの推進

東京海上グループでは、人的資本経営やDE&Iの推進を通じて、多様な価値観や経験を持つ社員が活躍できる環境づくりに取り組むことで、持続的な企業価値の向上をめざしています。

当社では、人的資本経営やDE&Iに関する取組みや進捗状況をより体系的に開示するため、2024年度より「Human Capital Report」を発行しています。同レポートでは、人的資本戦略、人材育成、DE&I推進、従業員エンゲージメント、関連指標および目標・進捗状況等について詳しく報告しています。詳しくは同レポートをご覧ください。

Human Capital Reportの発行

保険事業は“People’s Business”と呼ばれており、社員をはじめとする「人」が創り上げる「信頼」がすべての源泉です。当社は、「人」の力の最大化が、「お客様や地域社会の“いざ”をお守りする」という当社のパーパス実現につながると確信し、創業以来、「人」への投資と人材育成に取り組んできました。その想いは今も変わることはなく、「人」を成長の原動力ととらえ、「人」の力の最大化に真正面から取り組んでいます。

人的資本経営という考え方や、人的資本経営に関する情報開示の動きが急速に広まっており、今後、ステークホルダーの皆様が、さまざまな場面で人的資本に関する情報を参考にされることが予想されます。

このような中、当社の人的資本経営に対する考え方と取組みについてありのままをお伝えすることで、ステークホルダーの皆様に、当社についてより深くご理解いただけるとの考えから、[「Human Capital Report 2026」](#)を発行しました。

これまででも人的資本に関する情報をお届けしてまいりましたが、今回、人的資本に絞ったレポートを発行することで、「人」に対する当社の考え方および具体的な取組みを、より深くご理解いただけるものと考えています。



なお、当社グループの従業員に関する基礎情報、人材育成、多様な人材の活用、働き方の改革に関するデータはサステナビリティデータ集をご覧ください。

基礎データ



- ・従業員数(東京海上ホールディングスと主要子会社)
- ・新規採用数(東京海上日動)
- ・労働組合加入率(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)
- ・男性の賃金に対する女性の賃金の割合(東京海上日動)
- ・「社員意識調査」実施結果(東京海上日動)

人材育成



- ・従業員研修(東京海上日動全社員対象)
- ・JOBリクエスト<社内公募>制度(国内主要子会社)

多様な人材の活用



- ・役員数・管理職数(東京海上ホールディングスと主要子会社)
- ・女性役員数
- ・高齢者継続雇用制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)
- ・障がい者雇用率

働き方の改革



- ・退職再雇用制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)
- ・出産休暇制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)
- ・育児休暇制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)
- ・短時間勤務制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)
- ・復職支援制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)
- ・育児休業復職率(東京海上ホールディングスと主要子会社)
- ・育児休業復職者1年後定着率(東京海上ホールディングスと主要子会社)
- ・配偶者出産休暇制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)
- ・介護休暇制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)
- ・介護休業制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)
- ・年間平均総実労働時間(東京海上日動)
- ・月間平均残業時間(東京海上日動)
- ・平均有給休暇取得日数(東京海上日動)

INDEX



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援

11. 人と多様性の尊重

12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

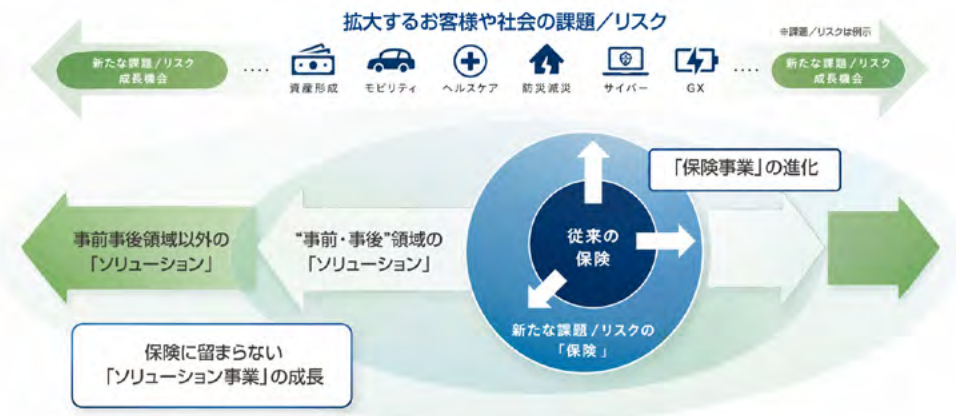
- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

12 イノベーティブなソリューションの提供

12.1 ソリューション事業に対する基本的な考え方

東京海上グループは、拡大するお客様や社会の課題／リスクに対して、最適な「保険」商品を提供するだけでなく、保険事故の未然の防止や予兆検知、保険事故発生後の早期復旧や再発防止など「保険の事前事後領域」に貢献する「ソリューション」を提供します。「保険事業」とイノベティブな「ソリューション事業」の共創によりお客様や社会の課題を解決し続けていきます。



12.2 モビリティ社会への対応

東京海上グループは、テレマティクスやIoT技術を活用した事故サポート・安全運転の支援サービスを提供しています。個人向けには「ドライブエージェント パーソナル」「1日自動車保険」等、交通安全に対応する保険商品・サービスの提供を推進しています。

■「ドライブエージェントパーソナル」(以下、DAP)の販売

2017年4月から、国内大手損保で初めて個人のお客様向けにドライブレコーダーを活用した先進的なサービスDAPを自動車保険の特約としてご提供しています。サービス開始以降、ご契約台数*は順調に増加し、2025年3月時点で個人・法人合わせて累計約105万台に達しています。端末ラインナップについても拡充を進めており、2021年4月には、前方に加え車内・後方撮影も可能な2カメラ一体型端末(駐車

中監視や多言語表示を含む豊富な機能を利用したいお客様向けの端末)を追加しました。さらに、2026年1月には、事故時の安心につながる機能を主に利用したいお客様向けに、**新型・事故自動通報端末**を導入しています。当社オリジナルのドライブレコーダーをご契約者に貸与し、以下の先進的なサービスを展開しています。

* 当社が貸与するドライブレコーダーを設置した自動車のご契約台数

① 迅速で安心な事故受付サービス

強い衝撃を検知した場合、提携企業のプレミア・エイド社に自動で連絡が行われ、ドライブレコーダーを通じた通話により事故発生直後のお客様のご不安を解消するとともに、状況に応じて消防等への連絡を行います。さらに、衝撃検知前後の事故映像が、同社に自動で送信され、事故の内容によっては「事故状況」に関するお客様のご説明の負担を軽減するとともに、解決に向けて送信された映像を活用いただけます。

なお、2026年4月にDAPの救急対応サービスを担うプレミア・エイド社と資本業務提携をいたしました。プレミア・エイド社は、約730の消防拠点に瞬時につながるネットワークを有し、有事の際に速やかに救急要請を行うことができます。DAPでは、当社が保有する映像転送技術の特許と組み合わせ、映像で事故の状況を瞬時に確認し、速やかに救急要請を行い、緊急車両が到着するまでお客様に電話で寄り添い続けるという高品質なサービスを提供しております。



※ 上記未満の一定の衝撃を検知した場合には、端末のボタンから手動で、当社提携先であるプレミア・エイド社に
 発報することが可能です。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える 戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. **イノベティブなソリューションの提供**
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

今後も両社は事業戦略パートナーとして、お客様へ更なる付加価値を提供し、安心・安全なモビリティ社会の実現に貢献してまいります。

② 事故後の早期解決支援サービス

- 種機能でお客様による事故状況等の説明のご負担を軽減し、事故後の対応を迅速にサポートします。
- ・ **事故時の映像自動送信・位置情報の転送**
強い衝撃を検知した場合、事故時の映像が自動で当社に転送されます。あわせて、衝撃を検知した場合の位置情報も転送されるため、事故現場の住所等をご説明いただく負担を軽減します。
 - ・ **事故状況再現システム**
事故状況をAIが再現し、損害サービススタッフに自動連携します。これにより、事故状況の把握を円滑にし、早期解決を支援します。

③ 安全運転のサポート

< 事故防止支援サービス >

日常の運転時に、ドライブレコーダーが急操作等を検知し、リアルタイムに注意喚起を行います。本サービスにより、特約に加入いただいていないお客様に比べて事故が発生する確率が低くなっていることや、急ブレーキ等の危険運転の頻度が減少するなど、事故発生時の安心だけでなく、事故そのものを未然に防止する効果が大きいことも確認しています。

また、乗車中の体調の急変や他車から危険な運転行為を受けたケース等のトラブル発生時に当社が提携する警備会社から適切なアドバイスを受けられる「SOS発信機能」も追加し、更に安心をお届けできるようになりました。

▶ DAPの効果

事故削減効果*1	急操作減少傾向*2
約▲13%	約▲20%

*1: 2023年1月当社調べ。新たにDAPにご加入いただいた契約について、ご契約1件当たりの事故件数が前契約の同期間よりどの程度減少したかを比較

*2: 2022年12月当社調べ。DAPをご加入いただいた契約が最初の半年間で、運転中の急操作（急ブレーキ・急ハンドル・急ハンドル等）回数がどのくらい減少したかを計測

< 安全運転診断サービス >

同社独自のアルゴリズムにより、お客様ごとの危険運転傾向等をもとに作成した「安全運転診断レポート」をご提供します。

2021年2月には、これらのサービスが「消費者の安心・安全に大きく貢献している」と高く評価され、公益社団法人消費者関連専門家会議（ACAP）主催の「消費者志向活動表彰」を受章しました。

2022年12月には、ご契約のお車を運転される方が楽しみながら安全運転に取り組めるよう、専用スマホアプリを導入し、安全運転診断の得点に応じてコンビニ等で利用可能な電子クーポンの獲得に挑戦できる新サービス「クーポンチャレンジ」の提供を開始しました。

また、2023年12月には、DAPで取得した走行データを解析してエコドライブ（「急発進をしない」「車間距離をあけて無駄な加減速を控える」等の、CO₂排出量を抑え地球環境に配慮した運転方法）の診断を行い、診断結果が良好な場合に、専用スマホアプリを通じて、電子クーポンが獲得できる「エコドライブ支援サービス」の提供も開始しました。2024年8月には、国が実施する「クレジット制度」にも、当該CO₂削減プロジェクトが登録されました。

■ 「第2種D-Call Net」の試験運用開始

交通事故被害軽減のため、事故発生時にドライブレコーダーから取得したデータを用いてドクターヘリやドクターカーの出動要請通報をする仕組み構築にも取り組んでおり、2026年度以降に試験運用を終え次第、本格運用となる予定です。

■ 「法人ドライブエージェント」の販売

法人のお客様には「法人ドライブエージェント」を発売しています。「ドライブエージェント パーソナル」の機能も兼ね備えているほか、安全運転・運行管理をクラウド上で確認することができるシステムも提供しております。日々の運転状況を法人の管理者とドライバーが同じ目線で振り返ることができ、法人全体で安全運転に取り組むことができます。

■ DAPデータの活用事例

2024年1月の能登半島地震の発災後、DAPで取得したデータを用いて、復旧支援の一環として被災エリアの「地割れを起こしている道路」を特定した情報を国土交通省道路局に情報提供しました。あわせて、同データを用いて、当社HP（災害復旧ポータル）上にも「走行道路情報・地割れ地点マップ」として一般公開し、被災地における交通状況の把握に活用されました。また、DAPの過去のデータを分析し、一定の衝撃程度を超えた事故については、アジャスターを入れずに全損認定を行うなどの仕組みを構築しました。

2026年からは、小学校に入学して間もない児童が事故に遭いやすい「魔の7歳問題」の解決を図るべく、DAPデータを使った出前授業「DAPこうつつあんぜん授業」も全店に展開しています。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

■「1日自動車保険(ちょいのり保険)」販売

東京海上日動は、スマートフォンやコンビニでいつでも加入できる「1日自動車保険(1日単位型自動車運転者保険)」を販売しています。本商品は、親や友人の自動車を運転する際に、24時間あたり800円からというお手ごろな保険料で、必要な分だけ、いつでもスマートフォンやコンビニで加入できる自動車保険です。

2012年1月に同社が損害保険業界で初めて販売を開始し、累計利用申込み件数は1500万件を突破しました(2026年3月時点)。2024年7月には、お客様の更なる利便性の向上を目的として、LINE公式アカウント経由での加入申込み導線を新設しました。

同社は引き続き本商品の提供を通じて、無保険運転による事故の縮減に貢献し、今後も保険商品・サービスを通じて人々の暮らしに役立つ「安心と安全」の提供を実現していきます。



■事故のない社会をつくる取組み「Safe Drive With」

東京海上ダイレクトは、お客様の交通安全に関するデータを活用した事故のない社会の実現に向けた分析や研究を行うプロジェクト「Safe Drive With」を展開しています。

例えば、親子で道路上の危険箇所を発見しマップ上で可視化するWebサービス「もしかもマップ」では、約90の自治体から全国で8,000件を超える通学路の危険箇所を提供いただき、利用者からの投稿や警察庁のオープンデータ*を含めて、59,100件を超える危険箇所をマップ上に見える化しています(2026年5月現在)。また、エーザイ株式会社との取組みとして、脳の健康度と運転挙動の関係性を分析する等、お客様と一緒にデータを集めながら、交通事故削減に向けたアクションを展開しています。

*: 警察庁交通事故統計情報のオープンデータ(2020年1月1日-12月31日)による全国の交通事故データ



■テクノロジーを活用した事故防止

米国のPhiladelphia Insurance Companie(s PHLIY)は、2016年から企業向け自動車保険の付帯サービスとして、PHLYTRACテレマティクス・プログラムを提供しています。

PHLYTRACは、簡単に設置できるGPS追跡機能を用いることで、ドライバーの行動や車両の状況をリアルタイムで把握できます。本サービスを通じて、スピード違反、急ブレーキ、急加速などドライバーのリスクを大きく減少し、事故発生頻度は20%以上減少しています。

現在、70,000台以上の車両がこのサービスを利用しており、これはPHLYの保険対象車両の20%以上に相当し、距離にして32億マイル以上の走行をサポートしていることとなります。最近の技術革新により、保険契約者はプログラムの追加オプションとして、AIダッシュボードカメラを選択することもできます。



■物流の社会課題への取組み「物流コンソーシアムbaton」

東京海上グループは、物流需給ギャップや積載率の低迷といった物流危機、ドライバーの働き方改革や安全確保といった社会課題の解決に向け、2024年11月に「物流コンソーシアムbaton」を発足しました。batonでは、企業や業界の垣根を越えた共創を推進しており、第一弾の取組みとして企業横断型の中継輸送の実現を掲げ、2026年1～2月に参画企業間による実証運行を実施しました。実施に至るまでに、参画各社より合計1.3万便/週の運行データを横断的に分析し、相互補完性の高い路線の組み合わせを抽出しました。また、事故発生時の責任分担を整理するリスク負担ガイドラインの策定や、各社で異なるオペレーションの整理にも着手しています。

今後は、現場検証の結果も踏まえ、実用化に向けた検討を進めるとともに、マッチングシステムやアプリケーションなどの開発、ドライバーの働きやすい環境構築や健康改善に向けた取組みも進めてまいります。東京海上グループは、保険事業で培ったリスクマネジメントの知見と幅広いネットワークを活かし、物流の生産性向上や業界変革を後押ししてまいります。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える 戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

12.3 技術革新への対応

東京海上グループでは、企業の社会的責任リスク、およびサイバーリスクが高まりを見せる中、社会的責任リスク・サイバーリスクのそれぞれを包括的に補償する商品を販売、および「Tokio Cyber Port」を開設し、サイバーセキュリティに関する情報を発信しています。また、AI等最新のテクノロジーを活用し、お客様により良い保険サービスをお届けしています。

■サイバーセキュリティ情報発信サイト「Tokio Cyber Port」の開設

昨今、働き方改革やテレワークの普及に伴うオンライン業務の増加等に加え、企業を標的とするサイバー攻撃も高度化・巧妙化しており、もはやサイバー攻撃を完全に防ぐことは難しくなりつつあります困難となっております。一方でそのため、企業のサイバーセキュリティに対する意識の向上や体制強化は急務となっております。

このような環境下において、東京海上日動はサイバーセキュリティ対策に関する最新情報を集めた集めたオンライン情報サイト「Tokio Cyber Port」を 2020年1月に開設いたしました。「サイバー攻撃やセキュリティに関する最新のニュースや専門家によるコラム」「無料セキュリティサービス」「トラブル発生時の電話相談」など、サイバーセキュリティに関する最新の情報・サービスを幅広く掲載しており、企業の皆様にサイバーセキュリティを身近なものと感じていただき、サイバーセキュリティ各種対策にご活用いただくことをめざしています。

同社は、日本のサイバーセキュリティ領域において、社会的なインフラとして多くの企業を支えるべく、2015年に大手国内損害保険会社で初めてサイバーリスク保険を開発いたしました。今後も、日本における技術革新を後押しする役割を担うことで、安心・安全な社会づくりに貢献してまいります。

[Tokio Cyber Port](#)



■人の力とデジタルのベストミックスによる安心・快適な事故解決プロセス

東京海上日動では、「人の力とデジタルのベストミックス」をコンセプトに、事故対応において、AIや人工衛星画像など最新技術を活用しながら、お客様対応や業務プロセスのデジタル化を進めてきました。事故対応の過程におけるお客様の不安やストレスの軽減に向けて、AIを活用した事故状況再現システムや、スマートフォンによる保険金請求手続きなどを導入しています。お客様のご希望に合わせて「リアル」と「デジタル」を組み合わせることで、事故解決まで安心して手続きを進めていただける体験を提供しています。

このプロセスは、革新的な優れたサービスを表彰する日本初の制度である、公益財団法人日本生産性本部サービス産業生産性協議会主催の「第4回日本サービス大賞」において、経済産業大臣賞を受賞しました。

各種デジタルツールの活用により、WEB上で保険金請求手続きを完了したいお客様は、スマートフォン等を利用して保険金請求手続きを進めていただけます。また、WEB上の手続きに不安を感じるお客様には、当社の損害サービス担当者や代理店が寄り添い、安心して保険金請求手続きを進めていただけるよう支援しています。人が担うべき役割を大切にしながら、デジタルとのベストミックスによって、より高品質な損害サービスの実現をめざしていきます。

[DX特設サイト](#)



■AIを活用した迅速かつ適正な保険金支払いの取組み

東京海上グループでは、AI・デジタルの活用を通じた社会課題（保険金の不正請求）の解決に取り組んでいます。保険金不正請求への対策は、健全かつ安定的な損害保険制度の運営や保険事業の信頼維持、公平性確保等の観点から、損害保険業界全体の重要課題となっています。近年、不正請求の手口は複雑化・巧妙化しており、対策にあたっては、各種不正手口への幅広い理解と高度な専門性が求められます。インドネシアのTokio Marine Indonesia(以下TMI)や東京海上日動では、保険金支払い部門担当者の専門性向上のほか、AI・デジタル技術も取り入れながら、不正請求対策の高度化に取り組んでいます。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

TMIの事例

アジアを含む新興国では、保険金の不正請求の増加が社会問題となっており、保険会社も対応に苦慮しています。そのためTMIでは、2020年3月から自動車保険の保険金請求プロセスにAIを活用した不正請求検知システム(仏Shift Technology社(以下Shift社)のソリューション)を導入しています。

同システムでは、保険金請求事案毎にスコア(不正の可能性)とその根拠が示され、TMIの不正対策チームメンバーは不正の可能性が高い事案に注力することができます。本取組みを通じて、従来のマニュアルプロセスでは発見が難しかった不正請求事案を多数検知(導入前と比べ検知数は約50倍に増加)し、対処することが可能となりました。その結果、お客様への迅速な保険金のお支払い、また適切な保険料の設定(社会的信頼の維持、公平性確保)にもつながっており、大きな成果をあげています。加えて、同システムの利用を対外公表することによる不正事案の発生予防や不正検知事例から得た教訓の保険引き受け規定への反映など、副次的な効果も多く生まれています。

TMIでは、Shift社のデータサイエンティストと日々連携し、不正検知精度の向上、外部データの活用、マーケットの新たな不正トレンドに対する対応等を実施するとともに、貨物保険等、他種目での不正検知も実施しています。こうした対応を含め、インドネシアのお客様に対するより良い保険サービスの提供、そしてインドネシア社会課題解決に向けて継続的に取り組んでいます。



事故画像における不正検知の事例：AIによる事故画像分析の結果、画像1と画像2は元々同じ画像であり、それぞれ修理されたフロント部品は意図的に加工された可能性が高いことが示唆された

東京海上日動の事例

東京海上日動では、2022年8月から火災保険の保険金請求プロセスに、AIを活用した不正請求検知システム(仏Shift Technology社)を導入しています。

具体的には、ご契約の内容及事故の申告状況等に関する情報から、不正請求につながる可能性がある要素を抽出し、事案ごとにスコアリングすることで、より慎重に精査が必要となる事案を迅速に把握します。従来、保険金支払い部門の担当者は、各事案において不正請求の可能性を1件ずつ検討していま

したが、このソリューションの導入により、不正請求リスクに応じて優先度をつけたメリハリのある対応が可能となります。不正請求の可能性が高い事案に対してはより慎重に対応するとともに、疑いのない事案に対しては、これまで以上にお客様に寄り添った対応を行う等、損害サービス品質の更なる向上を図っています。

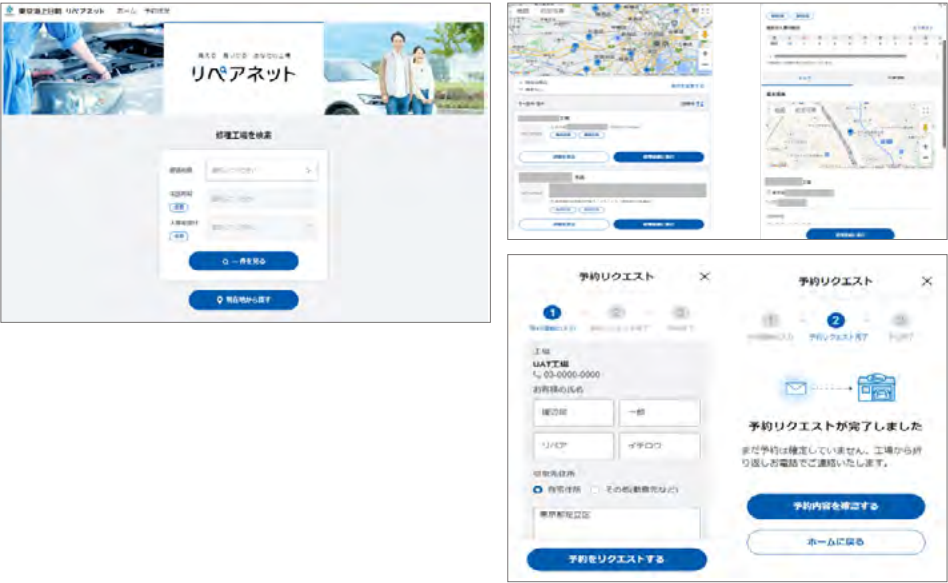
同社はこれからも、AIなどのデジタル技術と人の力を融合させ、お客様への迅速かつ快適な損害サービスの提供に努めてまいります。

■デジタルプラットフォームを活用した修理工場マッチングサービスの提供

東京海上日動は、お客様起点の業務運営に根差した透明性の高い保険金お支払いの仕組みを実現するため、2024年7月1日より「修理工場マッチングサービス(リペアネット)」を開始しました。

本サービスでは、Web上で修理工場の設備やサービス、クチコミなどに関する情報などをWeb上でご確認いただきながら、当社の有する優良修理工場ネットワークの中から、お客様ご自身で修理工場をお選びいただけるデジタルプラットフォームを提供しております。

本サービスを通じて、お客様の「安心して修理を任せることができる工場選びを支援してほしい」という声にお応えするとともに、工場検索機能の充実化や修理途中の写真掲載機能の開発、お客様評価や口コミのプラットフォームへの反映など、更なる将来的には車両の修理にとどまらないニーズにも対応できるよう、更なる利便性の向上機能拡充や利便性の向上を図ってまいります。



INDEX

Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- 事業戦略・資本政策
- サステナビリティ経営
- サステナビリティ経営（詳細編）

- 8つの重点領域の進捗状況
- 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
- ステークホルダーエンゲージメント
- イニシアティブへの参画
- 国際的対話と連携による社会への貢献
- サステナビリティ関連方針
- 気候変動対策の推進
- 自然の豊かさを守る
- 災害レジリエンスの向上
- 健やかで心豊かな生活の支援
- 人と多様性の尊重
- イノベティブなソリューションの提供
- 未来世代の育成支援
- 誠実かつ透明性の高いガバナンス
- 企業市民活動
- 社会的価値の定量化
- サステナビリティデータ集

- Climate & Nature
- 人的資本戦略
- コーポレート・ガバナンス

データ集

東京海上ディーアールの事例

■企業のAI活用を支える「AIガバナンス総合コンサルティングサービス」

AI技術の加速度的進歩により、多くの企業がAIを活用した業務効率化や付加価値向上に取り組む「AIファースト」の時代が到来しています。

しかしながら、企業はAI活用において二つの大きな課題に直面しています。ひとつは、どのようなAIをどのように自社の戦略や業務に取り入れ、価値を創出していくかという「活用戦略の不確かさ」です。もうひとつは、AIの利用拡大に伴う精度の低さによる問題や著作権侵害、情報漏洩といったインシデントに代表される「リスクの増大」です。AI活用の便益を最大限に得るためには、この二つの課題を両輪として取り組むこと、即ち積極的なAI活用推進と安心・安全なガバナンス体制の構築を同時に実現することが不可欠です。

こうした企業ニーズに応えるため、東京海上ディーアールは「AI総合コンサルティングサービス」を提供しています。本サービスは、AI戦略の策定から基盤開発、リスクの可視化、具体的な対策実装まで、企業のAI活用とガバナンス構築を包括的に支援します。

攻めのAI支援として、「AI導入支援／AI活用戦略策定支援」では、経営・部門課題からAI活用可能なユースケースを棚卸し、実現可能性やビジネスインパクトを評価したうえで導入計画を策定します。「AI開発支援（生成AI基盤構築／カスタムAI開発）」では、汎用生成AI基盤の設計・実装から業務特化型AIの開発まで支援します。

また、AIエージェントが普及するなか、AIに接続するデータの精度、権限等を適切に管理することが重要性を増しています。「データマネジメント態勢構築支援」では、AIを活用するための適切なデータマネジメント態勢の整備を支援します。

守りのAI支援として、「AIガバナンス構築支援」ではAIを安全に活用するためのルール・体制・プロセス整備を支援します。「AIガバナンスアセスメント」では現在のAI活用状況からリスクを可視化し、必要な施策と実行ロードマップを提示します。「AI人材教育」では社員向け研修コンテンツを提供し、組織全体のAIリテラシー向上と安全なAI活用定着を支援します。

東京海上ディーアールは、企業が安心してAI技術を活用し、イノベーション創出と持続的成長を実現できるよう、今後も総合的なサポートを提供してまいります。

[🔗 AIガバナンス総合コンサルティングサービス](#)

■点呼・教育業務を、もっと確実に、もっと効率的に。クラウドで実現する運行管理DX

私たちの暮らしを支える物流や公共交通は、重要な転換点にあります。運送業界においてはドライバーのみならず運行管理者も慢性的な人手不足となっており、さらに働き方改革の推進も迫られている状況です。その一方で、求められる安全水準は年々高まり、必要となる管理業務の増加と厳格化が進んでいます。

そのなかでも「点呼」は特に重要な業務です。これは運行管理者が始業・終業時に「原則としてドライバーと対面」で、業務指示や車両点検・ドライバーの健康状態の確認を行うことを法令で定めたものです。また、大量の記録を取って適切に保管する必要がある、重要でありながらも煩雑な作業が求められます。

東京海上ディーアールは、物流や公共交通の持続的な発展のため、クラウド型点呼支援システム「点呼+」を提供しています。同システムは、本人確認からアルコールチェック・免許証確認・安全指示の伝達まで、法令で求められる点呼項目を一元的に実施・記録し、業務の抜け漏れ防止と負担軽減を実現します。また、法令で定められた指導・監督業務もシステム上で管理できるため、教育記録のコンプライアンス遵守と管理業務の効率化を同時に支援します。

交通事故の削減と運行管理者の働きやすい環境の実現を通じて、安全・安心な輸送と、物流・公共交通を支える人々の持続可能な働き方の両立に貢献してまいります。

■アクセルトレーナーで始めよう！～CO₂排出量削減・燃費改善・事故削減～

アクセルトレーニングは、発進時のアクセル操作に着目した環境・安全運転支援プログラムです。具体的には、「停止状態から時速20kmに到達するまで5秒かけてアクセルを踏む」というシンプルな運転行動を習慣化することで、CO₂排出量の削減、ガソリン消費量の抑制、さらには交通事故の削減をめざします。誰にでも実践できる点が特長で、運転時に意識するポイントを「発進時」に絞ることで、継続的な行動変容を促します。

本取組では、専用車載器を活用して速度やアクセル開度、燃料使用量などの走行データを収集・分析し、アクセル操作を点数化します。これにより、ドライバー自身が改善効果を実感しながら習慣化を進めることができます。実際の導入事例では、短期間でアクセル操作や燃費が改善し、「自然に車間距離が空き、運転に余裕が生まれた」「家族に運転が安全になったと褒められた」といった感想もいただいています。

アクセルトレーニングは日々の業務のなかでできる取組みであり、特別な知識や技術は不要です。本取組を通じて、企業や地域の脱炭素化推進とドライバーの安全運転意識向上の両立に貢献してまいります。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. イノベティブなソリューションの提供
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

12.4 オープンイノベーションの推進

■スタートアップ投資を通じた共創

リスクが多様化・複雑化する時代において、お客様と社会の課題に応え続けるためには、保険会社自身が変わり続ける必要があります。東京海上グループは、その変化を加速させる手段として、国内外のスタートアップとの共創と、投資を通じた共創強化に積極的に取り組んでいます。

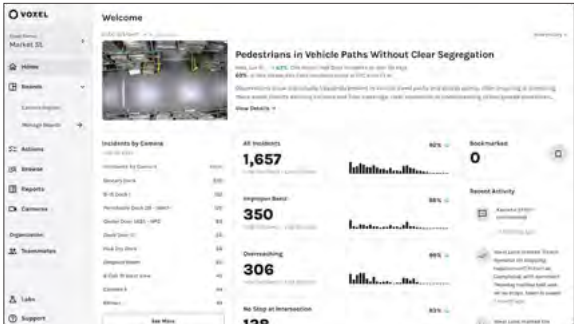
その狙いは、大きく二つあります。ひとつは、保険のあり方そのものを刷新すること。もうひとつは、お客様をリスクからお守りするソリューションを新たに開発すること。事故や災害が起きてから対応するだけでなく、リスクそのものを予測・予防し、被害を未然に防ぐ技術やサービスの実装をめざしています。

■領域や地域にとらわれないオープンイノベーション

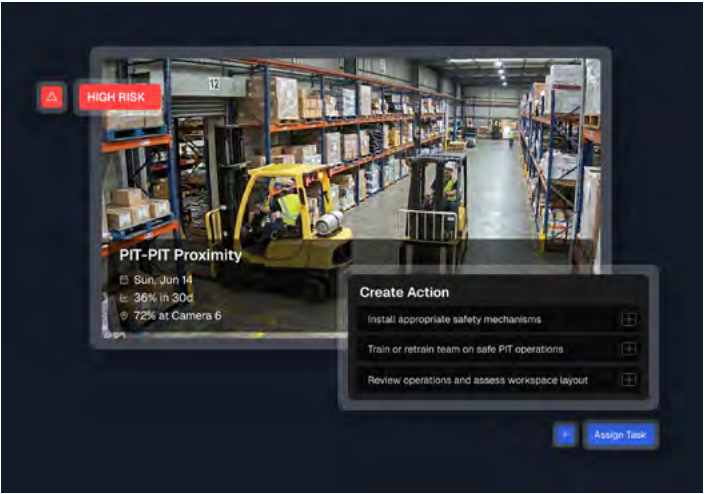
東京海上グループでは、米国シリコンバレーを拠点に2022年に本格稼働したコーポレート・ベンチャーキャピタル[Tokio Marine Future Fund]など、複数のチャネルを活用しスタートアップ投資を推進しています。領域は、Insurtech／Fintechのみならず、ヘルスケア、モビリティ・物流、防災・減災、脱炭素・サステナビリティ、AI、そして社会課題解決やウェルビーイングなど多岐にわたります。有望なスタートアップを早期に見出し、リーディングカンパニーとしての知見・ネットワークを掛け合わせることで、投資先スタートアップの成長そのものにも貢献しています。これまで、公開ベースで70社を超えるスタートアップに出資してきました。

【AIワークプレイス・セーフティのスタートアップ Voxel社との協業】

Voxelは、工場や物流拠点に既設の防犯カメラ映像をAIで解析し、不適切な姿勢での重量物の持ち上げや保護具の未着用、フォークリフトなどの車両と作業員の接触リスクといった「事故につながる予兆」を24時間体制で検知する「サイトインテリジェンス・プラットフォーム」を提供しています。



東京海上グループは、2021年12月の初期投資を起点に事業面での連携を深めてきました。米国を拠点とする大手スペシャルティ保険会社であるSafety National社は、大企業および公共団体向けに多様なリスクソリューションを提供しており、Voxelを大手小売企業に紹介しました。同社の倉庫現場で概念実証(PoC)を実施し、転倒事故や腰痛、車両事故などの労働災害の削減とコスト低減を実現しました。その成果を踏まえ、Safety Nationalの他の顧客へも展開しています。Voxelの事業成長を支えるとともに、お客様の事故削減と安全に貢献する取り組みです。



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **サステナビリティ経営（詳細編）**

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. **イノベティブなソリューションの提供**
13. 未来世代の育成支援
14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集

13 未来世代の育成支援

13.1 東京海上グループの未来世代への取組み

東京海上グループでは、“次の世代に明るい未来を引き継ぐことは私たちの責務である”という強い想いから、「未来世代」をステークホルダーのひとつとして明確に位置づけています。

2022年度には、グループ横断のグローバルな検討チームを立ち上げ、「注力すべき3つのテーマ」と「優先的に取り組む5つの取組み」を特定しました。子どもたちや若者の未来への挑戦を支えていく取組みを国内外で加速し、未来世代へ持続可能な環境を引き継いでいきます。

注力テーマ	主な取組みの概要	
自然資本の回復／ 気候変動対応	生物多様性保全と自然資本に関する情報開示 (マングローブ・森林の植林、アマモ場の再生)	
	自然資本への投資（ESG投融資） (自然資本を対象としたインパクト投資、一般事業投資・運用商品の展開)	
未来を担う 人材の育成	児童・学生への教育支援と産学連携 (教育授業の開催と教育機関との連携を通じた人材育成)	
	事業活動への参画支援 (高校生へのインターン・若手社員への経営参画機会の提供)	
サーキュラー エコノミーへの 移行支援	保険を通じた廃棄削減とリサイクル促進の支援	

●東京海上グループの社内イベント「Dear Blooming Future」

東京海上グループは11月を「未来世代月間」と定め、アートをテーマにした社内イベント「Dear Blooming Future」を開催しています。毎年設定したテーマに応じて、未来世代のために何ができるかを社員一人ひとりが考え、その想いをアート作品で表現します。集まった作品はアートブックにまとめて、社員やその家族と共有しています。

イベントを通じて、未来世代へ貢献するカルチャーの浸透と、未来世代への取組みが一層グループ全体に広がることをめざしています。



13.2 世界中に広がる未来世代への取組み

東京海上グループは、「未来世代」一人ひとりの挑戦を支えていくプロジェクトを世界中で展開しています。

 東京海上グループのグローバルに広がる未来世代への取組み

■日本

・みどりの授業

東京海上グループでは、2005年から環境啓発活動の一環として「みどりの授業 ～マングローブ物語～」を実施しています。これは、社員・代理店等がボランティアで講師となり、小学校・特別支援学校等を訪問し、児童・生徒の皆様がマングローブ植林を題材に地球温暖化防止・生物多様性・津波や土砂流出の被害軽減等の効果について学び、自分たちでできる地球環境保護活動について学習する授業を行うものです。

2026年3月末までに全国で延べ約900の小学校・特別支援学校等で実施し、約62,000名の児童・生徒の皆様が授業を受けました。

 「まも丸のみらい研究所」東京海上日動の未来担う子どもたちに向けた教育プログラム



Introduction

CEOメッセージ

パーパスストーリー2026

パーパスストーリーを支える
戦略と経営基盤

- ▶ 事業戦略・資本政策
- ▶ サステナビリティ経営

▶ サステナビリティ経営（詳細編）

1. 8つの重点領域の進捗状況
2. 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係
3. ステークホルダーエンゲージメント
4. イニシアティブへの参画
5. 国際的対話と連携による社会への貢献
6. サステナビリティ関連方針
7. 気候変動対策の推進
8. 自然の豊かさを守る
9. 災害レジリエンスの向上
10. 健やかで心豊かな生活の支援
11. 人と多様性の尊重
12. インベーティブなソリューションの提供

13. 未来世代の育成支援

14. 誠実かつ透明性の高いガバナンス
15. 企業市民活動
16. 社会的価値の定量化
17. サステナビリティデータ集

- ▶ Climate & Nature
- ▶ 人的資本戦略
- ▶ コーポレート・ガバナンス

データ集